

平成25年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

平成26年8月15日

川西市長 大塩民生様

川西市監査委員 塩川芳則

川西市監査委員 岩本吉志子

川西市監査委員 岡留美

平成25年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	20
5	経営分析	28
6	むすび	32
	審査資料 別表 経営分析比率表	34
下水道事業会計		
1	業務状況	39
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	45
4	財政状態	54
5	経営分析	64
6	むすび	68
	審査資料 別表 経営分析比率表	70
病院事業会計		
1	業務実績	75
2	予算の執行状況	80
3	経営成績	82
4	財政状態	94
5	経営分析	102
6	むすび	105
	審査資料 別表 経営分析比率表	108

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成 25 年度川西市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 25 年度川西市水道事業会計決算
- 2 平成 25 年度川西市下水道事業会計決算
- 3 平成 25 年度川西市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 6 日から同年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、平成 25 年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し前年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、かつ疑問の点については責任者から説明を聴取した。

第 4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表及び損益計算書はそれぞれ平成 25 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

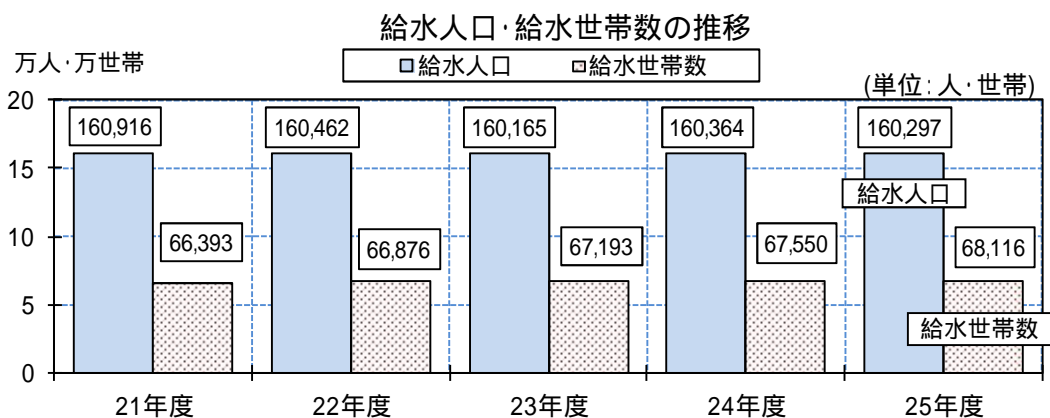
項目	単位	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)	対前年度増減率(%)			備考		
					対前年度増減 (A) - (B)	23年度	24年度		25年度	
行政区域内人口	人	160,617	160,815	160,733	82	0.2	0.1	0.1	年度末現在	
給水区域内人口	人	160,214	160,426	160,346	80	0.2	0.1	0.0	年度末現在	
給水人口	人	160,165	160,364	160,297	67	0.2	0.1	0.0	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	67,193	67,550	68,116	566	0.5	0.5	0.8	年度末現在	
年間総配水量	m ³	16,638,959	16,394,390	16,146,504	247,886	1.6	1.5	1.5	年間総量	
内訳	自己水量	m ³	2,276,979	2,271,370	2,218,294	53,076	4.0	0.2	2.3	1
	委託水量	m ³	5,653,292	5,561,772	5,472,597	89,175	1.2	1.6	1.6	2
	受水量	m ³	8,708,688	8,561,248	8,455,613	105,635	1.3	1.7	1.2	3
有収水量	m ³	15,650,673	15,496,239	15,495,335	904	1.9	1.0	0.0	年間総量 4	
内訳	無収・有効水量	m ³	988,286	898,151	651,169	246,982	2.3	9.1	27.5	年間総量 5
	無収・無効水量	m ³	169,530	166,653	160,755	5,898	3.1	1.7	3.5	6
		m ³	818,756	731,498	490,414	241,084	2.1	10.7	33.0	7
有収率		94.1%	94.5%	96.0%	1.5	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m ³	53,556	53,000	51,441	1,559	3.8	1.0	2.9		
1日平均配水量	m ³	45,462	44,916	44,237	679	1.9	1.2	1.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	97.7	96.6	96.7	0.1	1.7	1.1	0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	232.9	229.4	227.5	1.9	2.3	1.5	0.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
送導配水管延長	m	548,039	550,007	551,676	1,669	0.2	0.4	0.3	年度末現在	
職員数	人	51(8)	49(8)	49(8)	0(0)	3.8	3.9	0.0	8	
	損益勘定所属職員	人	45(8)	43(8)	42(8)	1(0)	4.3	4.4		2.3
	資本勘定所属職員	人	6(0)	6(0)	7(0)	1(0)	0.0	0.0		16.7

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
- 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
- 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
- 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
- 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
- 6 無収・有効水量 「5 無収水量」のうち、生活保護世帯(減免)、消防及び洗管用などに使用された水量
- 7 無収・無効水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
- 8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む)
()は、再任用短時間勤務職員を内数で表示

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 160,297 人で、前年度に比べ 67 人(0.04%)減少している。

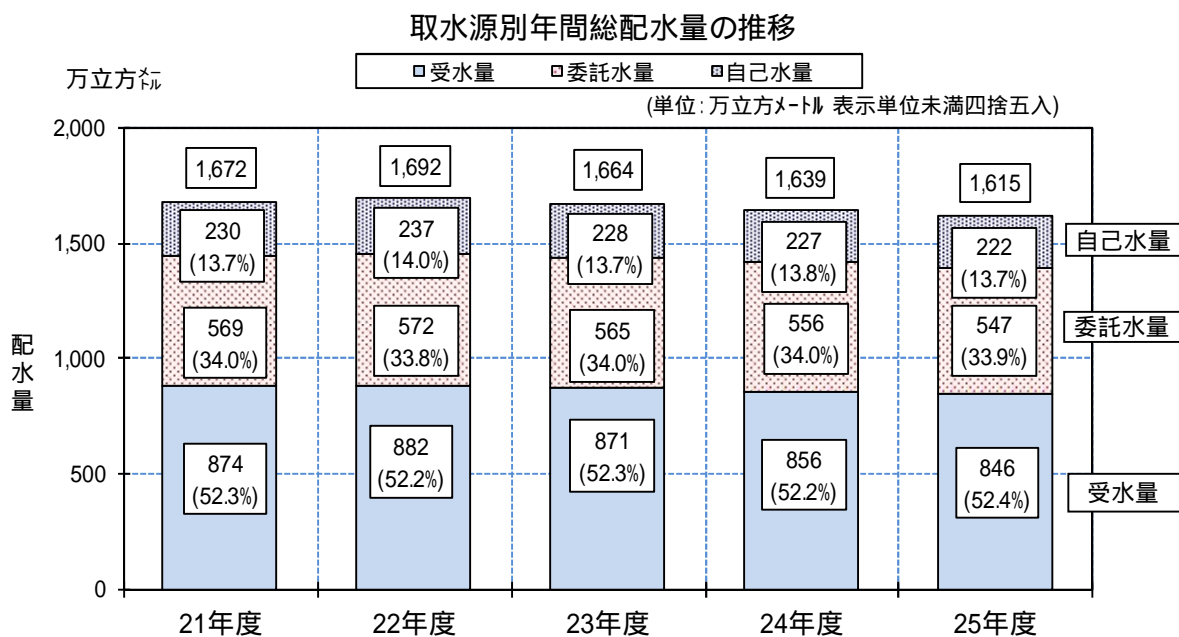
給水世帯数は 68,116 世帯で、前年度に比べ 566 世帯(0.8%)増加している。



イ 年間総配水量

年間総配水量は 16,146,504 m³で、前年度に比べ 247,886 m³(1.5%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 8,455,613 m³(対前年度 105,635 m³・1.2%減)、委託水量 5,472,597 m³(同 89,175 m³・1.6%減)、自己水量 2,218,294 m³(同 53,076 m³・2.3%減)である。



- 1 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している量
- 2 委託水量 県企業庁に浄水処理を委託している水量
- 3 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量

ウ 有収水量及び無収水量

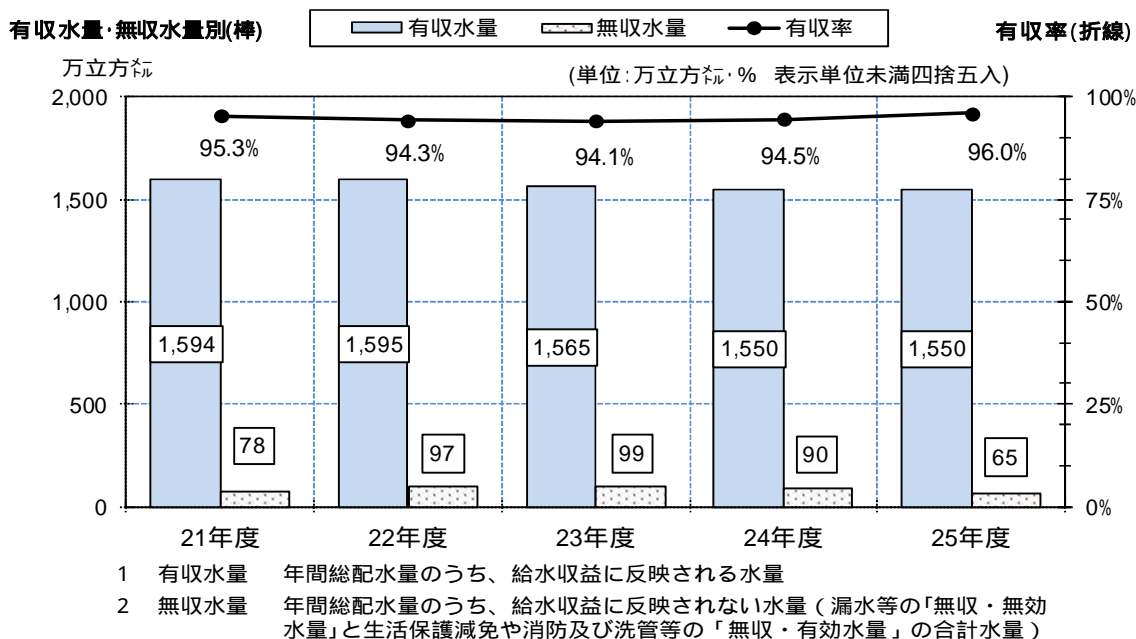
年間総配水量の内訳は、有収水量 15,495,335 m³及び無収水量 651,169 m³である。前年度に比べ、有収水量で 904 m³(0.01%)、無収水量で 246,982 m³(27.5%)それぞれ減少している。無収水量は、無収・有効水量〔生活保護世帯(基本料金及び水量料金の一部を減免)、消防や洗管用などに使用した水量〕と無収・無効水量〔配水管等からの漏水

や宅内施設内での漏水が原因の水量)に区分されるが、無収・有効水量で 5,898 m³ (3.5%)、無収・無効水量で 241,084 m³ (33.0%)それぞれ減少している。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量+無収水量)に対する有収水量の割合〕は 96.0%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。これは主に、漏水等が原因である無収・無効水量が減少したためであり、引き続き早期発見に基づく効果的な漏水対策を講じることで高有収率の維持に努められたい。

有収水量・無収水量及び有収率(有収水量/年間総配水量)の推移



オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1 日配水能力は 72,700 m³で、前年度と同じである。

1 日最大配水量は 51,441 m³で、前年度に比べ 1,559 m³ (2.9%)減少している。

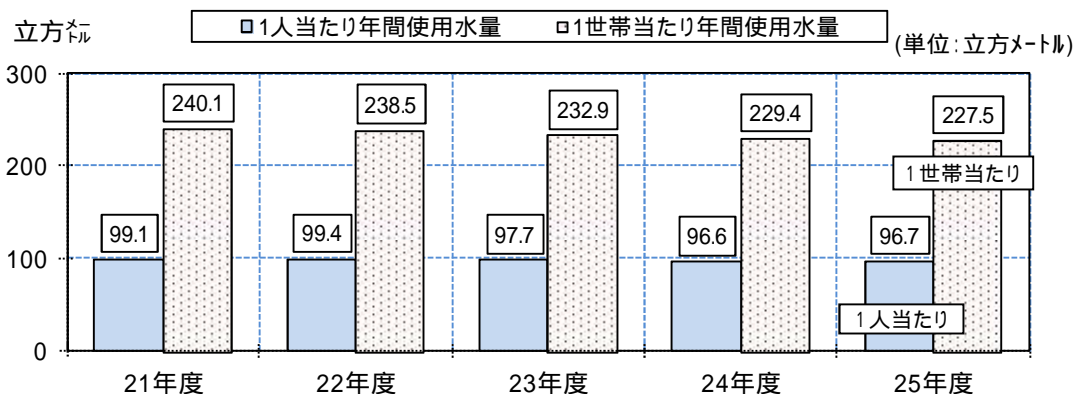
1 日平均配水量は 44,237 m³で、前年度に比べ 679 m³ (1.5%)減少している。

カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1 人当たり年間使用水量は 96.7 m³で、前年度に比べ 0.1 m³ (0.1%)増加している。

1 世帯当たり年間使用水量は 227.5 m³で、前年度に比べ 1.9 m³ (0.8%)減少している。

1人・1世帯当たり年間使用水量の推移



(2) 投資効率

施設利用状況に関する投資効率について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (24年度)	備考
施設利用率	%	62.5	61.8	60.8	1.0	62.7	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	73.7	72.9	70.8	2.1	70.8	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	84.9	84.7	86.0	1.3	88.6	1日平均配水量/1日最大配水量×100

全国平均は、「平成24年度地方公営企業年鑑」の法適用上水道事業の規模別（給水人口15万人以上30万人未満）全国平均値である。

施設利用率は60.8% [全国平均62.7%] で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

最大稼働率は70.8% [全国平均70.8%] で前年度に比べ2.1ポイント低下し、負荷率は86.0% [全国平均88.6%] で1.3ポイント上昇している。

$$\begin{aligned} \text{施設利用率} &= \text{最大稼働率} \times \text{負荷率} \\ \frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日配水能力}} &= \frac{1 \text{日最大配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times \frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日最大配水量}} \end{aligned}$$

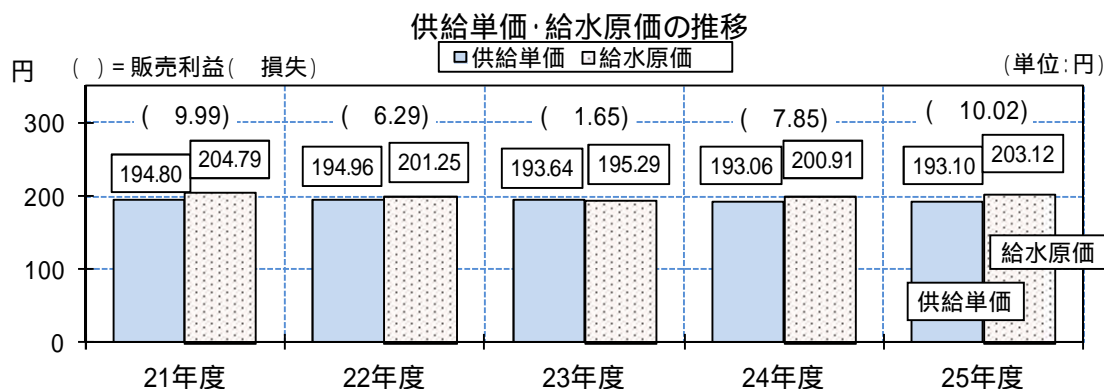
(3) 供給単価と給水原価（有収水量1m³当たり）

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益を有収水量で除したもの）と給水原価（受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの）について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)	対前年度増減		全国平均[4] (24年度)
					C=A-B	C/B	
供給単価/m ³ [1]	円	193.64	193.06	193.10	0.04	0.0 %	164.10
給水原価/m ³ [2]	円	195.29	200.91	203.12	2.21	1.1 %	164.25
販売利益(損失)/m ³ [3]	円	1.65	7.85	10.02	2.17	27.6 %	0.15
回収率(供給単価/給水原価)	%	99.2	96.1	95.1	1.0	-	99.9

- 1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量
- 2 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価(その他営業費用)]} / 有収水量
- 3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価
- 4 全国平均 = 「平成24年度地方公営企業年鑑」の法適用上水道事業の規模別（給水人口15万人以上30万人未満）全国平均値

有収水量1m³当たりの供給単価は193.10円、給水原価は203.12円で、差引10.02円の販売損失となっており、前年度に比べ2.17円損失額が増加している。



2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	3,508,387,000	100.0	3,552,596,302	100.0	44,209,302	101.3
(1) 営業収益	3,306,146,000	94.2	3,297,925,025	92.8	8,220,975	99.8
(2) 営業外収益	202,095,000	5.8	251,668,926	7.1	49,573,926	124.5
(3) 特別利益	146,000	0.0	3,002,351	0.1	2,856,351	-

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	3,404,649,000	100.0	3,340,471,803	100.0	64,177,197	98.1
(1) 営業費用	3,302,049,610	97.0	3,243,602,545	97.1	58,447,065	98.2
(2) 営業外費用	81,604,300	2.4	81,344,315	2.4	259,985	99.7
(3) 特別損失	16,685,390	0.5	15,524,943	0.5	1,160,447	93.0
(4) 予備費	4,309,700	0.1	0	0.0	4,309,700	0.0

収益的収入は、予算額 35 億 838 万円に対し決算額は 35 億 5,259 万円(執行率 101.3%)で、予算額に比べ 4,420 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 9,792 万円で 822 万円の減少、営業外収益は 2 億 5,166 万円で 4,957 万円の増加、特別利益は 300 万円で 285 万円の増加である。営業収益の主なものは、給水収益 31 億 4,169 万円、その他の営業収益の手数料 9,381 万円及び受託工事収益 3,325 万円ある。営業外収益の主なものは、分担金 2 億 3,738 万円である。特別利益は、全額、過年度損益修正益である。

収益的支出は、予算額 34 億 464 万円に対し決算額は 33 億 4,047 万円(執行率 98.1%)で、不用額は 6,417 万円である。

支出の内訳は、営業費用 32 億 4,360 万円(不用額 5,844 万円)、営業外費用 8,134 万円、特別損失 1,552 万円である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費 19 億 680 万円、配水及び給水費 5 億 1,691 万円、減価償却費 5 億 1,222 万円、総係費 2 億 6,867 万円及び受託工事費 3,137 万円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,572 万円、消費税及び地方消費税 3,549 万円、雑支出 12 万円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損 1,349 万円(給水収益の不納欠損額 1,004 万円及び水道料金過年度調定減額 273 万円等)及び固定資産売却損 198 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	円 127,942,000	% 100.0	円 109,373,355	% 100.0	円 18,568,645	% 85.5
(1) 企業債	100,000,000	78.2	100,000,000	91.4	0	100.0
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	41,055	0.0	40,055	-
(3) 国庫補助金	7,500,000	5.9	7,500,000	6.9	0	100.0
(4) その他資本的収入	20,441,000	16.0	1,832,300	1.7	18,608,700	9.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	円 2,111,868,000	% 100.0	円 2,026,555,664	% 100.0	円 28,350,000	円 56,962,336	% 96.0
(1) 改良工事費	427,216,000	20.2	368,886,570	18.2	13,050,000	45,279,430	86.3
(2) 5期拡張工事費	93,311,000	4.4	72,849,369	3.6	15,300,000	5,161,631	78.1
(3) 企業債償還金	64,769,000	3.1	64,768,297	3.2	0	703	100.0
(4) 国庫補助金返還金	572,000	0.0	571,428	0.0	0	572	99.9
(5) 投資	1,521,000,000	72.0	1,519,480,000	75.0	0	1,520,000	99.9
(6) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

資本的収入は、予算額1億2,794万円に対し決算額は1億937万円(執行率85.5%)で、予算額に比べ1,856万円の減少である。

収入の内訳は、企業債1億円、国庫補助金750万円、その他資本的収入183万円及び固定資産売却代金4万円である。その他資本的収入の内訳は、一般会計からの負担金である消火栓設置費164万円及び児童手当に係る補助金18万円である。

資本的支出は、予算額21億1,186万円に対し決算額は20億2,655万円(執行率96.0%)で、翌年度繰越額2,835万円、不用額5,696万円である。

支出の内訳は、改良工事費3億6,888万円、5期拡張工事費7,284万円、企業債償還金6,476万円、国庫補助金返還金57万円及び投資15億1,948万円である。

改良工事費の主なものは、工事請負費2億2,856万円(配水管敷設替工事1億1,047万円、配水場整備工事3,073万円、送水管・配水管改良工事2,778万円、耐震化等改良工事2,311万円、ポンプ設備等改良工事等1,807万円、流量計更新工事等1,359万円)、委託料1,644万円(耐震関連業務委託1,465万円等)である。

5期拡張工事費の主なものは、工事請負費5,038万円(配水管布設工事2,664万円、緊急遮断弁設置工事2,374万円)及び委託料126万円(詳細設計業務委託)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19億1,718万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,699万円、過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金支出を要しないものを費用に計上することによって留保される資金・減価償却費等)19億18万円を補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は35億9,325万円(損益勘定留保資金18億3,972万円、未処分利益剰余金16億352万円及び建設改良積立金1億5,000万円)で、前年度末に比べ11億8,340万円(24.8%)減少している。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		25年度			
	23年度	24年度	金額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	金額	金額	金額	%	増減額(25-24)	増減率
総収益	3,417,679,982	3,275,336,316	3,387,031,566	100.0	111,695,250	3.4
1 営業収益	3,157,342,587	3,115,011,812	3,143,931,063	92.8	28,919,251	0.9
(1)給水収益	3,030,525,810	2,991,775,470	2,992,141,295	88.3	365,825	0.0
(2)受託工事収益	5,762,650	3,704,150	33,253,400	1.0	29,549,250	797.7
(3)その他の営業収益	121,054,127	119,532,192	118,536,368	3.5	995,824	0.8
2 営業外収益	260,292,142	160,115,225	240,239,788	7.1	80,124,563	50.0
(1)分担金	237,888,000	146,304,000	226,080,000	6.7	79,776,000	54.5
(2)受取利息及び配当金	6,563,095	6,153,596	8,550,098	0.3	2,396,502	38.9
(3)他会計補助金	7,438,717	944,000	812,000	0.0	132,000	14.0
(4)補助金	0	0	0	0.0	0	-
(5)雑収益	8,402,330	6,713,629	4,797,690	0.1	1,915,939	28.5
3 特別利益	45,253	209,279	2,860,715	0.1	2,651,436	-
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益	45,253	209,279	2,860,715	0.1	2,651,436	-
総費用	3,076,901,530	3,156,954,182	3,192,177,009	100.0	35,222,827	1.1
1 営業費用	3,014,689,187	3,069,130,133	3,130,602,872	98.1	61,472,739	2.0
(1)原水及び浄水費	1,768,078,848	1,794,906,726	1,821,924,103	57.1	27,017,377	1.5
(2)配水及び給水費	450,919,005	469,872,471	495,463,227	15.5	25,590,756	5.4
(3)受託工事費	5,108,137	3,276,560	29,880,162	0.9	26,603,602	811.9
(4)総係費	280,329,091	287,514,963	263,506,665	8.3	24,008,298	8.4
(5)減価償却費	505,242,789	506,554,528	512,229,825	16.0	5,675,297	1.1
(6)資産減耗費	5,008,017	6,988,685	7,591,840	0.2	603,155	8.6
(7)その他営業費用	3,300	16,200	7,050	0.0	9,150	56.5
2 営業外費用	46,773,419	47,550,170	46,693,003	1.5	857,167	1.8
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	46,773,419	46,364,602	45,721,367	1.4	643,235	1.4
(2)雑支出	0	1,185,568	971,636	0.0	213,932	18.0
3 特別損失	15,438,924	40,273,879	14,881,134	0.5	25,392,745	63.1
(1)固定資産売却損	0	24,111,473	1,985,390	0.1	22,126,083	91.8
(2)過年度損益修正損	15,434,124	16,145,746	12,853,244	0.4	3,292,502	20.4
(3)その他特別損失	4,800	16,660	42,500	0.0	25,840	155.1
営業利益(損失)	142,653,400	45,881,679	13,328,191	-	32,553,488	71.0
経常利益	356,172,123	158,446,734	206,874,976	-	48,428,242	30.6
当年度純利益	340,778,452	118,382,134	194,854,557	-	76,472,423	64.6

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

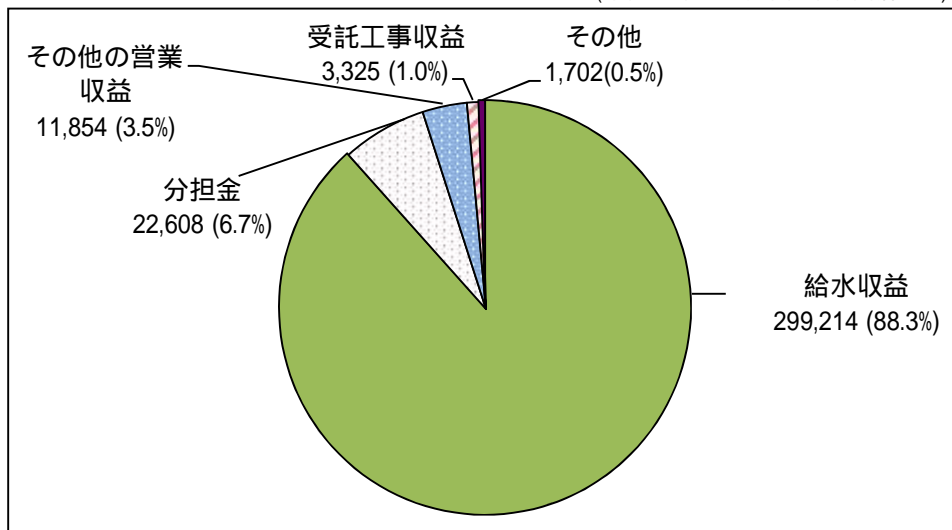
(単位:円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
25年度	3,387,031,566	103.4	3,192,177,009	101.1	194,854,557	106.1
24年度	3,275,336,316	95.8	3,156,954,182	102.6	118,382,134	103.7
23年度	3,417,679,982	100.0	3,076,901,530	95.5	340,778,452	111.1
22年度	3,417,288,273	99.7	3,222,324,183	98.1	194,964,090	106.1
21年度	3,427,167,954	97.4	3,286,303,125	98.3	140,864,829	104.3

収 益

33億8,703万円

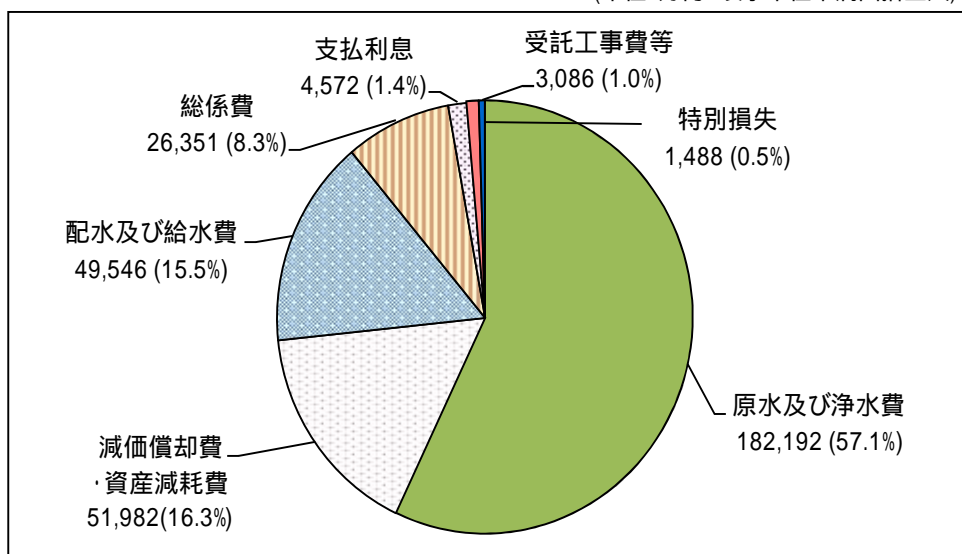
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

31億9,218万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

（単位：円・%・比率）

区 分	24年度	25年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	3,115,011,812	3,143,931,063	28,919,251	0.9
(2) 営業費用	3,069,130,133	3,130,602,872	61,472,739	2.0
営業利益 (1)-(2)	45,881,679	13,328,191	32,553,488	71.0
営業収支比率 %	101.5	100.3	1.2	-
(3) 営業外収益	160,115,225	240,239,788	80,124,563	50.0
(4) 営業外費用	47,550,170	46,693,003	857,167	1.8
営業外利益 (3)-(4)	112,565,055	193,546,785	80,981,730	71.9
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,275,127,037	3,384,170,851	109,043,814	3.3
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,116,680,303	3,177,295,875	60,615,572	1.9
経常利益 (5)-(6)	158,446,734	206,874,976	48,428,242	30.6
経常収支比率 % (5)/(6)	105.1	106.5	1.4	-
(7) 特別利益	209,279	2,860,715	2,651,436	-
(8) 特別損失	40,273,879	14,881,134	25,392,745	63.1
(9) 総収益 (5)+(7)	3,275,336,316	3,387,031,566	111,695,250	3.4
(10) 総費用 (6)+(8)	3,156,954,182	3,192,177,009	35,222,827	1.1
純利益 (9)-(10)	118,382,134	194,854,557	76,472,423	64.6
総収支比率 % (9)/(10)	103.7	106.1	2.4	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 33 億 8,703 万円に対し、総費用が31億 9,217 万円で、差引 1 億 9,485 万円の純利益を計上している。総収支比率は 106.1%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 1,169 万円(3.4%)増加している。これは主に、営業外収益の分担金で 7,977 万円、営業収益の受託工事収益が 2,954 万円それぞれ増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 3,522 万円(1.1%)増加している。これは主に、総係費で 2,400 万円、特別損失の固定資産売却損で 2,212 万円がそれぞれ減少したものの、営業費用の原水及び浄水費で 2,701 万円、配水及び給水費で 2,559 万円及び受託工事費で 2,660 万円がそれぞれ増加したためである。

水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益 - 営業費用)では、1,332 万円の営業利益を計上しているが、営業利益は、前年度と比べ 3,255 万円(71.0%)減少している。これは、営業収益で 2,891 万円増加したものの、営業費用が 6,147 万円増加したためである。

これらについて発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

ア 給水による営業利益

(単位:円・%)

区 分	24 年度	25 年度	増 減	増減率
A 給水収益	2,991,775,470	2,992,141,295	365,825	0.0
B 給水費用	3,065,837,373	3,100,715,660	34,878,287	1.1
受 水 費	1,217,118,800	1,217,118,800	0	0.0
浄水処理委託費	341,668,212	342,757,970	1,089,758	0.3
修繕費	237,895,500	244,809,487	6,913,987	2.9
物件費	283,812,077	337,808,029	53,995,952	19.0
人件費	415,911,044	373,750,888	42,160,156	10.1
減価償却費	506,554,528	512,229,825	5,675,297	1.1
資産減耗費	6,988,685	7,591,840	603,155	8.6
動力費	33,706,386	41,799,491	8,093,105	24.0
薬品費	22,182,141	22,849,330	667,189	3.0
C 給水による営業利益 (A-B) (損失)	74,061,903	108,574,365	34,512,462	46.6
D 営業利益率 (C/A)	2.48%	3.63%	1.15	-
E 1m ³ 当たり給水収益 (A/有収水量)	193.06	193.10	0.04	0.0
F 1m ³ 当たり給水費用 (B/有収水量)	197.84	200.11	2.27	1.1
G 1m ³ 当たりの利益(損失) (E-F)	4.78	7.01	2.23	46.7

1 給水費用 = 営業費用 - (受託工事費 + その他営業費用)

2 有収水量 = 24年度: 15,496,239m³、25年度: 15,495,335m³

給水収益は 29 億 9,214 万円で、前年度に比べ 36 万円(0.01%)増加し、給水費用(営業費用から受託工事費及びその他営業費用を控除した額)は 31 億 71 万円で、前年度に比べ 3,487 万円(1.1%)増加している。その結果、給水による営業損失は 1 億 857 万円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水収益と給水費用を前年度と比較すると、給水収益は 193.10 円で、0.04 円(0.02%)増加し、給水費用は 200.11 円で、2.27 円(1.1%)増加したことから、有収水量 1 m³当たりの損失は 7.01 円(対前年度 2.23 円悪化)となっている。

(ア) 給水収益

給水収益は 29 億 9,214 万円で、前年度に比べ 36 万円(0.01%)増加している。前年度に比べ、給水世帯数及び 1 人当たり年間使用水量は増加しているが、給水人口、有収水量及び 1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 88.3%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。

給水収益等についての過去 5 カ年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
25	2,992,141,295	100.0	15,495,335	100.0	68,116	100.8	227.5	99.2
24	2,991,775,470	98.7	15,496,239	99.0	67,550	100.5	229.4	98.5
23	3,030,525,810	97.5	15,650,673	98.1	67,193	100.5	232.9	97.7
22	3,109,701,305	100.1	15,950,323	100.0	66,876	100.7	238.5	99.3
21	3,105,622,210	98.8	15,942,696	99.5	66,393	101.0	240.1	98.5

給水収益については、対前年度 0.01%の微増となったものの、近年は、減少傾向が続いている。また、給水世帯数は増加傾向がみられるが、節水意識の浸透や生活様式の変化などにより 1 世帯当たりの年間使用水量についても依然として減少傾向が続いている。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	23年度	24年度	25年度	増減(25-24)	増減率
基本料金		625,548,600	629,960,900	634,685,100	4,724,200	0.7
水量料金		2,404,977,210	2,361,814,570	2,357,456,195	4,358,375	0.2
合計		3,030,525,810	2,991,775,470	2,992,141,295	365,825	0.0

給水収益の内訳を、前年度と比べると、給水世帯数の増等により基本料金は 472 万円(0.7%)増加しているが、水量料金は 435 万円(0.2%)減少している。

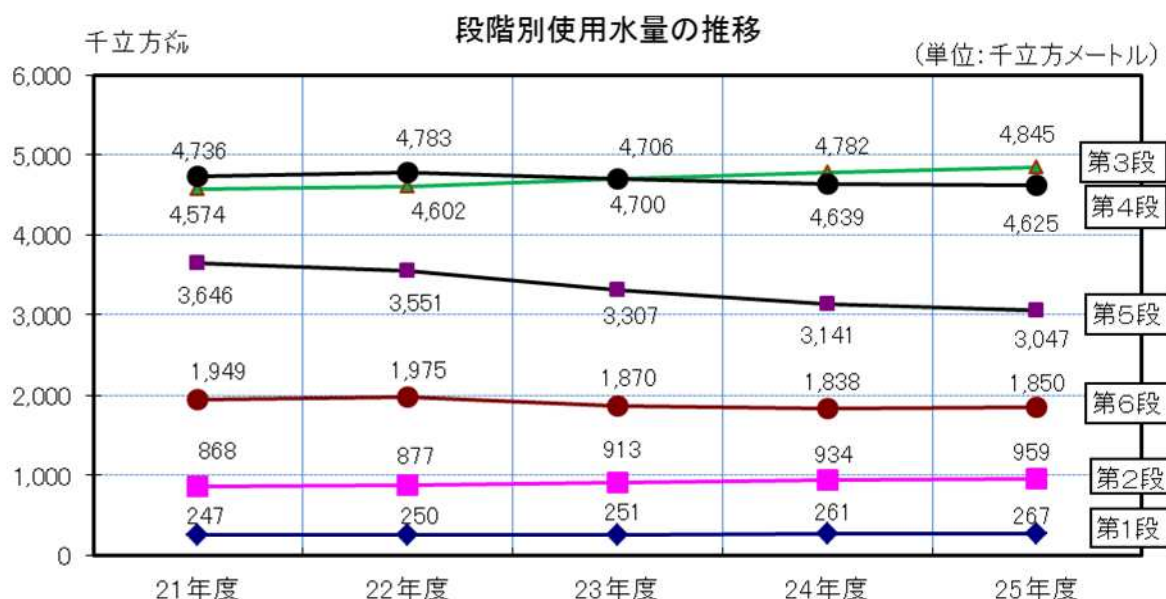
本市の水量料金は 6 段階の逡増制料金であり、料金段階別の使用水量(2 カ月毎=検針毎)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分			24年度		25年度		増減		
段階	使用水量m ³	m ³ 単価	件数	水量	件数	水量	件数	水量	率(水量)
第1段	1～10	60	58,230	261	59,542	267	1,312	6	2.3
第2段	11～20	80	55,354	934	56,385	959	1,031	25	2.7
第3段	21～40	150	140,499	4,782	142,498	4,845	1,999	63	1.3
第4段	41～60	220	94,091	4,639	94,045	4,625	46	14	0.3
第5段	61～200	305	39,744	3,141	38,438	3,047	1,306	94	3.0
第6段	201～	370	1,791	1,838	1,808	1,850	17	12	0.7
合計			389,709	15,595	392,716	15,594	3,007	1	0.0
有収水量			-	15,496	-	15,495	-	1	0.0

- 1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
- 2 合計水量は減免分(生活保護世帯)を含んでいるため、有収水量とは一致しない。
- 3 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
[計算例: 40m³の場合 10m³×60円(1～10m³)+10m³×80円(11～20m³)+20m³×150円(21～40m³)]

前年度と同様に、主に第2段及び第3段で、件数、水量とも増加しているものの、収益率の高い第4段及び第5段では、件数、水量とも減少している。



(1) 給水費用

給水費用(営業費用から受託工事費とその他営業費用を除いた額)は 31 億 71 万円で、前年度に比べ 3,487 万円(1.1%)増加している。

項目別の内容については、次のとおりである。

受水費

受水費(県企業庁からの受水費用)は 12 億 1,711 万円で、前年度と同額である。これは、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量(日数×責任日最大水量 36,700 m³×責任割合 70%)が、前年度と同じであったためである。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度	24年度	25年度	増減	
基本料金(A)+(B)	(1)	767,030,000	767,030,000	0	
計画日最大水量分 (水量×単価)	(A)	金額	132,120,000	132,120,000	0
		水量	36,700m ³		0
		単価	@3,600円/m ³		0
1日最大受水量分 (水量×単価)	(B)	金額	634,910,000	634,910,000	0
		水量	36,700m ³		0
		単価	@17,300円/m ³		0
従量料金(申込水量分)	(2)	金額	450,088,800	450,088,800	0
		水量	9,376,850m ³		0
		単価	@48円/m ³		0
合計	(1)+(2)	1,217,118,800	1,217,118,800	0	

従量料金(申込水量分)の水量
 (責任日最大水量36,700m³)
 24年度 36,700m³×365日×70%(責任割合) = 9,376,850m³
 25年度 36,700m³×365日×70%(責任割合) = 9,376,850m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

〔(A)計画給水量に応じて負担する部分 + (B)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用)は3億4,275万円で、前年度に比べ108万円(0.3%)増加している。内訳は、県営水道施設使用料(多田浄水場・矢間調整池)1億9,830万円及び浄水処理委託料1億4,445万円である。

修繕費

修繕費は2億4,480万円で、前年度に比べ691万円(2.9%)増加している。これは主に、原水及び浄水費の機械類修繕や水質計器類修繕で258万円(68.4%)減少したものの、配水及び給水費の配給水管布設替工事等で959万円(18.3%)増加したためである。内訳の主なものは、配水及び給水費の公道部分修繕1億5,999万円、配給水管布設替工事等6,189万円及びメーター修繕1,064万円等、原水及び浄水費のポンプ類修繕185万円、計装類修繕174万円、機械類修繕105万円、建物類修繕89万円等である。

物件費

物件費は3億3,780万円で、前年度に比べ5,399万円(19.0%)増加している。これは主に、原水及び浄水費の施設除草委託料で275万円、水質検査で165万円配水及び給水費の上下水道管路情報管理システム委託料で3,549万円及びメーター取替委託料で238万円がそれぞれ増加し、配水及び給水費の上下水道管路情報管理システム賃借料で127万円、総係費の鳶の森水道公舎解体工事費で550万円、工事検査委託負担金で346万円がそれぞれ皆増となったためである。

内訳の主なものは、総係費の検針委託料3,077万円、料金計算等委託料2,461万円、配水及び給水費の上下水道管路情報管理システム業務委託料4,896万円、修繕委託料(夜間等修繕受付)2,750万円、メーター取替業務委託料1,726万円及び漏水防止作業委託料1,533万円などである。

人件費〔受託工事費分を除く損益勘定職員分(賃金等含む)〕

人件費は3億7,375万円で、前年度に比べ4,216万円(10.1%)減少している。これは、職員数の1人減及び退職・人事異動による若年齢化によるものである。主に、給料で1,464万円(8.5%)、手当等773万円(7.3%)及び法定福利費で1,975万円(18.2%)がそれぞれ減少しており、給水費用に占める人件費の割合は12.1%で、前年度より1.5ポイント低下している。

なお、勘定区分別人件費の対前年度比較は次表のとおりである。

人件費比較表

(単位:人・円・%)

区分	24年度		25年度		増減		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	率(金額)
損益勘定職員分	43(8)	415,911,044	42(8)	373,750,888	1(0)	42,160,156	10.1
資本勘定職員分	6(0)	70,341,087	7(0)	70,556,885	1(0)	215,798	0.3
合計	49(8)	486,252,131	49(8)	444,307,773	0(0)	41,944,358	8.6

職員数(受託工事費分は除く)は、各年度末現在の人数。()は、再任用短時間勤務職員数を内数で表示。

減価償却費

減価償却費は5億1,222万円で、前年度に比べ567万円(1.1%)増加している。

これは主に、機械及び装置で59万円(1.7%)減少したものの、構築物で623万円(1.5%)増加したためである。

内訳は、有形固定資産分4億8,650万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億2,561万円、機械及び装置3,440万円、建物2,028万円である。無形固定資産は、ダム使用権1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

資産減耗費

資産減耗費は759万円で、前年度に比べ60万円(8.6%)増加している。内訳は、全額、固定資産除却費であり、除却の主なものは、配水設備本管514万円、管理公舎(鶯の森)110万円、ガスクロマトグラフ質量検出器95万円である。

動力費、薬品費

動力費は4,179万円で、前年度に比べ809万円(24.0%)増加している。これは主に、久代浄水場系統で584万円(25.2%)及び受水系統で200万円(22.2%)が増加したためである。

薬品費は2,284万円で、前年度に比べ66万円(3.0%)増加している。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム1,326万円、活性炭771万円である。

イ 受託工事利益

(単位:円・%)

区分	24年度	25年度	増減額	増減率
受託工事収益 (A)	3,704,150	33,253,400	29,549,250	797.7
受託工事費 (B)	3,276,560	29,880,162	26,603,602	811.9
受託工事利益 (A)-(B)	427,590	3,373,238	2,945,648	688.9

受託工事収益〔工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの〕は3,325万円で、前年度に比べ2,954万円(797.7%)増加し、受託工事費(新名神高速道路及び矢間畦野線の施工に伴い、兵庫県企業庁受水管の移設工事に要する費用)は2,988万円で、前年度に比べ2,660万円(811.9%)増加している。この結果、受託工事利益(受託工事収益-受託工事費)は337万円で、前年度に比べ294万円(688.9%)増加している。当年度は、兵庫県企業庁からの工事1件を受託している。

ウ その他の営業利益

(単位:円・%)

区 分	24 年度	25 年度	増減額	増減率
その他の営業収益 (A)	119,532,192	118,536,368	995,824	0.8
手 数 料	88,724,404	89,813,820	1,089,416	1.2
雑 収 益	16,879,404	14,571,140	2,308,264	13.7
材 料 売 却 収 益	32,400	14,100	18,300	56.5
負 担 金	13,895,984	14,137,308	241,324	1.7
その他の営業費用 (B)	16,200	7,050	9,150	56.5
その他の営業利益 (A)-(B)	119,515,992	118,529,318	986,674	0.8

その他の営業収益は1億1,853万円で、前年度に比べ99万円(0.8%)減少している。

内訳にみると、手数料は8,981万円で、前年度に比べ108万円(1.2%)増加している。手数料の内訳は、下水道使用料徴収手数料7,993万円及び給水装置の新設等に伴う手数料987万円である。下水道使用料徴収手数料は、前年度に比べ96万円(1.2%)減少している。これは、件数で2,364件(0.6%)増加しているが、手数料単価の引下げ(調定1件当たり205円で12円引下げ)によるものである。

雑収益は1,457万円で、前年度に比べ230万円(13.7%)減少している。内訳の主なものは、夜間休日年末年始等下水道修繕受付業務受託代金761万円、消火栓維持管理収益360万円及び緊急貯水槽維持管理収益219万円である。

負担金は1,413万円で、前年度に比べ24万円(1.7%)増加している。内訳は、上下水道事業管理者及び上下水道局長に係る人件費について、全額、水道事業で費用化していることから、下水道事業会計負担分として費用の半額を収入しているものである。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	24 年度	25 年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	6,153,596	8,550,098	2,396,502	38.9
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	46,364,602	45,721,367	643,235	1.4
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	40,211,006	37,171,269	3,039,737	7.6
(参考) 企業債残高	2,037,652,949	2,072,884,652	35,231,703	1.7

受取利息及び配当金は855万円で、前年度に比べ239万円(38.9%)増加している。内訳は、有価証券利息409万円(対前年度皆増)、預金利息383万円(同9万円、2.4%増)、水源費負担金特別預金利息57万円(同50万円、46.5%減)及び一般会計貸付利息3万円(同129万円、97.0%減)である。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費は4,572万円で、前年度に比べ64万円(1.4%)減少している。内容は、全て企業債利息である。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	153,961,629	231,689,690	77,728,061	50.5
分 担 金	146,304,000	226,080,000	79,776,000	54.5
他 会 計 補 助 金	944,000	812,000	132,000	14.0
雑 収 益	6,713,629	4,797,690	1,915,939	28.5
営業外費用のうち雑支出 (B)	1,185,568	971,636	213,932	18.0
営業外収益正味額 (A)-(B)	152,776,061	230,718,054	77,941,993	51.0

受取利息を除いた営業外収益は2億3,168万円で、前年度に比べ7,772万円(50.5%)増加している。

内訳にみると、分担金(給水装置の新設及び増設の際、工事申込者から徴収)は2億2,608万円で、前年度に比べ7,977万円(54.5%)増加している。これは、前年度に比べ集合住宅等の建設が増となり、分担金件数が193件(40.6%)増加したためである。

他会計補助金は81万円で、前年度に比べ13万円(14.0%)減少している。内訳は、全額、児童手当に係る一般会計補助金である。

雑収益は479万円で、前年度に比べ191万円(28.5%)減少している。収入の主なものは、(株)川西水道サービスへの事務所賃貸料159万円及び携帯電話基地局設置賃貸料156万円である。

営業外費用のうち雑支出は97万円で、前年度に比べ21万円(18.0%)減少している。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(非課税売上に係る課税仕入税額で、収益的支出、資本的支出及び貯蔵品購入分の合計額)の費用化分等である。

口径別分担金の年度別収納状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	24 年 度		25 年 度		増 減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)
20mm以下 (288千円)	470	135,360,000	640	184,320,000	170	48,960,000	36.2
25mm (864千円)	2	1,440,000	17	13,248,000	15	11,808,000	820.0
40mm (2,880千円)	2	4,608,000	10	23,904,000	8	19,296,000	418.8
50mm (4,896千円)	1	4,896,000	1	4,608,000	0	288,000	5.9
75mm (14,400千円)	0	0	0	0	0	0	-
合 計	475	146,304,000	668	226,080,000	193	79,776,000	54.5

増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	209,279	2,860,715	2,651,436	-
特 別 損 失 (B)	40,273,879	14,881,134	25,392,745	63.1
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	40,064,600	12,020,419	28,044,181	70.0

特別利益は286万円で、前年度に比べ265万円増加している。内訳は、全額、過年度損益修正益で、前年度一庫ダム管理費負担金精算額257万円、水道料金過年度調定増額25万円及び地方公務員災害補償基金還付金2万円である。

特別損失は1,488万円で、前年度に比べ2,539万円(63.1%)減少している。内訳は、固定資産売却損198万円(規格変更による量水器売却)、過年度損益修正損1,285万円〔水道料金に係る不納欠損額956万円(対前年度386万円・28.7%減)及び調定減額260万円(同11万円・4.2%減)など〕及びその他特別損失4万円(現年度水道料金に係る不納欠損額)である。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	増減額	増減率
(1) 営業利益	45,881,679	13,328,191	32,553,488	71.0
給水による営業利益	74,061,903	108,574,365	34,512,462	46.6
受託工事利益	427,590	3,373,238	2,945,648	688.9
その他の営業利益	119,515,992	118,529,318	986,674	0.8
(2) 営業外利益	112,565,055	193,546,785	80,981,730	71.9
受取利息・支払利息等正味額	40,211,006	37,171,269	3,039,737	7.6
金融収支を除く営業外収益正味額	152,776,061	230,718,054	77,941,993	51.0
(3) 特別利益(損失)正味額	40,064,600	12,020,419	28,044,181	70.0
当年度純利益	118,382,134	194,854,557	76,472,423	64.6

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	23年度	24年度	25年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	17,742,060,646	17,782,196,007	19,263,891,194	82.3	1,481,695,187	8.3
(1) 有形固定資産	16,392,515,229	16,258,925,508	16,246,865,613	69.4	12,059,895	0.1
イ 土地	4,655,025,130	4,617,262,457	4,623,569,317	19.8	6,306,860	0.1
ロ 建物	377,318,510	357,030,284	339,261,513	1.4	17,768,771	5.0
ハ 構築物	10,956,663,260	10,888,788,419	10,875,593,841	46.5	13,194,578	0.1
ニ 機械及び装置	377,951,799	367,941,306	373,720,766	1.6	5,779,460	1.6
ホ 車両運搬具	3,495,608	4,109,539	12,112,393	0.1	8,002,854	194.7
ヘ 工具器具及び備品	22,060,922	20,713,503	18,028,783	0.1	2,684,720	13.0
ト 建設仮勘定	0	3,080,000	4,579,000	0.0	1,499,000	48.7
(2) 無形固定資産	736,924,417	711,199,499	685,474,581	2.9	25,724,918	3.6
イ 電話加入権	169,000	169,000	169,000	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	246,865,302	238,636,459	230,407,616	1.0	8,228,843	3.4
ハ ダム使用権	489,890,115	472,394,040	454,897,965	1.9	17,496,075	3.7
(3) 投資	612,621,000	812,071,000	2,331,551,000	10.0	1,519,480,000	187.1
イ 投資有価証券	0	199,450,000	398,930,000	1.7	199,480,000	100.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 長期貸付金	0	0	1,320,000,000	5.6	1,320,000,000	皆増
ニ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.5	0	0.0
2 流動資産	5,096,170,421	5,246,965,153	4,136,674,391	17.7	1,110,290,762	21.2
(1) 現金預金	4,673,300,932	4,332,283,048	3,644,244,096	15.6	688,038,952	15.9
(2) 未収金	417,582,019	411,014,865	482,240,275	2.1	71,225,410	17.3
(3) 有価証券	0	500,000,000	0	0.0	500,000,000	皆減
(4) 貯蔵品	5,287,470	3,667,240	3,386,020	0.0	281,220	7.7
(5) 前払金	0	0	6,804,000	0.0	6,804,000	皆増
資 産 合 計	22,838,231,067	23,029,161,160	23,400,565,585	100.0	371,404,425	1.6

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

23年度10,609,491,695円、24年度11,042,929,859円、25年度11,459,217,757円

負債及び資本の部						
科 目	23年度	24年度	25年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	212,533,910	195,195,237	170,235,637	0.7	24,959,600	12.8
(1) 引当金	212,533,910	195,195,237	170,235,637	0.7	24,959,600	12.8
└ 修繕引当金	212,533,910	195,195,237	170,235,637	0.7	24,959,600	12.8
2 流動負債	245,343,997	288,845,486	386,914,775	1.7	98,069,289	34.0
(1) 未払金	154,525,157	209,598,579	321,870,938	1.4	112,272,359	53.6
(2) 預り金	89,818,840	78,246,907	64,043,837	0.3	14,203,070	18.2
(3) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
負債合計	457,877,907	484,040,723	557,150,412	2.4	73,109,689	15.1
1 資本金	2,661,816,003	2,666,738,927	2,701,970,630	11.5	35,231,703	1.3
(1) 自己資本金	629,085,978	629,085,978	629,085,978	2.7	0	0.0
(2) 借入資本金	2,032,730,025	2,037,652,949	2,072,884,652	8.9	35,231,703	1.7
└ 企業債	2,032,730,025	2,037,652,949	2,072,884,652	8.9	35,231,703	1.7
2 剰余金	19,718,537,157	19,878,381,510	20,141,444,543	86.1	263,063,033	1.3
(1) 資本剰余金	18,278,244,590	18,319,706,809	18,387,915,285	78.6	68,208,476	0.4
└ 受贈財産評価額	10,278,750,900	10,307,273,497	10,366,721,101	44.3	59,447,604	0.6
└ 国庫補助金	363,600,526	375,029,098	381,957,670	1.6	6,928,572	1.8
└ その他資本剰余金	7,635,893,164	7,637,404,214	7,639,236,514	32.6	1,832,300	0.0
(2) 利益剰余金	1,440,292,567	1,558,674,701	1,753,529,258	7.5	194,854,557	12.5
└ 建設改良積立金	0	150,000,000	150,000,000	0.6	0	0.0
└ 当年度未処分利益剰余金	1,440,292,567	1,408,674,701	1,603,529,258	6.9	194,854,557	13.8
└ 繰越利益剰余金年度未残高	1,099,514,115	1,290,292,567	1,408,674,701	-	118,382,134	9.2
└ 当年度純利益	340,778,452	118,382,134	194,854,557	-	76,472,423	64.6
資本合計	22,380,353,160	22,545,120,437	22,843,415,173	97.6	298,294,736	1.3
負債・資本合計	22,838,231,067	23,029,161,160	23,400,565,585	100.0	371,404,425	1.6

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 234 億 56 万円で、前年度に比べ 3 億 7,140 万円(1.6%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 192 億 6,389 万円で、前年度に比べ 14 億 8,169 万円(8.3%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 162 億 4,686 万円で、前年度に比べ 1,205 万円(0.1%)減少している。これは主に、車両運搬具で 800 万円、土地で 630 万円、機械及び装置で 577 万円増加したものの、建物で 1,776 万円、構築物で 1,319 万円減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 4 億 1,756 万円（改良・5 期拡張工事 3 億 971 万円、兵庫県企業庁から山原調整池購入 4,840 万円、開発業者等からの寄付採納による受贈財産評価額 5,944 万円）、機械及び装置で 4,242 万円（ポンプ設備等改良工事 2,002 万円、計量器更新 1,660 万円等）、工具器具及び備品で 364 万円（配水池防犯装置設置 222 万円等）、車両運搬具で 899 万円（加圧式給水タンク車購入等）、土地で 630 万円（山原調整池用地購入）、建物 362 万円（太陽光発電パネル付外灯を配水池に設置）で、一方、減少分は、当年度の減価償却実施額で 4 億 8,650 万円及び除却・売却処分 961 万円[建物(鶯の森管理公舎)、機械及び装置(量水器等)、構築物(配水設備本管)等]である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度未償却未済額
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	(A)-(B)
土 地	4,617,262,457	6,306,860	4,623,569,317			4,623,569,317
建 物	951,359,486	3,624,183 22,094,547	932,889,122	20,288,226 20,989,819	593,627,609	339,261,513
構 築 物	20,048,662,880	417,566,750 27,580,597	20,438,649,033	425,617,071 22,436,340	9,563,055,192	10,875,593,841
機 械 及 び 装 置	1,544,784,779	42,426,720 7,646,395	1,579,565,104	34,405,505 5,404,640	1,205,844,338	373,720,766
車 両 運 搬 具	20,363,595	8,995,423 1,500,800	27,858,218	917,529 1,425,760	15,745,825	12,112,393
工 具 器 具 及 び 備 品	116,342,170	3,642,406 21,011,000	98,973,576	5,276,576 19,960,450	80,944,793	18,028,783
建 設 仮 勘 定	3,080,000	356,199,971 354,700,971	4,579,000			4,579,000
合 計	27,301,855,367	404,228,003	27,706,083,370	416,287,898	11,459,217,757	16,246,865,613

当年度減価償却実施額： 減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 486,504,907円
 除却・売却処分： 取得価額の当年度減少額の合計(建設仮勘定を除く)
 - 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 9,616,330円 ()
 [固定資産売却額(39,100円) + 売却損(1,985,390円) + 除却損(7,591,840円)]

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 6 億 8,547 万円で、前年度に比べ 2,572 万円(3.6%)減少している。当年度における新たな取得はなく、すべて減価償却による減少であり、残高の主

なものは、ダム使用权 4 億 5,489 万円及び庁舎使用权 2 億 3,040 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	169,000	0	0	0	169,000
庁 舎 利 用 権	238,636,459	0	0	8,228,843	230,407,616
ダ ム 使 用 権	472,394,040	0	0	17,496,075	454,897,965
合 計	711,199,499	0	0	25,724,918	685,474,581

(ウ) 投資

投資は 23 億 3,155 万円で、前年度に比べ 15 億 1,948 万円 (187.1%) 増加している。

残高の内訳は、水源費負担金特別預金 5 億 8,012 万円、投資有価証券の政保地方公共団体金融機構債権(8 年債)1 億 9,948 万円、大阪府公募公債(10 年債)1 億 9,945 万円、出資金 (株)川西水道サービス出資金) 3,250 万円、長期貸付金(市一般会計貸付金)13 億 2,000 万円(貸付期間:3 億円・平成 31 年 3 月 29 日まで、10 億 2,000 万円・平成 33 年 3 月 31 日まで)である。

投資増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投 資 有 価 証 券	199,450,000	199,480,000	0	398,930,000
出 資 金	32,500,000	0	0	32,500,000
長 期 貸 付 金	0	1,320,000,000	0	1,320,000,000
そ の 他 投 資	580,121,000	0	0	580,121,000
合 計	812,071,000	1,519,480,000	0	2,331,551,000

イ 流動資産

流動資産は 41 億 3,667 万円で、前年度に比べ 11 億 1,029 万円(21.2%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は 36 億 4,424 万円で、前年度に比べ 6 億 8,803 万円(15.9%)減少している。

減少の主な要因は、資金運用として、有価証券で 5 億円(兵庫県住宅供給公社債：1 年債)の満期受入、1 億 9,948 万円の新規運用の差し引きによる増加要因があったものの、年度末において市一般会計に対して長期貸付(13 億 2,000 万円)を行ったことによるものである。

残高の内訳は、預金 36 億 4,403 万円(普通預金 10 億 4,303 万円、定期預金 24 億 100 万円及び譲渡性預金 2 億円)及び現金 21 万円である。

(イ) 未収金

未収金は 4 億 8,224 万円で、前年度に比べ 7,122 万円(17.3%)増加している。

残高の内訳は、営業未収金 4 億 6,491 万円、営業外未収金 1,567 万円及びその他

未収金 164 万円である。

未収金について前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位：円)

区 分	24年度		25年度		増減額 (A)-(B)	左記(A)のうち、 26年6月末日現在 での残高
	件数	金額(A)	件数	金額(A)		
営業未収金	66,209	409,468,332	73,303	464,919,723	55,451,391	150,647,842
未収給水収益	66,202	372,145,004	73,212	393,459,513	21,314,509	150,596,642
現年度分	37,773	264,655,153	40,890	269,844,311	5,189,158	33,070,855
過年度分	28,429	107,489,851	32,322	123,615,202	16,125,351	117,525,787
未収受託工事収益	0	0	1	33,253,400	33,253,400	0
その他営業未収金	7	37,323,328	90	38,206,810	883,482	51,200
営業外未収金	5	495,483	48	15,676,252	15,180,769	907,200
未収雑収益	4	158,383	3	253,852	95,469	0
未収消費税及び地方消 費税還付金	1	337,100	0	0	337,100	0
その他営業外未収金	0	0	45	15,422,400	15,422,400	907,200
その他未収金	1	1,051,050	1	1,644,300	593,250	0
合 計	66,215	411,014,865	73,352	482,240,275	71,225,410	151,555,042

未収金の主なものは、営業未収金の未収給水収益 3 億 9,345 万円で、内訳は、現年度分 2 億 6,984 万円及び過年度分(平成 20～24 年度分) 1 億 2,361 万円である。

未収給水収益は、前年度に比べ 2,131 万円(5.7%)増加しているが、このうちの現年度分には、納付期限(口座振替日)が 4 月以降のものが含まれており、その影響がなくなる平成 26 年 6 月末現在では 1 億 5,059 万円(現年度分 3,307 万円及び過年度分 1 億 1,752 万円)で、前年度の同時期に比べ 1,077 万円(6.7%)減少している。

当年度における過年度分未収金(平成 24 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

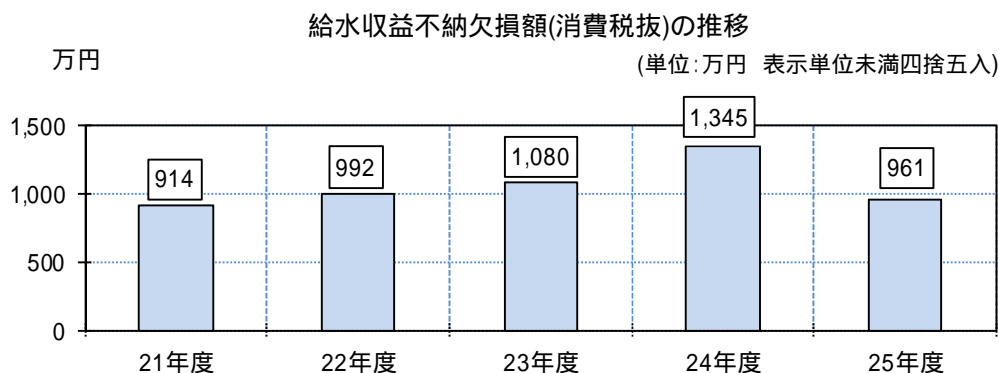
年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
23 年 度 以 前	107,489,851	70,234	18,126,278	10,020,219	79,273,120
24 年 度	264,655,153	302,105	220,588,013	27,163	44,342,082
合 計	372,145,004	231,871	238,714,291	10,047,382	123,615,202

当年度期首の過年度(24 年度以前分)未収給水収益 3 億 7,214 万円は、当年度における収納、調定減額及び不納欠損処理等により、当年度末では 1 億 2,361 万円となっている。

滞納者対策については、職員による訪問徴収、電話による納付督促、居所不明者の移動状況調査を行うとともに、給水停止処分を実施している。当年度では、1 期以上の新規滞納者に対する給水停止を年 2 回、延べ 10 日間(執行訪問 182 件、停止件数 121 件)実施し、また、分納誓約等の債務不履行者に対する給水停止を年 26 日間(執行訪問 281 件、停止件数 153 件)実施している。

過年度の未収給水収益については、前年度に比べ 1,612 万円 (15.0%) 増加しており、収益確保及び公平性の確保のためにも、給水停止等の厳正な対応により、債権回収に努められたい。

なお、当年度における不納欠損額(税抜)は、961 万円〔上表過年度分の不納欠損額(1,004 万円)の税抜額 956 万円 + 現年度分不納欠損額 4 万円〕であり、前年度に比べ 383 万円(28.5%)減少している。



(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は 338 万円で、前年度に比べ 28 万円(7.7%)減少している。これは、量水器の減によるもので、残高の内訳は、原材料 194 万円及び量水器 144 万円である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 5 億 5,715 万円で、前年度に比べ 7,310 万円(15.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債(修繕引当金)は 1 億 7,023 万円で、前年度に比べ 2,495 万円(12.8%)減少している。当年度における新たな計上はなく、減少は、全額、機械類、計装類及び水質計器類等の修繕経費に充当したためである。

イ 流動負債

流動負債は 3 億 8,691 万円で、前年度に比べ 9,806 万円(34.0%)増加している。

(ア) 未払金

未払金は 3 億 2,187 万円で、前年度に比べ 1 億 1,227 万円(53.6%)増加している。

これは、営業未払金が 5,628 万円、改良工事等に係るその他未払金が 5,004 万円それぞれ増加するとともに、営業外未払金が 594 万円皆増したためである。残高の内訳は、その他未払金 1 億 7,700 万円、営業未払金 1 億 3,892 万円及び営業外未払金 594 万円である。

(イ) 預り金

預り金は 6,404 万円で、前年度に比べ 1,420 万円(18.2%)減少している。

これは主に、下水道使用料預り金が 1,399 万円減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金 6,022 万円、給与等預り金(所得税、住民税

等)247万円及び未還付預り金(重複入金による還付等)134万円である。

(ウ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円(対前年度増減なし)で、出納取扱金融機関(2 銀行)から提供を受けている担保金である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 228 億 4,341 万円で、前年度に比べ 2 億 9,829 万円(1.3%)増加している。

ア 資本金

資本金は 27 億 197 万円で、前年度に比べ 3,523 万円(1.3%)増加している。

(ア) 自己資本金

自己資本金は 6 億 2,908 万円で、前年度と同額である。

(イ) 借入資本金

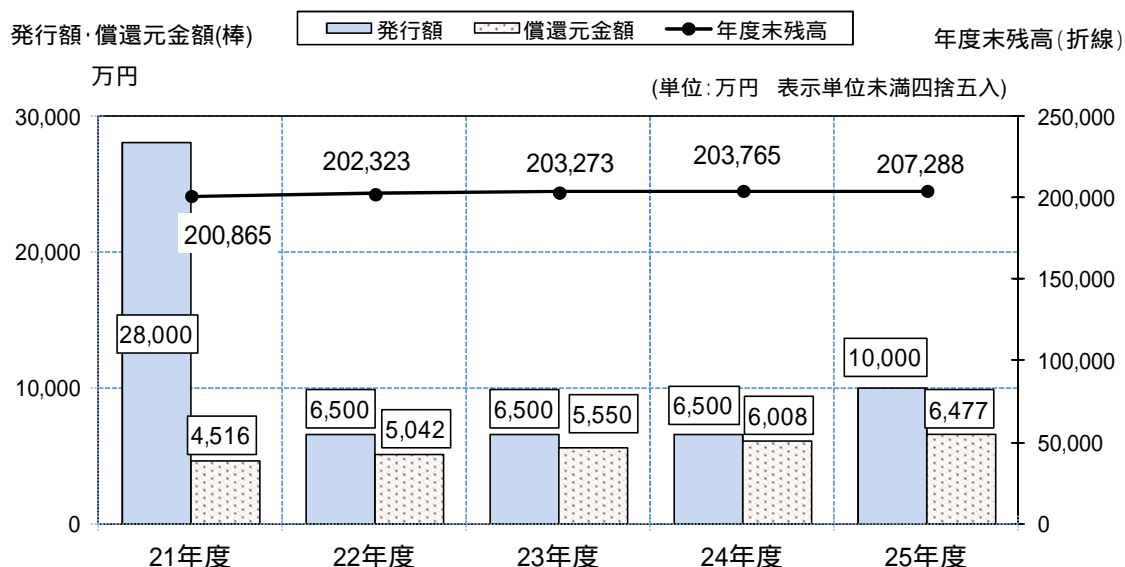
借入資本金は 20 億 7,288 万円で、前年度に比べ 3,523 万円(1.7%)増加している。残高の内訳は、全て企業債である。当年度の企業債は、改良工事の財源として 1 億円を発行し、6,476 万円(平成 6～19 年度借入分)を償還している。

企業債増減年度比較表

(単位：円)

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
25年度	100,000,000	64,768,297	35,231,703	2,072,884,652	45,721,367
24年度	65,000,000	60,077,076	4,922,924	2,037,652,949	46,364,602
23年度	65,000,000	55,496,326	9,503,674	2,032,730,025	46,773,419
22年度	65,000,000	50,420,346	14,579,654	2,023,226,351	46,737,870
21年度	280,000,000	45,160,289	234,839,711	2,008,646,697	43,205,439

企業債の推移



イ 剰余金

剰余金は 201 億 4,144 万円で、前年度に比べ 2 億 6,306 万円(1.3%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 183 億 8,791 万円で、前年度に比べ 6,820 万円(0.4%)増加している。

これは、受贈財産評価額(開発業者等からの配水管の寄付採納)で 5,944 万円、国庫補助金で 692 万円、その他資本剰余金で一般会計負担金の消火栓設置費 164 万円及び児童手当に係る補助金 18 万円がそれぞれ増加したためである。

過去 5 力年の資本剰余金年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

資本剰余金年度別増減額内訳表

(単位：円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受贈財産評価額	3,639,487	11,232,566	18,874,955	28,522,597	59,447,604
国庫補助金	74,025,000	0	12,000,000	12,000,000	7,500,000
（ライフライン機能強化等事業費）	1,001,428	3,525,000	0	571,428	571,428
その他資本剰余金	2,292,250	1,919,000	2,319,950	1,511,050	1,832,300
水源費負担金	0	0	0	0	0
消火栓設置費	2,042,250	1,638,000	1,573,950	1,051,050	1,644,300
環境対応車普及促進対策費補助金	250,000	125,000	0	0	0
児童手当に係る一般会計補助金 (22.23年度子ども手当)	0	156,000	746,000	460,000	188,000
合 計	78,955,309	9,626,566	33,194,905	41,462,219	68,208,476

国庫補助金： 上段は当該年度分の補助額で、下段は過年度の返納額である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 17 億 5,352 万円で、前年度に比べ 1 億 9,485 万円(12.5%)増加している。

建設改良積立金

建設改良積立金は 1 億 5,000 万円で、前年度と同額である。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 16 億 352 万円で、前年度に比べ 1 億 9,485 万円(13.8%)増加している。これは、当年度純利益の増加によるものである。

なお、利益処分については、当年度未処分利益剰余金の中から、市議会の議決により利益積立金に 3 億 4,900 万円を積み立てる予定としている。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため、主な比率等について前年度と比較した結果は次のとおりである。また、過去3カ年の経営分析比率は「別表・経営分析比率表」のとおりである。

なお、以下本文中の〔全国平均〕は、「平成24年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口15万人以上30万人未満）全国平均値である。

(1) 構成比率

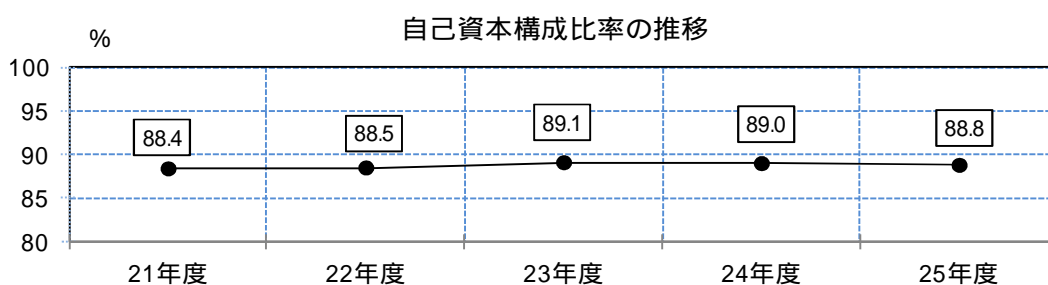
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金＋剰余金）÷ 総資本（負債・資本合計）× 100

【説明】 総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

【比率】 当年度は88.8%〔全国平均67.1%〕で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。



(2) 財務比率

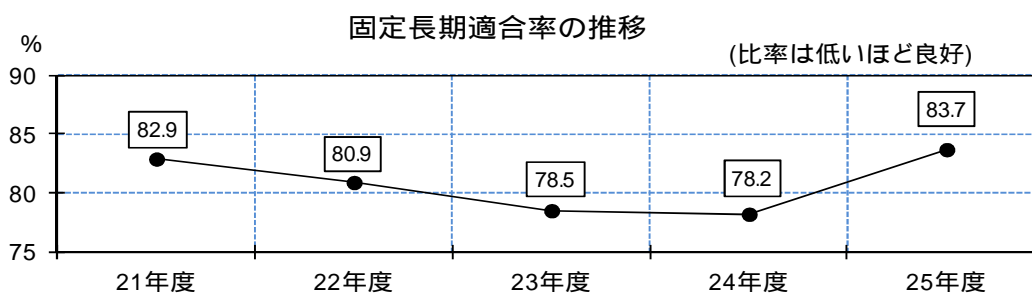
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ (資本金＋剰余金＋固定負債) × 100

【説明】 固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賅うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

【比率】 当年度は83.7%〔全国平均90.7%〕で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。これは、分母の長期の安定した資金である「資本金、剰余金及び固定負債」が利益剰余金の増などにより2億7,333万円(1.2%)増加したものの、分子の固定資産が14億8,169万円(8.3%)と大幅に増加したためである。

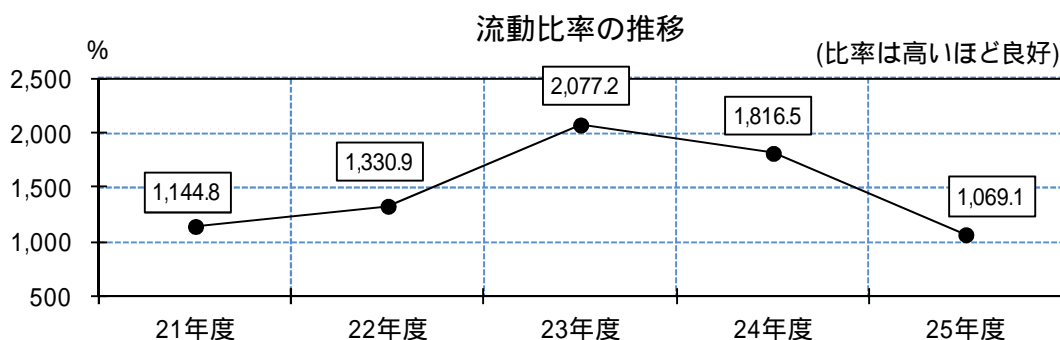


イ 流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

【説明】 短期債務に対してこれに必ず現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

【比率】 当年度は 1,069.1% [全国平均 590.5%] で、前年度に比べ 747.4 ポイント低下している。これは主に、流動資産が現金預金及び有価証券の減により 11 億 1,029 万円 (21.2%) 減少するとともに、流動負債が未払金の増などにより 9,806 万円 (34.0%) 増加したためである。



(3) 収益率

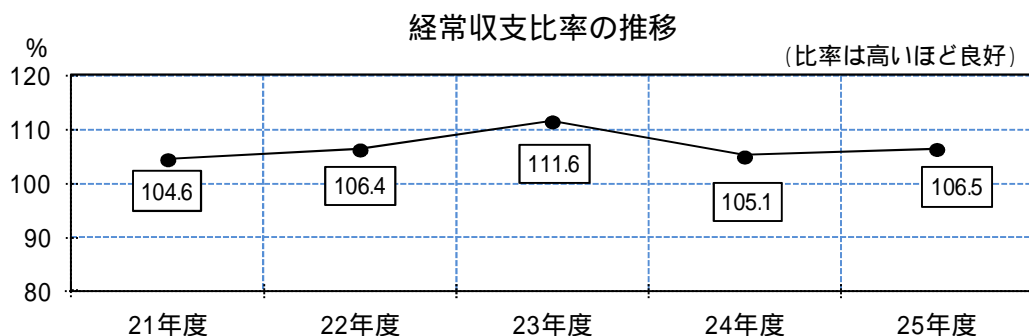
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が高いほど良好である。

経常収支比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

【説明】 経常収益(営業収益 + 営業外収益)と経常費用(営業費用 + 営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

【比率】 当年度は 106.5% [全国平均 108.4%] で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。これは、分母の経常費用が原水及び浄水費、配水及び給水費の増等により 6,061 万円 (1.9%) 増加したが、分子の経常収益が分担金等の増により 1 億 904 万円 (3.3%) 増加したことによるものである。



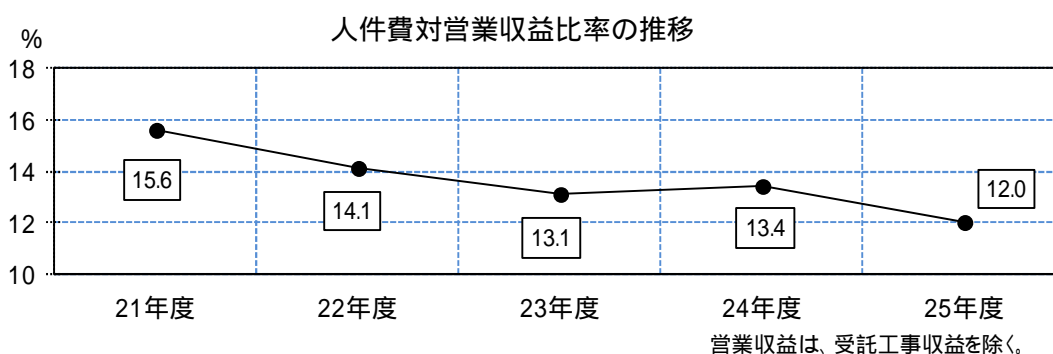
(4) その他

ア 人件費対営業収益比率

【算式】 人件費（損益勘定所属職員）÷（営業収益 - 受託工事収益） × 100

【説明】 営業収益（受託工事収益を除く）に対する人件費〔損益勘定職員 42 人分(再任用短期時間勤務職員 8 人含む)及び賃金等を含む〕の割合を示すものである。

【比率】 当年度は 12.0% [全国平均 13.7%] で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。これは、営業収益(受託工事収益を除く)が 62 万円(0.02%)減少し、人件費が 4,210 万円(10.1%)減少したためである。

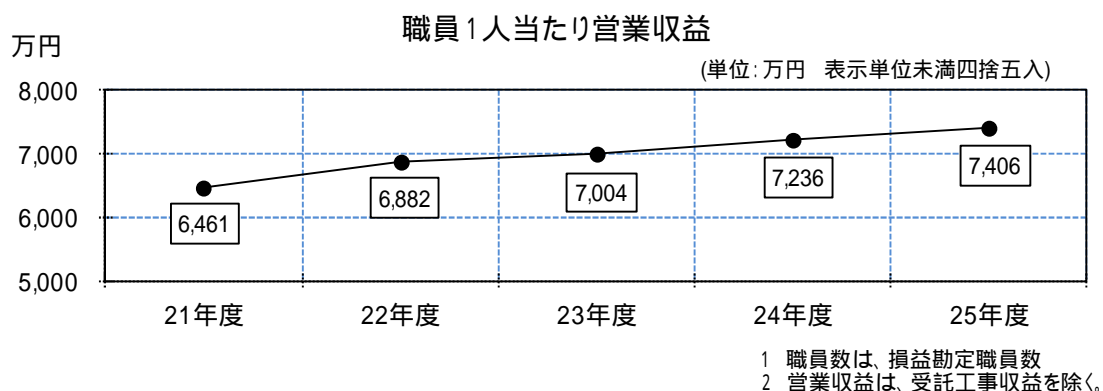


イ 職員 1 人当たり営業収益

【算式】 (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数

【説明】 職員 1 人が何円の営業収益（受託工事収益を除く）をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は 7,406 万円 [全国平均 6,306 万円] で、前年度に比べ 170 万円 (2.4%) 増加している。これは、営業収益（受託工事収益を除く）が 62 万円 (0.02%) 減少したものの、損益勘定職員数が 1 人 (2.3%) 減少したためである。

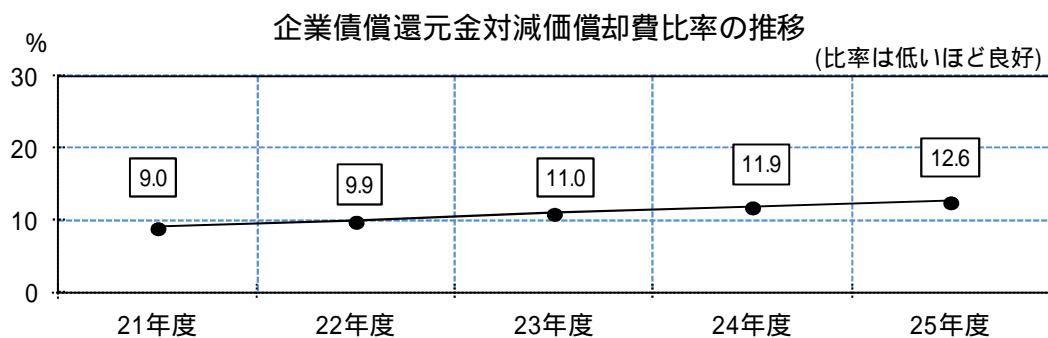


ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100

【説明】 企業債償還元金がその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものである。この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は 12.6% [全国平均 69.9%] で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。これは、分母である減価償却費が 567 万円(1.1%)増加したのに対して、分子である企業債償還元金が 469 万円(7.8%)増加したためである。



6 む す び

以上が平成 25 年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 33 億 8,703 万円、総費用 31 億 9,217 万円で、差引 1 億 9,485 万円の当年度純利益を計上し、純利益額は、前年度に比べ 7,647 万円(64.6%)増加している。これにより 9 年連続の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 16 億 352 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 1 億 1,169 万円(3.4%)、総費用で 3,522 万円(1.1%)それぞれ増加している。事業活動の基盤となる営業収支では 1,332 万円の営業利益で、利益額は前年度比 3,255 万円(71.0%)減少している。営業収益では 2,891 万円(0.9%)増加しているが、これは主に受託工事収益によるもので、営業収益の要である給水収益は 36 万円の微増にとどまっており、給水世帯の増により基本料金が 472 万円増加したものの、使用水量の減により水量料金は 435 万円の減少となっている。一方の営業費用では 6,147 万円(2.0%)増加しているが、これは主に、原水及び浄水費で 2,701 万円(動力費及び委託料等)、配水及び給水費で 2,559 万円(上下水道管路情報管理システム委託及び配給水管布設替工事等)の増によるものである。人件費の減(4,216 万円・10.1%)を上回る修繕費、物件費(委託料等)の伸びにより営業利益が減少した一方で、営業外収益の分担金が 7,977 万円(54.5%)と大きく増加したことで、前年度を上回る当期純利益を確保している。

資本的事業では、当年度においても、安全な水道水の安定供給のための整備や地震災害等対策に取り組んでおり、改良工事では、送水管改良工事(大和東)、配水管敷設替工事(向陽台、清和台西、水明台)、配水管改良工事(花屋敷、出在家町等)、送水流量計更新工事(けやき坂、大和東)、大和低区配水場ポンプ棟耐震化等改良工事及び耐震関連業務委託(大和東、久代、花屋敷山手町)などを実施し、また、5 期拡張工事では、配水管布設工事(石道外、出在家、火打等)及び緊急遮断弁設置工事(けやき坂)などを実施している。経営効率を図るうえで重要な指標である有収率は 96.0%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。これは、無収・無効水量(漏水等)が 241,084 m³(33.0%)と大きく減少したため、漏水調査及び老朽管の早期修繕対応などの効果と考えられる。引き続き、継続した漏水対策を実施することで、高有収率の維持確保に取り組まれない。

未収金の状況をみると、未収給水収益 3 億 9,345 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納額は 1 億 2,361 万円で、前年度に比べ 1,612 万円(15.0%)増加している。この長期滞納額を 5 年前の平成 20 年度末の額と比較すると 3,156 万円(34.3%)増であり、近年増加傾向にある。滞納者に対しては、現在実施している給水停止等の措置の体制を見直すなど、未収額の削減に向けた対策強化に努められたい。さらに、私債権である水道使用料の適正な債権管理の観点からは、債権管理に係る条例の制定についても、市の関係部局も含めたなかで積極的に取り組んでいく必要がある。

損益面では、水需要の減少により給水収益が見込めない中で、不安定な分担金収入により収益確保を図っている状況が続いているが、今後の経営状況を見通すなかでは、維持修繕経費の増加、更に基幹施設・基幹管路等の老朽施設更新や耐震性強化等、鉛製給水管の更新等の整備事業に計画的に取り組んでいく必要がある。現在のところ、未処分利益剰余金の活用や減価償却等による留保資金によって投資財源は確保できている状況にあるが、市水道ビジョンの後期事業計画に基づき、更なる経費削減等の経営の効率化を図ることで、安定的な経営、財政状況を維持し、継続した安全な水道水の安定供給に取り組まれない。

審 查 資 料

別表

経営分析

分析項目		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)	算式
構成比率 ^ %	1 固定資産構成比率	77.7	77.2	82.3	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	9.8	9.7	9.6	31.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	89.1	89.0	88.8	67.1	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率 ^ %	4 固定比率 (低いほどよい)	87.2	86.7	92.7	132.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	5 固定長期適合率 (低いほどよい)	78.5	78.2	83.7	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率 (高いほどよい)	2,077.2	1,816.5	1,069.1	590.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (高いほどよい)	2,075.0	1,642.2	1,066.5	539.9	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率 ^ 回	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.14	0.14	0.13	0.11	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}}$
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.16	0.15	0.15	0.16	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{1 \text{ 平均(自己資本)}}$
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.18	0.18	0.17	0.12	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{1 \text{ 平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	11 流動資産回転率	0.65	0.60	0.66	0.99	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{1 \text{ 平均(流動資産)}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
1 固定資産構成比率	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。</p>
2 固定負債構成比率	<p>総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれている。</p>
3 自己資本構成比率	
4 固 定 比 率	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
5 固定長期適合率	<p>固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
6 流 動 比 率	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。</p>
7 当 座 比 率	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
8 総 資 本 回 転 率	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】</p> <p>総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。</p>
9 自 己 資 本 回 転 率	<p>自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(自己資本の動きを総資本から切り離してみたもの)。回転率が高いほど自己資本の利用効率が良好である。</p>
10 固 定 資 産 回 転 率	<p>固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。</p>
11 流 動 資 産 回 転 率	<p>流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。</p>

経 営 分 析

分析項目		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)	算 式
収益率 %	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	111.1	103.7	106.1	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	111.6	105.1	106.5	108.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	104.7	101.5	100.3	112.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	4.5	1.5	0.4	10.9	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	1.6	0.7	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$
その他	17 人件費対営業収益比率 (%)	13.1	13.4	12.0	13.7	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	70,035	72,356	74,064	63,061	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	19 企業債償還元金対 減価償却費比率(%) (低いほどよい)	11.0	11.9	12.6	69.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	20 企業債償還元金対 料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.8	2.0	2.2	21.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$
	21 企業債利息対 料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.5	1.5	1.5	7.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$

- (注) 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
 3 全国平均は、「平成24年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口15万人以上30万人未満)の全国平均値である。

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】</p> <p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
13 経 常 収 支 比 率	<p>経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
14 営 業 収 支 比 率	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
15 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益 100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
16 総 資 本 利 益 率	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。</p>
17 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益に対する人件費の割合を示すものである。</p>
18 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	<p>職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。</p>
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	<p>企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100 %以上は注意を要する。</p>
20 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業債償還元金があるかを示すものである。</p>
21 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業債償還利息があるかを示すものである。</p>

下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

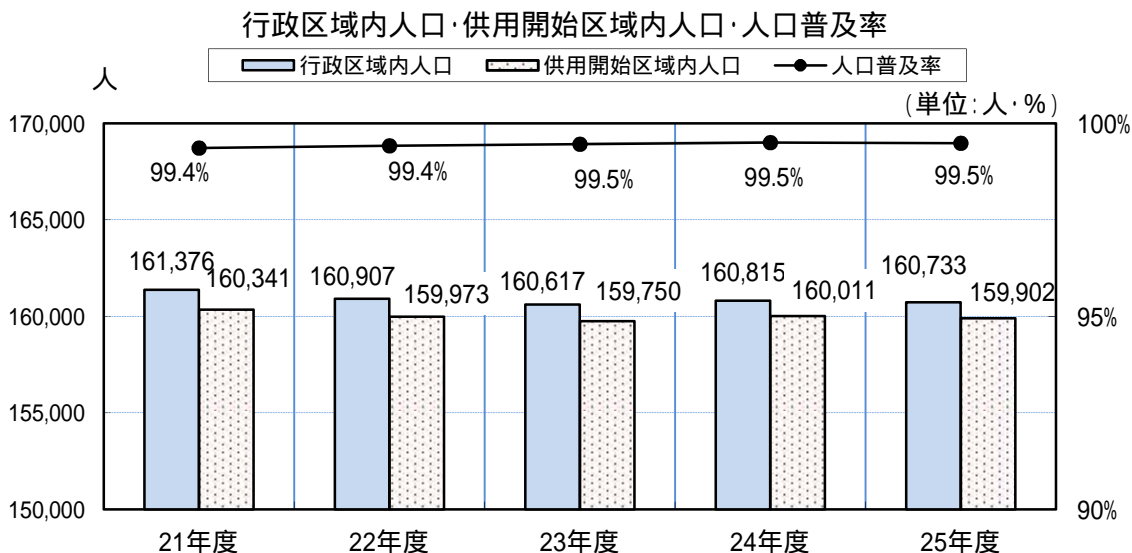
項目	単位	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)				
					(A)-(B)	23年度	24年度	25年度		
下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	160,617	160,815	160,733	82	0.2	0.1	0.1
		行政区域内世帯数	世帯	67,391	67,745	68,305	560	0.5	0.5	0.8
		供用開始区域内人口 (B)	人	159,750	160,011	159,902	109	0.1	0.2	0.1
		供用開始区域内世帯数	世帯	67,027	67,406	67,952	546	0.5	0.6	0.8
		人口普及率 (B)/(A)		99.5 %	99.5 %	99.5 %	0	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	158,339	158,672	158,561	111	0.1	0.2	0.1
		水洗化世帯数 (D)	世帯	66,435	66,841	67,382	541	0.5	0.6	0.8
	水洗化率 (C)/(B)		99.1 %	99.2 %	99.2 %	0.0	-	-	-	
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,323	2,329	2,329	0	0.1	0.3	0.0
面積整備率 (F)/(E)			84.5 %	84.7 %	84.7 %	0.0	-	-	-	
汚水管渠総延長		km	488.6	495.3	498.9	3.6	0.3	1.4	0.7	
下水道処理状況	年間汚水処理水量 2 (G)	m ³	19,529,959	19,381,425	19,259,716	121,709	1.7	0.8	0.6	
	年間有収水量 (H)	m ³	15,623,967	15,505,140	15,407,773	97,367	1.7	0.8	0.6	
	内訳 一般汚水	m ³	15,304,528	15,190,592	15,087,030	103,562	1.6	0.7	0.7	
	一般工場	m ³	300,200	295,627	302,271	6,644	8.6	1.5	2.2	
	公衆浴場	m ³	19,239	18,921	18,472	449	0.7	1.7	2.4	
1	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)	m ³	98.7	97.7	97.2	0.5	1.7	1.0	0.5	
	1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m ³	235.2	232.0	228.7	3.3	2.2	1.4	1.4	
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,601	1,614	1,614	0	0.5	0.8	0.0	
	面積整備率 (J)/(I)		72.1 %	72.7 %	72.7 %	0.0	-	-	-	
	雨水管渠総延長	km	233.5	233.8	233.9	0.1	0.1	0.1	0.0	
職員数 3		人	28 (4)	28 (4)	27 (4)	1 (0)	6.7	-	3.6	
	内訳 損益勘定所属職員	人	21 (4)	21 (4)	21 (4)	0 (0)	4.5	-	-	
	資本勘定所属職員	人	7 (0)	7 (0)	6 (0)	1 (0)	12.5	-	14.3	

- 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、
本市の場合、若宮、黒川・国崎の合計49haが整備計画面積)。
- 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難
なため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合
などを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 職員数 年度末現在の人数。()は、再任用短時間勤務職員を内数で表示している。

(1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 159,902 人で、前年度に比べ 109 人（0.1%）減少している。この結果、行政区域内人口（160,733 人・対前年度 82 人・0.1%減）に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.5%で、前年度と同率である。



イ 水洗化率（水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 158,561 人で、前年度に比べ 111 人（0.1%）減少している。この結果、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.2%で、前年度と同率である。

(2) 汚水整備状況

行政区域 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,329ha、汚水の面積整備率は 84.7%で、いずれも前年度と同じである。

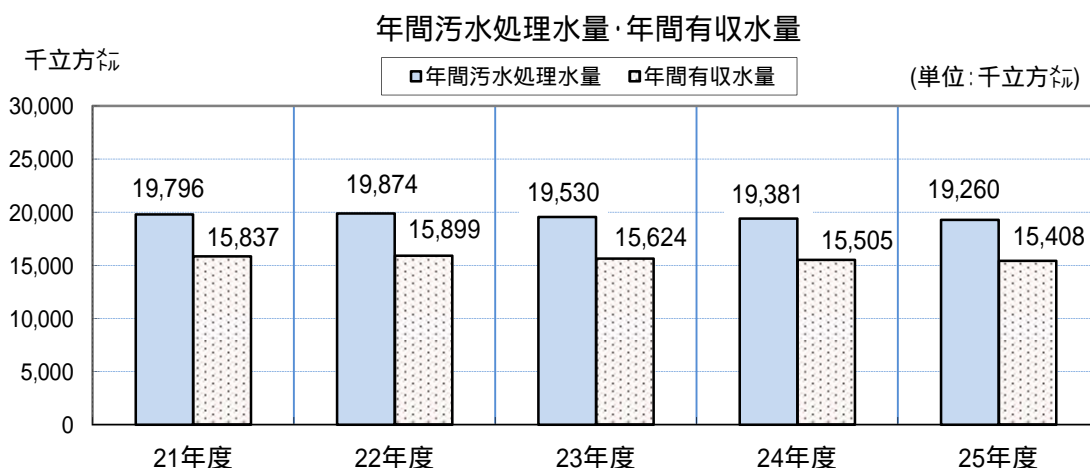
当年度は、若宮、東畦野 1 丁目、石道地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 1,697m 及び開発行為等による寄付採納分 2,158m の合計 3,855m を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 498.9 km となっている。

(3) 汚水処理状況

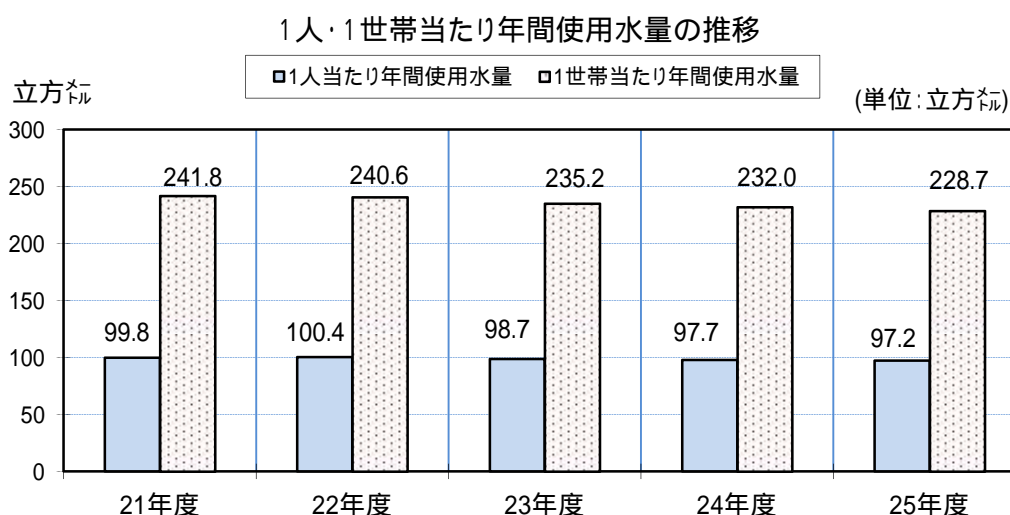
ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 19,259,716m³ で、前年度に比べ 121,709m³（0.6%）減少している。なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 15,407,773m³ で、前年度に比べ 97,367m³（0.6%）減少している。この結果、有収率（有収水量 ÷ 年間汚水処理水量）は 80.0% となっている。



イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量(年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数)
 年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は97.2m³で、前年度に比べ0.5m³(0.5%)減少している。また、1世帯当たりの年間使用水量は228.7m³で、前年度に比べ3.3m³(1.4%)減少している。



(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積(整備対象面積)2,220ha に対する整備済面積は1,614ha、雨水の面積整備率は72.7%で、いずれも前年度と同じである。

当年度は、東多田4号雨水幹線管渠築造工事(前年度からの繰越分を含む)の実施により雨水管渠100mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は233.9kmとなっている。

(5) 職員数(年度末現在・再任用職員含む)

職員数は27人(正職員23人・再任用職員4人)で、前年度に比べ1人(3.6%)減少している。勘定別の職員内訳は、損益勘定所属職員21人(正職員17人・再任用職員4人)及び資本勘定所属職員6人(正職員)である。なお、上下水道事業管理者及び上下水道局長は、水道事業会計に計上しており、下水道事業会計には計上していない。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項 目	単位	24年度	25年度	増減	増減率	全国平均(3) (24年度)
使用料単価 (A) (1)	円/m ³	115.67	116.51	0.84	0.7 %	136.66
汚水処理原価 (B) (2)	円/m ³	83.23	78.45	4.78	5.7 %	132.24
維持管理費	円/m ³	48.91	46.40	2.51	5.1 %	58.82
資本費	円/m ³	34.32	32.05	2.27	6.6 %	73.42
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	32.44	38.06	5.62	17.3 %	4.42
経費回収率(A)/(B)	%	139.0%	148.5%	9.5	-	103.3%

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
 2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
 (汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
 3 全国平均 = 「平成24年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費と企業債利息等の合計額）に区分されている。

当年度は、使用料単価 116.51 円、汚水処理原価 78.45 円で、差引の販売利益は 38.06 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.84 円(0.7%)増加し、汚水処理原価で 4.78 円(5.7%)減少したことにより、販売利益額は 5.62 円(17.3%)の増加となり、経費回収率は 148.5%で、前年度に比べ 9.5 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
下水道事業収益	円 2,726,939,000	% 100.0	円 2,742,632,011	% 100.0	円 15,693,011	% 100.6
(1) 営業収益	2,722,799,000	99.8	2,737,833,720	99.8	15,034,720	100.6
(2) 営業外収益	4,129,000	0.2	4,606,714	0.2	477,714	111.6
(3) 特別利益	11,000	0.0	191,577	0.0	180,577	-

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	円 2,326,603,000	% 100.0	円 2,245,833,254	% 100.0	円 80,769,746	% 96.5
(1) 営業費用	1,902,200,000	81.8	1,824,870,129	81.3	77,329,871	95.9
(2) 営業外費用	409,952,300	17.6	409,935,896	18.3	16,404	100.0
(3) 特別損失	14,031,000	0.6	11,027,229	0.5	3,003,771	78.6
(4) 予備費	419,700	0.0	0	0.0	419,700	0.0

収益的収入は、予算額 27 億 2,693 万円に対し決算額 27 億 4,263 万円（執行率は 100.6%）で予算額に比べ 1,569 万円の増加となっている。収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 27 億 3,783 万円で 1,503 万円の増加、営業外収益は 460 万円で 47 万円の増加、特別利益は 19 万円で 18 万円の増加である。

営業収益は、下水道使用料 18 億 8,478 万円、雨水処理負担金 5 億 4,613 万円、他会計負担金 2 億 9,740 万円及びその他の営業収益 951 万円である。営業外収益の主なものは、雑収益 278 万円、国庫補助金 70 万円及び他会計補助金 60 万円である。特別利益は、過年度損益修正益 19 万円である。

収益的支出は、予算額 23 億 2,660 万円に対し決算額は 22 億 4,583 万円（執行率は 96.5%）で不用額は 8,076 万円である。支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 18 億 2,487 万円で不用額は 7,732 万円、営業外費用は 4 億 993 万円で不用額は 1 万円、特別損失は 1,102 万円で不用額は 300 万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 8 億 2,081 万円、流域下水道管理運営費 4 億 7,688 万円、ポンプ場費 1 億 6,956 万円、管渠費 1 億 4,465 万円、業務費 9,572 万円及び総係費 8,623 万円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 5,834 万円、消費税及び地方消費税 5,151 万円である。特別損失の主なものは、過年度損益修正損 625 万円（下水道使用料の不納欠損額 593 万円及び過年度調定減額 32 万円）及び固定資産売却損 473 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	うち法26条繰越額 に係る財源充当額	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	1,069,881,000	32,079,000	100.0	814,724,399	100.0	255,156,601	76.2
(1) 企業債	676,200,000	23,600,000	63.2	483,700,000	59.4	192,500,000	71.5
(2) 他会計負担金	155,418,000	0	14.5	155,418,000	19.1	0	100.0
(3) 他会計補助金	55,285,000	0	5.2	55,285,000	6.8	0	100.0
(4) 国庫補助金	174,751,000	8,479,000	16.3	109,356,875	13.4	65,394,125	62.6
(5) 工事負担金	1,088,000	0	0.1	3,849,979	0.5	2,761,979	353.9
(6) 貸付金返還金	1,008,000	0	0.1	979,200	0.1	28,800	97.1
(7) 固定資産売却代金	1,590,000	0	0.1	1,590,624	0.2	624	100.0
(8) その他資本的収入	4,541,000	0	0.4	4,544,721	0.6	3,721	100.1

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,172,704,000	100.0	1,879,172,393	100.0	215,200,000	78,331,607	86.5
(1) 建設改良費	685,495,000 (32,786,000)	31.6	396,994,862	21.1	215,200,000	73,300,138	57.9
(2) 企業債償還金	1,480,891,000	68.2	1,480,890,034	78.8	0	966	100.0
(3) 貸付金	900,000	0.0	870,000	0.0	0	30,000	96.7
(4) 国庫補助金返還金	418,000	0.0	417,497	0.0	0	503	99.9
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

建設改良費下段の()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 10 億 6,988 万円に対し決算額は 8 億 1,472 万円(執行率は 76.2%)で、予算額に比べ 2 億 5,515 万円の減少となっている。収入の主なものは、企業債 4 億 8,370 万円、他会計負担金 1 億 5,541 万円、国庫補助金 1 億 935 万円及び他会計補助金 5,528 万円である。

資本的支出は、予算額 21 億 7,270 万円に対し決算額は 18 億 7,917 万円(執行率は 86.5%)で、翌年度繰越額 2 億 1,520 万円、不用額 7,833 万円である。

支出の内訳は、企業債償還金 14 億 8,089 万円、建設改良費 3 億 9,699 万円、貸付金 87 万円及び国庫補助金返還金 41 万円である。建設改良費の内訳は、公共下水道整備費 2 億 1,935 万円、建設改良事務費 7,038 万円、流域下水道建設費 5,663 万円、特定環境保全公共下水道整備費 5,061 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 6,444 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 680 万円、当年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される減価償却費等)8 億 2,559 万円及び繰越利益剰余金処分額 2 億 3,204 万円を補てんしている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 13 億 1,048 万円で、前年度末に比べ 2 億 5,795 万円(24.5%)増加している。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		25年度			
	23年度	24年度	金 額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	金 額	金 額	金 額	%	円	%
総収益	2,754,883,255	2,636,254,920	2,652,565,241	100.0	16,310,321	0.6
1 営業収益	2,706,453,325	2,629,951,952	2,647,776,945	99.8	17,824,993	0.7
(1) 下水道使用料	1,805,535,603	1,793,443,454	1,795,083,943	67.7	1,640,489	0.1
(2) 雨水処理負担金	547,360,000	512,756,000	546,139,000	20.6	33,383,000	6.5
(3) 他会計負担金	345,025,000	317,240,000	297,401,000	11.2	19,839,000	6.3
(4) 受託工事収益	0	0	0	0.0	0	-
(5) その他の営業収益	8,532,722	6,512,498	9,153,002	0.3	2,640,504	40.5
2 営業外収益	7,614,836	6,273,799	4,603,374	0.2	1,670,425	26.6
(1) 受取利息及び配当金	355,763	555,917	516,313	0.0	39,604	7.1
(2) 国庫補助金	-	-	700,500	0.0	700,500	皆増
(3) 他会計補助金	3,540,624	2,186,000	609,000	0.0	1,577,000	72.1
(4) 雑収益	3,718,449	3,531,882	2,777,561	0.1	754,321	21.4
3 特別利益	40,815,094	29,169	184,922	0.0	155,753	534.0
(1) 過年度損益修正益	40,815,094	29,169	184,922	0.0	155,753	534.0
総費用	2,313,750,785	2,226,003,020	2,162,572,770	100.0	63,430,250	2.8
1 営業費用	1,779,741,751	1,785,420,229	1,785,769,800	82.6	349,571	0.0
(1) 管渠費	142,879,477	164,094,670	139,051,084	6.4	25,043,586	15.3
(2) ポンプ場費	127,194,243	131,748,534	163,251,646	7.5	31,503,112	23.9
(3) 水質規制費	17,930,361	18,149,355	19,719,430	0.9	1,570,075	8.7
(4) 水洗便所等普及費	14,729,236	16,544,275	11,082,728	0.5	5,461,547	33.0
(5) 受託工事費	0	0	0	0.0	0	-
(6) 流域下水道管理運営費	480,940,132	456,908,188	454,409,019	21.0	2,499,169	0.5
(7) 業務費	93,579,403	99,305,253	91,642,982	4.2	7,662,271	7.7
(8) 総係費	94,892,486	84,359,476	85,795,536	4.0	1,436,060	1.7
(9) 減価償却費	807,583,918	814,310,478	820,817,375	38.0	6,506,897	0.8
資産減耗費	12,495	-	-	-	-	-
(10) その他営業費用	0	0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	525,620,145	431,957,606	366,075,333	16.9	65,882,273	15.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	519,776,516	426,203,338	358,342,614	16.6	67,860,724	15.9
(2) 雑支出	5,843,629	5,754,268	7,732,719	0.4	1,978,451	34.4
3 特別損失	8,388,889	8,625,185	10,727,637	0.5	2,102,452	24.4
(1) 固定資産売却損	-	-	4,735,786	0.2	4,735,786	皆増
(2) 過年度損益修正損	8,384,739	8,613,311	5,956,529	0.3	2,656,782	30.8
(3) その他特別損失	4,150	11,874	35,322	0.0	23,448	197.5
営業利益(損失)	926,711,574	844,531,723	862,007,145	-	17,475,422	2.1
経常利益(損失)	408,706,265	418,847,916	500,535,186	-	81,687,270	19.5
当年度純利益(損失)	441,132,470	410,251,900	489,992,471	-	79,740,571	19.4

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

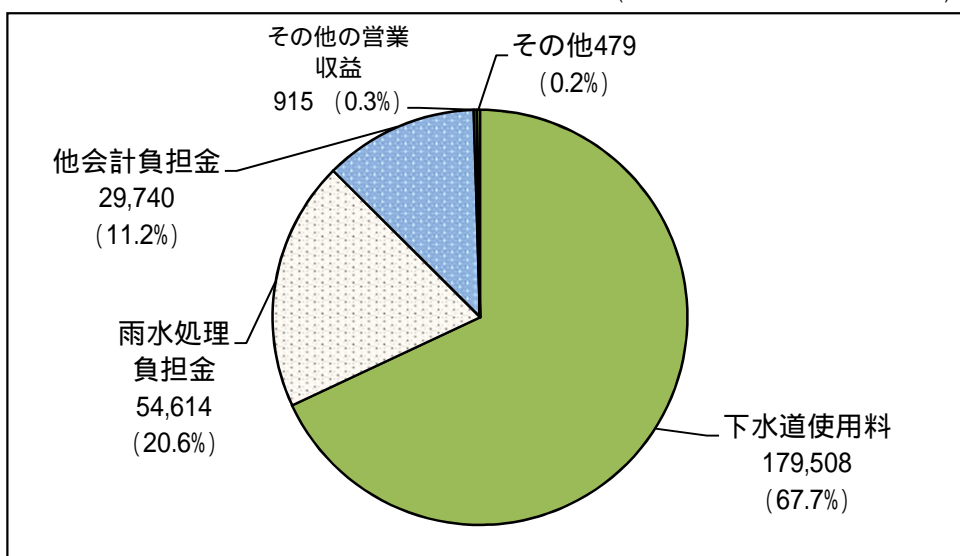
(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
25 年 度	2,652,565,241	100.6	2,162,572,770	97.2	489,992,471	122.7
24 年 度	2,636,254,920	95.7	2,226,003,020	96.2	410,251,900	118.4
23 年 度	2,754,883,255	95.8	2,313,750,785	92.0	441,132,470	119.1
22 年 度	2,876,535,079	103.1	2,514,013,357	99.5	362,521,722	114.4
21 年 度	2,790,318,318	97.8	2,527,308,339	98.5	263,009,979	110.4

収 益

26億5,257万円

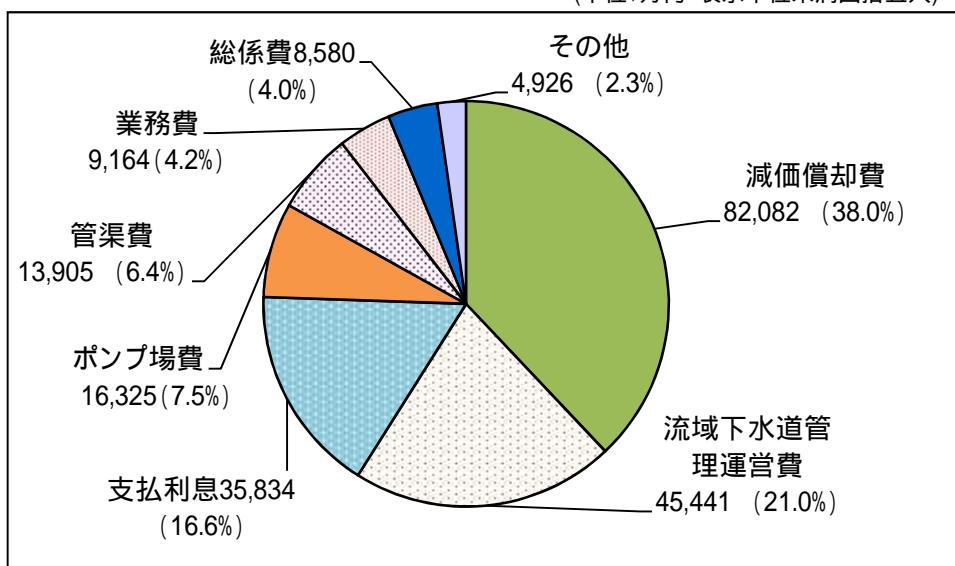
(単位:万円・表示単位未満四捨五入)



費 用

21億6,257万円

(単位:万円・表示単位未満四捨五入)



当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである
(各比率については高いほど良好である)。

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,629,951,952	2,647,776,945	17,824,993	0.7
(2) 営業費用	1,785,420,229	1,785,769,800	349,571	0.0
営業利益 (1)-(2)	844,531,723	862,007,145	17,475,422	2.1
営業収支比率 %	147.3	148.3	1.0	-
(3) 営業外収益	6,273,799	4,603,374	1,670,425	26.6
(4) 営業外費用	431,957,606	366,075,333	65,882,273	15.3
営業外損益(損失)(3)-(4)	425,683,807	361,471,959	64,211,848	15.1
(5) 経常収益 (1)+(3)	2,636,225,751	2,652,380,319	16,154,568	0.6
(6) 経常費用 (2)+(4)	2,217,377,835	2,151,845,133	65,532,702	3.0
経常利益 (5)-(6)	418,847,916	500,535,186	81,687,270	19.5
経常収支比率 % (5)/(6)	118.9	123.3	4.4	-
(7) 特別利益	29,169	184,922	155,753	534.0
(8) 特別損失	8,625,185	10,727,637	2,102,452	24.4
(9) 総収益 (5)+(7)	2,636,254,920	2,652,565,241	16,310,321	0.6
(10) 総費用 (6)+(8)	2,226,003,020	2,162,572,770	63,430,250	2.8
純利益 (9)-(10)	410,251,900	489,992,471	79,740,571	19.4
総収支比率 % (9)/(10)	118.4	122.7	4.3	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 26 億 5,256 万円に対し総費用が 21 億 6,257 万円で、差引 4 億 8,999 万円の純利益を計上し、総収支比率は 122.7%で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇している。

事業活動の基盤である営業損益(営業収益 - 営業費用)では、8 億 6,200 万円の営業利益を計上しているが、営業外費用における支払利息(企業債利息)が 3 億 5,834 万円と多額であるため、経常利益(経常収益 - 経常費用)は 5 億 53 万円となっている。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,629,951,952	2,647,776,945	17,824,993	0.7
下水道使用料	1,793,443,454	1,795,083,943	1,640,489	0.1
雨水処理負担金	512,756,000	546,139,000	33,383,000	6.5
他会計負担金	317,240,000	297,401,000	19,839,000	6.3
その他の営業収益	6,512,498	9,153,002	2,640,504	40.5
営業費用 (B)	1,785,420,229	1,785,769,800	349,571	0.0
管渠費	164,094,670	139,051,084	25,043,586	15.3
ポンプ場費	131,748,534	163,251,646	31,503,112	23.9
流域下水道管理運営費	456,908,188	454,409,019	2,499,169	0.5
業務費	99,305,253	91,642,982	7,662,271	7.7
総係費	84,359,476	85,795,536	1,436,060	1.7
減価償却費	814,310,478	820,817,375	6,506,897	0.8
その他()	34,693,630	30,802,158	3,891,472	11.2
営業利益 (A)-(B)	844,531,723	862,007,145	17,475,422	2.1

「その他」は、水質規制費及び水洗便所等普及費の合計額である。

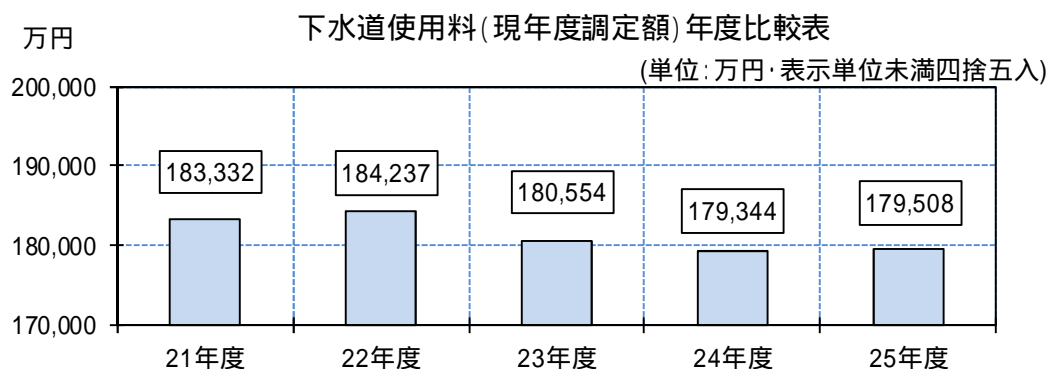
ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は 17 億 9,508 万円で、前年度に比べ 164 万円(0.1%)増加している。総収益に占める割合は 67.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

過去 5 カ年における下水道使用料を比較すると、次表のとおりである。



下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、水洗化世帯数が 541 世帯(0.8%)増加したことに伴い、基本料金(1 箇月当たり 600 円)が 359 万円(0.8%)増加したものの、節水意識の浸透や生活様式の変化等により水量料金が 194 万円(0.1%)減少している。なお、1 世帯当たりの年間使用水量は 228.7m³で、前年度に比べ 3.3 m³(1.4%)減少している。

水量料金(一般汚水)における料金段階別の調定件数及び使用水量(2 カ月毎 = 検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量(一般汚水)比較表

水量料金区分			24年度		25年度		増 減		
段階	使用水量 m ³	m ³ 単価	件数	水量	件数	水量	件数	水量	率 (水量)
	m ³	円	件	千m ³	件	千m ³	件	千m ³	%
第1段	~ 20	55	101,822	1,048	104,106	1,072	2,284	24	2.3
第2段	21 ~ 40	80	138,611	4,725	140,712	4,794	2,101	69	1.5
第3段	41 ~ 60	115	93,021	4,592	93,096	4,581	75	11	0.2
第4段	61 ~ 200	140	39,072	3,073	37,708	2,975	1,364	98	3.2
第5段	201 ~	175	1,802	1,971	1,805	1,985	3	14	0.7
合 計			374,328	15,409	377,427	15,408	3,099	2	0.0

- 1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。
- 2 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
(計算例: 50m³の場合 20m³ × 55円(1 ~ 20m³) + 20m³ × 80円(21 ~ 40m³) + 10m³ × 115円(41 ~ 50m³)
- 3 生活保護減免分を除いたことにより、24年度の第1段水量を修正している。

水量料金(一般汚水)は 5 段階の逡増制料金となっており、第 1 段から第 5 段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度は、第 1 段、第 2 段では件数及び使用

水量とも増加しているが、第4段では件数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は16億5,442万円(全体の92.2%)で前年度に比べ169万円(0.1%)増加し、独自徴収分は1億4,066万円(0.04%)減少している。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費(資本費及び維持管理費)に対する一般会計繰入金〕は5億4,613万円で、前年度に比べ3,338万円(6.5%)増加している。繰入の内訳は、資本費分(雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息)3億4,330万円及び維持管理費2億283万円である。対前年度増の主な要因は、維持管理費分でポンプ場の施設修繕費などが増加したためである。

(ウ) 他会計負担金

他会計負担金(分流式下水道等の経費に対する一般会計繰入金等)は2億9,740万円で、前年度に比べ1,983万円(6.3%)減少している。繰入れの主なものは、分流式下水道等に要する経費2億2,727万円、高度処理に要する経費3,069万円、水質規制費負担金1,771万円である。対前年度減の主な要因は、分流式下水道等に要する経費で1,557万円(6.4%)減少したためである。

(I) その他の営業収益

その他の営業収益は915万円で、前年度に比べ264万円(40.5%)増加している。内訳の主なものは、雑収益(宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金等)889万円及び手数料(指定工事点指定手数料等)19万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費(管渠維持管理費用)は1億3,905万円で、前年度に比べ2,504万円(15.3%)減少している。これは主に、委託料で上下水道管路情報管理システム委託料の減等により1,610万円(26.7%)、修繕費で人孔蓋(雨水・汚水)取替等による施設修繕費の減等により751万円(10.2%)がそれぞれ減少したことによるものである。内訳の主なものは、人件費(5人)2,636万円のほか、修繕費6,583万円(人孔蓋等取替修繕、水路修繕等)のほか、委託料4,415万円(水路・汚水管浚渫委託、夜間休日等修繕受付業務委託、上下水道管路情報管理システム委託等)である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費(ポンプ場維持管理費用)は1億6,325万円で、前年度に比べ3,150万円(23.9%)増加している。これは主に、修繕費で2,668万円(85.5%)、委託料で313万円(7.4%)及び動力費で234万円(15.4%)がそれぞれ増加したためである。内訳の主なものは、人件費(5人)3,731万円のほか、修繕費5,789万円(前川、加茂雨水ポンプ場ディーゼルエンジン点検整備、雨水・汚水ポンプ場修繕等)、委託料4,560万円(汚水ポンプ場施設保守管理委託、前川・加茂雨水ポンプ場夜間休日管理業務委託等)及び動力費1,758万円(汚水中継ポンプ場及び前川・加茂雨水ポンプ場電力費等)である。

(ウ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費(猪名川流域下水道施設維持管理費用)は4億5,440万円で、前年度に比べ249万円(0.5%)減少している。これは主に、原田終末処理場に係る管理費の減によるものである。内訳は、原田終末処理場管理費(豊中市)4億4,037万円(負担額は汚水排水量等をもとに算出)、原田終末処理場職員退職手当負担金(豊中市)488万円及び流域下水道幹線維持管理費(兵庫県)914万円(負担額は流量・距離をもとに割当水量を乗じて算出)である。

(I) 業務費

業務費(下水道使用料徴収業務費用)は9,164万円で、前年度に比べ766万円(7.7%)減少している。これは主に委託料で829万円(9.2%)減少したためである。主な内訳は、人件費(1人)991万円のほか、委託料(下水道使用料徴収委託料等)8,146万円である。下水道使用料徴収委託料(水道事業に委託)は7,993万円で、徴収件数が前年度に比べ17,112件(4.6%)増加したものの、徴収単価の引下げ(調定1件当たり205円で12円引下げ)により前年度に比べ96万円(1.2%)減少している。

(オ) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は8,579万円で、前年度に比べ143万円(1.7%)増加している。これは主に、人件費で48万円(0.8%)減少したものの、負担金で75万円(4.5%)及び委託料で67万円(16.7%)増加したためである。

負担金の増は、市工事検査室への完了検査業務負担金の増によるもの、委託料の増は、主に上下水道局ホームページ構築業務委託が皆増となったことによるものである。内訳の主なものは、人件費(7人及び賃金)5,903万円のほか、負担金1,735万円(上下水道事業管理者及び同局長に係る人件費、完了検査業務負担金等)、委託料475万円(庁舎維持管理委託料及び業務委託料等)である。

(カ) 減価償却費

減価償却費は8億2,081万円で、前年度に比べ650万円(0.8%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物で366万円(0.6%)、無形固定資産の施設利用権で334万円(2.1%)がそれぞれ増加したことによるものである。内訳は、有形固定資産分6億6,121万円及び無形固定資産分1億5,960万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物6億1,141万円、機械及び装置4,108万円及び建物840万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権(猪名川流域下水道施設利用権等)1億5,958万円である。

(キ) その他

その他(水質規制費及び水洗便所等普及費)の合計額は3,080万円で、前年度に比べ389万円(11.2%)減少している。水質規制費は1,971万円で、前年度に比べ157万円(8.7%)増加している。内訳の主なものは、人件費(2人)1,719万円及び委託料210万円(水質分析業務委託料)である。水洗便所等普及費は1,108万円で、前年度に比べ546万円(33.0%)減少している。内訳の主なものは、人件費(1人)1,095万円である。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	555,917	516,313	39,604	7.1
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	426,203,338	358,342,614	67,860,724	15.9
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	425,647,421	357,826,301	67,821,120	15.9
(参考) 企業債残高	17,440,712,113	16,443,522,079	997,190,034	5.7

受取利息及び配当金は 51 万円で、前年度に比べ 3 万円(7.1%)減少している。内訳の主なものは、定期預金利息 23 万円(対前年度 2 万円減)及び譲渡性預金利息 22 万円(対前年度 1 万円減)である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費は 3 億 5,834 万円で、前年度に比べ 6,786 万円(15.9%)減少している。内訳は全額、企業債利息であり、借入資本金分 2 億 8,776 万円(対前年度 6,841 万円・19.2%減)及び固定負債分 7,058 万円(対前年度 55 万円・0.8%増)である。

過去 5 カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公共下水道事業債等 (借入資本金計上分)	587,861	552,641	448,883	356,172	287,761
資本費平準化債等 (固定負債計上分)	72,319	79,990	70,893	70,031	70,581
合 計	660,180	632,631	519,776	426,203	358,343
対前年度増減率	4.1	4.2	17.8	18.0	15.9

平成 19 年度及び 22～24 年度において、国の時限的な公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して、年利 5%以上分の総額 56 億 5,762 万円の繰上償還を行い低利債への借り換えを進めたこと等で、企業債利息は大幅に減少してきている。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	5,717,882	4,087,061	1,630,821	28.5
国庫補助金	-	700,500	700,500	皆増
他会計補助金	2,186,000	609,000	1,577,000	72.1
雑収益	3,531,882	2,777,561	754,321	21.4
営業外費用のうち雑支出 (B)	5,754,268	7,732,719	1,978,451	34.4
営業外収益正味額 (A)-(B)	36,386	3,645,658	3,609,272	-

受取利息を除いた営業外収益は 408 万円で、前年度に比べ 163 万円(28.5%)減少している。これは、国庫補助金が前年度に比べ 70 万円皆増となったものの、他会計補助金で 157 万円(72.1%)及び雑収益で 75 万円(21.4%)がそれぞれ減少したためである。他会計補助金では、水洗化に対する助成等の経費（汚水ポンプ設備資金補助等）で 157 万円(72.2%)減少している。

内訳は、雑収益 277 万円、国庫補助金 70 万円及び他会計補助金 60 万円である。雑収益の主なものは、猪名川流域下水道管理運営費負担金(宝塚市)等で、国庫補助金は当年度の新規事業である雨水貯留タンク設置費補助金に対する 1/2 補助（上限 3 万円）であり、他会計補助金の主なものは、水洗化に対する助成等の経費である。

営業外費用のうち雑支出は 773 万円で、前年度に比べ 197 万円(34.4%)増加している。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(補助金等の特定収入によって賄われた収益的支出に係る課税仕入税額及び非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分等である。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	29,169	184,922	155,753	534.0
特別損失 (B)	8,625,185	10,727,637	2,102,452	24.4
特別利益正味額 (A)-(B)	8,596,016	10,542,715	1,946,699	22.6

特別利益は 18 万円で、前年度に比べ 15 万円(534.0%)増加している。これは主に、下水道使用料過年度調定増額等によるものである。内訳は、全額過年度損益修正益である。

特別損失は 1,072 万円で、前年度に比べ 210 万円(24.4%)増加している。

内訳は、固定資産売却損 473 万円、過年度損益修正損 595 万円（下水道使用料の不納欠損額 564 万円及び過年度調定減額 30 万円）及びその他特別損失（現年度分下水道使用料の不納欠損額 3 万円）である。

以上(1)から(3)までを要約すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
(1)営業利益	844,531,723	862,007,145	17,475,422	2.1
(2)営業外利益	425,683,807	361,471,959	64,211,848	15.1
受取利息・支払利息等正味額	425,647,421	357,826,301	67,821,120	15.9
営業外収益正味額(金融収支を除く)	36,386	3,645,658	3,609,272	-
(3)特別利益正味額	8,596,016	10,542,715	1,946,699	22.6
当年度純利益	410,251,900	489,992,471	79,740,571	19.4

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助することが認められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去3カ年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
収益的収入	895,925	832,182	844,149	11,967	1.4	
営業収益	892,385	829,996	843,540	13,544	1.6	
雨水処理負担金	547,360	512,756	546,139	33,383	6.5	基準内繰入金
他会計負担金	345,025	317,240	297,401	19,839	6.3	
分流式下水道等に要する経費	260,913	242,846	227,276	15,570	6.4	
水質規制費	16,420	17,180	17,715	535	3.1	
水洗便所等普及費	5,654	7,331	5,550	1,781	24.3	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	25,350	26,823	30,699	3,876	14.5	
流域下水道建設に要する経費	8,022	8,560	9,368	808	9.4	
特例措置分償還に要する経費	126	0	0	0	-	
臨時財政特例債等(利息相当額)	27,876	14,175	6,604	7,571	53.4	
児童手当に要する経費	664	325	189	136	41.8	
営業外収益	3,540	2,186	609	1,577	72.1	
他会計補助金	3,540	2,186	609	1,577	72.1	基準外繰入金
火打前処理場に係る経費	2	1	1	0	0.0	
水洗化に対する助成等の経費	2,963	2,185	608	1,577	72.2	
河川美化事業	0	0	0	0	-	
近畿猪名川流域総合開発促進協議会経費	0	0	0	0	-	
東日本大震災被災地の応援に係る経費	575	0	0	0	-	
資本的収入	194,844	194,420	210,703	16,283	8.4	
他会計負担金	155,340	152,547	155,418	2,871	1.9	基準内繰入金
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	65,915	69,898	74,103	4,205	6.0	
流域下水道建設に要する経費	23,380	24,898	19,887	5,011	20.1	
臨時財政特例債等	50,310	57,337	61,260	3,923	6.8	
特例措置分償還に要する経費	15,258	0	0	0	-	
児童手当に要する経費	477	414	168	246	59.4	
他会計補助金	39,504	41,873	55,285	13,412	32.0	繰入基準外
中央北地区に要する経費	-	492	10,330	9,838	1,999.6	
建設改良に要する経費	39,504	41,381	44,955	3,574	8.6	
合 計	1,090,769	1,026,602	1,054,852	28,250	2.8	

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は8億4,414万円で、前年度に比べ1,196万円(1.4%)増加している。これは主に、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費で1,557万円減少したものの、雨水処理負担金が3,338万円増加したためである。

資本的収入分としては、2億1,070万円(対前年度1,628万円・8.4%増)が繰り入れられている。

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	23年度	24年度	25年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	49,632,698,594	49,427,336,700	49,025,736,072	96.3	401,600,628	0.8
(1) 有形固定資産	45,526,042,295	45,309,988,683	45,014,166,353	88.4	295,822,330	0.7
イ 土地	974,239,917	974,240,715	963,519,172	1.9	10,721,543	1.1
ロ 建物	364,546,762	356,141,915	347,737,068	0.7	8,404,847	2.4
ハ 構築物	42,950,913,557	42,725,560,961	42,354,595,651	83.2	370,965,310	0.9
ニ 機械及び装置	1,172,286,091	1,201,466,085	1,302,033,740	2.6	100,567,655	8.4
ホ 車両運搬具	2,385,330	2,227,303	2,069,276	0.0	158,027	7.1
ヘ 工具器具及び備品	999,242	1,601,144	1,450,446	0.0	150,698	9.4
ト 建設仮勘定	60,671,396	48,750,560	42,761,000	0.1	5,989,560	12.3
(2) 無形固定資産	4,103,736,799	4,114,709,817	4,009,040,719	7.9	105,669,098	2.6
イ 電話加入権	4,494,000	4,494,000	4,494,000	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	4,099,057,799	4,110,049,317	4,004,398,719	7.9	105,650,598	2.6
ハ その他無形固定資産	185,000	166,500	148,000	0.0	18,500	11.1
(3) 投 資	2,919,500	2,638,200	2,529,000	0.0	109,200	4.1
イ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	2,017,000	1,735,700	1,626,500	0.0	109,200	6.3
2 流動資産	1,350,353,361	1,590,235,580	1,901,646,098	3.7	311,410,518	19.6
(1) 現金預金	992,713,969	1,204,768,369	1,540,961,503	3.0	336,193,134	27.9
(2) 未収金	357,639,392	385,467,211	338,104,261	0.7	47,362,950	12.3
(3) 前払金	0	0	22,580,334	0.0	22,580,334	皆増
資 産 合 計	50,983,051,955	51,017,572,280	50,927,382,170	100.0	90,190,110	0.2

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

23年度 2,628,693,812円、24年度 3,286,743,370円、25年度 3,947,955,146円

負債及び資本の部						
科目	23年度	24年度	25年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	3,396,270,000	3,602,751,000	3,678,737,000	7.2	75,986,000	2.1
(1) 企業債	3,396,270,000	3,602,751,000	3,678,737,000	7.2	75,986,000	2.1
イ 企業債	3,396,270,000	3,602,751,000	3,678,737,000	7.2	75,986,000	2.1
2 流動負債	279,481,292	281,816,441	335,276,553	0.7	53,460,112	19.0
(1) 未払金	277,217,624	279,466,973	332,301,501	0.7	52,834,528	18.9
(2) 預り金	1,263,668	1,349,468	1,975,052	0.0	625,584	46.4
(3) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
負債合計	3,675,751,292	3,884,567,441	4,014,013,553	7.9	129,446,112	3.3
1 資本金	18,308,280,958	17,468,287,367	16,567,816,163	32.5	900,471,204	5.2
(1) 自己資本金	3,501,645,751	3,630,326,254	3,803,031,084	7.5	172,704,830	4.8
(2) 借入資本金	14,806,635,207	13,837,961,113	12,764,785,079	25.1	1,073,176,034	7.8
イ 企業債	14,806,635,207	13,837,961,113	12,764,785,079	25.1	1,073,176,034	7.8
2 剰余金	28,999,019,705	29,664,717,472	30,345,552,454	59.6	680,834,982	2.3
(1) 資本剰余金	28,055,352,104	28,439,478,474	28,803,025,815	56.6	363,547,341	1.3
イ 受贈財産評価額	13,472,344,028	13,606,185,986	13,654,994,186	26.8	48,808,200	0.4
ロ 工事負担金	1,719,902,348	1,723,110,877	1,724,895,322	3.4	1,784,445	0.1
ハ 国庫補助金	8,628,220,703	8,679,758,565	8,781,082,489	17.2	101,323,924	1.2
ニ 県補助金	856,393	856,393	856,393	0.0	0	0.0
ホ その他資本剰余金	4,234,028,632	4,429,566,653	4,641,197,425	9.1	211,630,772	4.8
(2) 利益剰余金	943,667,601	1,225,238,998	1,542,526,639	3.0	317,287,641	25.9
イ 当年度末処分剰余金	943,667,601	1,225,238,998	1,542,526,639	3.0	317,287,641	25.9
繰越利益剰余金年度 未残高	502,535,131	814,987,098	1,052,534,168	-	237,547,070	29.1
当年度純利益	441,132,470	410,251,900	489,992,471	-	79,740,571	19.4
資本合計	47,307,300,663	47,133,004,839	46,913,368,617	92.1	219,636,222	0.5
負債・資本合計	50,983,051,955	51,017,572,280	50,927,382,170	100.0	90,190,110	0.2

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 509 億 2,738 万円で、前年度に比べ 9,019 万円(0.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 490 億 2,573 万円で、前年度に比べ 4 億 160 万円(0.8%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 450 億 1,416 万円で、前年度に比べ 2 億 9,582 万円(0.7%)減少している。これは主に、機械及び装置で 1 億 56 万円増加したものの、構築物で 3 億 7,096 万円減少したためである。

当年度の主な増減をみると、増加分は、構築物で 2 億 4,045 万円(建設改良工事の完成及び開発業者等からの寄付採納による受贈財産評価額)、機械及び装置で 1 億 4,164 万円(電気設備・前川雨水ポンプ場長寿命化工事)である。一方、減少分は、土地で 1,072 万円(施設用地を新名神高速道路及び県道用地として売却)、当年度の減価償却実施額で 6 億 6,121 万円及び建設仮勘定で 598 万円が減少している。

なお、建設仮勘定残高 4,276 万円の内容は、前川雨水ポンプ場長寿命化計画策定業務、加茂雨水ポンプ場機械設備長寿命化計画策定業務委託、出在家排水区雨水基本設計及び中央北地区雨水・汚水詳細設計業務委託等の業務経費である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	974,240,715	10,721,543	963,519,172			963,519,172
建 物	398,166,150	0	398,166,150	8,404,847	50,429,082	347,737,068
構 築 物	45,726,235,610	240,452,812	45,966,688,422	611,418,122	3,612,092,771	42,354,595,651
機 械 及 び 装 置	1,443,127,705	141,647,737	1,584,775,442	41,080,082	282,741,702	1,302,033,740
車 両 運 搬 具	2,730,828	0	2,730,828	158,027	661,552	2,069,276
工 具 器 具 及 び 備 品	3,480,485	0	3,480,485	150,698	2,030,039	1,450,446
建 設 仮 勘 定	48,750,560	381,255,348 387,244,908	42,761,000			42,761,000
合 計	48,596,732,053	365,389,446	48,962,121,499	661,211,776	3,947,955,146	45,014,166,353

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 40 億 904 万円で、前年度に比べ 1 億 566 万円(2.6%)減少している。

これは主に、施設利用権が 1 億 565 万円(2.6%)減少したためであり、減少の主な内容は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額(5,393 万円)と減価償却費(1 億 5,848 万円)の差引きによるものである。残高の内訳は、施設利用権 40 億 439 万円(猪名川流域下水道施設利用権 39 億 8,061 万円・その他施設利用権 2,378 万円)、電話加入権 449 万円及びその他無形固定資産 14 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	4,494,000	0	0	0	4,494,000
施 設 利 用 権	4,110,049,317	53,936,501	0	159,587,099	4,004,398,719
その他無形固定資産	166,500	0	0	18,500	148,000
合 計	4,114,709,817	53,936,501	0	159,605,599	4,009,040,719

(ウ) 投資

投資は252万円で、前年度に比べ10万円(4.1%)減少している。

これは、長期貸付金(水洗便所改造資金貸付金)が10万円(6.3%)減少したためである。残高の内訳は、長期貸付金162万円及び出資金(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金)90万円である。水洗便所改造資金貸付金では、当年度新たに87万円(2件)を貸し付け、97万円の償還を受けている。

イ 流動資産

流動資産は19億164万円で、前年度に比べ3億1,141万円(19.6%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は15億4,096万円で、前年度に比べ3億3,619万円(27.9%)増加している。残高の内訳は、預金15億4,093万円(普通預金6億3,993万円及び譲渡性預金等9億100万円)及び現金3万円である。なお、預金のうち100万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関(2銀行)からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は3億3,810万円で、前年度に比べ4,736万円(12.3%)減少している。

これは、主に営業未収金で647万円増加したものの、その他未収金で5,386万円減少したためである。

未収金について前年度と比較すると、次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位：円)

区 分	24年度		25年度		増減額 (A) - (B)	左記(A)のうち26年 6月末日現在の残高
	件数	金額(A)	件数	金額(A)		
営業未収金	70,224	304,023,209	73,930	310,500,615	6,477,406	90,690,868
未収下水道使用料	70,223	300,843,161	73,925	306,184,119	5,340,958	90,690,868
現年度分	52,040	236,869,013	51,269	232,406,401	4,462,612	19,728,114
過年度分	18,183	63,974,148	22,656	73,777,718	9,803,570	70,962,754
その他の営業未収金	1	3,180,048	5	4,316,496	1,136,448	0
営業外未収金	1	26,203	2	46,737	20,534	0
その他未収金	3	81,417,799	2	27,556,909	53,860,890	0
合 計	70,228	385,467,211	73,934	338,104,261	47,362,950	90,690,868

当年度末の未収金残高の内訳は、営業未収金 3 億 1,050 万円（未収下水道使用料等）、その他未収金 2,755 万円（猪名川流域下水道原田終末処理場及び流域下水道幹線に係る維持管理費精算による還付金）及び営業外未収金 4 万円（未還付金の消滅時効完成分）である。

未収下水道使用料 3 億 618 万円の内訳は、現年度分 2 億 3,240 万円、過年度分 7,377 万円である。なお、現年度分の中には、平成 26 年 4 月以降の納付到来分が含まれているため、その影響がなくなる 26 年 6 月末現在の残高は 9,069 万円で、前年度の同時期に比べ 621 万円(6.4%)減少している。

当年度における過年度未収金(平成 24 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)	
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	合計	(上段)委託分 (下段)独自分
23年度以前	63,974,148	76,781	11,094,388	5,898,485	47,058,056	47,032,894 25,162
24 年 度	236,869,013	260,741	209,856,470	32,140	26,719,662	26,630,127 89,535
合 計	300,843,161	183,960	220,950,858	5,930,625	73,777,718	73,663,021 114,697

内訳の上段は水道事業委託分で、下段は下水道事業独自徴収分である。

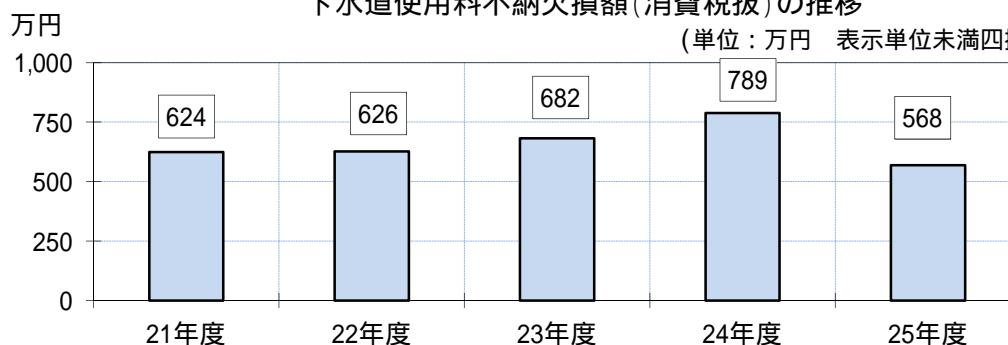
当年度期首の過年度(24 年度以前分)未収下水道使用料 3 億 84 万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では 7,377 万円となっている。この残額の内訳は、徴収委託分 7,366 万円及び独自徴収分 11 万円であり、徴収委託分が全体の 99.8%を占めている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額(消費税抜)は 568 万円〔上表の税込過年度分(593 万円)の税抜額 564 万円に現年度分 3 万円を加えたもの〕であり、前年度に比べ 220 万円(27.9%)減少している。

過去 5 カ年の下水道使用料における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料不納欠損額(消費税抜)の推移

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



滞納債権については、水道事業における給水停止等の措置などと相互に連携を図るとともに収納体制の強化を図り、引続き早期回収に努められたい。

工事負担金（受益者負担金）

過年度未収受益者負担金の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
20～24年度()	236,617	102,400	60,689	27,700	45,828

地方公営企業法一部適用後の簿外債権として管理している未収額である。

受益者負担金は、貸借対照表上では資本剰余金の工事負担金に整理されるが、資本剰余金への計上は、勘定科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、地方公営企業法の一部適用を行った平成20年度以降の受益者負担金に係る滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。20～24年度分で簿外管理している未収額は4万円となっている。

なお、上表以外に25年度分としては8万円が未収となっている。

引き続き早期収納に努められたい。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は40億1,401万円で、前年度に比べ1億2,944万円(3.3%)増加している。

ア 固定負債

固定負債(建設改良以外の目的のために発行した企業債)は36億7,873万円で、前年度に比べ7,598万円(2.1%)増加している。当年度では、新たに資本費平準化債3億1,350万円を発行し、一方で、資本費平準化債2億2,927万円及び水洗便所貸付事業債824万円の合計2億3,751万円を償還している。残高の内訳は、資本費平準化債36億7,600万円及び水洗便所貸付事業債273万円である。

なお、資本費平準化債は、下水道事業債の元金償還期間(政府資金・金融機構資金25年)と固定資産の減価償却期間(概ね44年)との差により構造的に生じる資金不足額を補うための資金借入れである。

過去5カ年における企業債の発行及び償還状況等は、次表のとおりである。

企業債(固定負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新規発行額 (A)	593,600	331,500	477,200	417,400	313,500
償還元金額 (B)	169,135	198,827	186,424	210,919	237,514
火打前処理場移管に伴う市への引継額 (C)	-	460,324	-	-	-
増減額 (A)-(B)-(C)	424,465	327,651	290,776	206,481	75,986
年度末残高	3,433,145	3,105,494	3,396,270	3,602,751	3,678,737
資本費平準化債	3,415,465	3,090,126	3,382,783	3,591,780	3,676,007
水洗便所貸付事業債	17,680	15,368	13,487	10,971	2,730
企業債利息	72,319	79,990	70,893	70,031	70,581

イ 流動負債

流動負債は3億3,527万円で、前年度に比べ5,346万円(19.0%)増加している。

(ア) 未払金

未払金は3億3,230万円で、前年度に比べ5,283万円(18.9%)増加している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金2億1,516万円、営業費用に係る営業未払金9,775万円及び支払利息(企業債利息)及び消費税納付額等に係る営業外未払金1,938万円である。

(イ) 預り金

預り金は197万円で、前年度に比べ62万円(46.4%)増加している。

残高の主なものは、給与等預り金である。

(ウ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2 銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は469億1,336万円で、前年度に比べ2億1,963万円(0.5%)減少している。

ア 資本金

資本金は165億6,781万円で、前年度に比べ9億47万円(5.2%)減少している。

(ア) 自己資本金

自己資本金は38億303万円で、前年度に比べ1億7,270万円(4.8%)増加している。これは、当年度に積み立てた減債積立金を全額取り崩して企業債の償還に充当したことにより、地方公営企業法施行令第25条第1項の規定(改正前の規定)に基づき自己資本金に組み入れたためである。

(イ) 借入資本金

借入資本金(建設改良の目的のために発行された企業債)は127億6,478万円で、前年度に比べ10億7,317万円(7.8%)減少している。当年度の増加額は、建設改良工事財源の企業債1億7,020万円であり、一方、減少額は、定時償還分12億4,337万円である。

過去5カ年における企業債の発行及び償還状況等は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新 規 発 行 額 (A)	316,800	1,336,700	1,550,200	1,277,900	170,200
うち借換債(1)	-	(1,047,000)	(1,321,000)	(983,000)	-
償 還 元 金 額 (B)	1,392,654	2,378,779	2,607,718	2,246,574	1,243,376
うち繰上償還額(2)	-	(1,054,671)	(1,331,400)	(985,617)	0
火打前処理場移管に伴う市への (C) 引継額	-	103,574	-	-	-
増 減 額 (A)-(B)-(C)	1,075,854	1,145,653	1,057,518	968,674	1,073,176
年 度 末 残 高	17,009,806	15,864,154	14,806,635	13,837,961	12,764,785
企 業 債 利 息	587,861	552,641	448,883	356,172	287,761

1 平成22～24年度の借換債発行額は、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換えである。

2 繰上償還額のうち、23～24年度は、上記 1に対応する既往債の繰上償還総額であり、22年度は、同既往債の繰上償還総額10億5,120万円及び火打処理場施設の市移管に伴う繰上償還額346万円である。

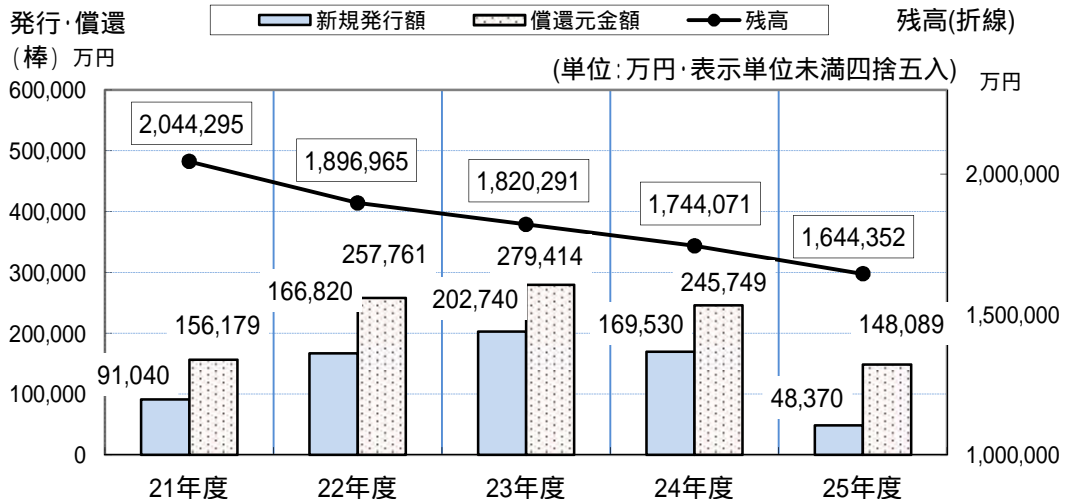
過去5カ年における企業債全体(借入資本金+固定負債)の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金+固定負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新 規 発 行 額 (A)	910,400	1,668,200	2,027,400	1,695,300	483,700
うち借換債	-	(1,047,000)	(1,321,000)	(983,000)	-
償 還 元 金 額 (B)	1,561,788	2,577,606	2,794,142	2,457,493	1,480,890
うち繰上償還額	-	(1,054,671)	(1,331,400)	(985,617)	-
火打前処理場移管に伴う市への (C) の引継額	-	563,898	-	-	-
増 減 額 (A)-(B)-(C)	651,388	1,473,304	766,742	762,193	997,190
年 度 末 残 高	20,442,952	18,969,648	18,202,905	17,440,712	16,443,522
企 業 債 利 息	660,181	632,631	519,777	426,203	358,343

企業債(借入資本金+固定負債)の推移



イ 剰余金

剰余金は 303 億 4,555 万円で、前年度に比べ 6 億 8,083 万円(2.3%)増加している。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は 288 億 302 万円で、前年度に比べ 3 億 6,354 万円(1.3%)増加している。当年度の増加分は 3 億 6,835 万円で、内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの排水管等の寄付採納)4,880 万円、工事負担金(受益者負担金)366 万円、国庫補助金 1 億 416 万円及びその他資本剰余金(一般会計繰入金等)2 億 1,171 万円である。

一方、減少分は、土地売却(新名神高速道路及び県道用地)に伴う当該土地の取得財源分の取崩額 439 万円〔工事負担金 188 万円、国庫補助金 242 万円及びその他資本剰余金(他会計補助金)8 万円〕及び返納額(国庫補助金)41 万円である。

なお、増加額は、資本剰余金の各科目の実収入額から、消費税圧縮額 890 万円(仕入控除できない特定収入に係る 4 条支出課税仕入れ分の消費税額で、内訳は、工事負担金 18 万円、国庫補助金 519 万円及びその他資本剰余金 352 万円)を控除した額である。

過去 5 カ年における資本剰余金の年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	21年度 (1)	22年度 (1・3)	23年度 (1)	24年度 (1)	25年度 (1・2)
受 贈 財 産 評 価 額	22,373	17,935	44,496	133,842	48,808
工 事 負 担 金 (4)	0	2,823	3,798	3,209	3,667 1,883
受 益 者 負 担 金	7,559	7,090	-	-	-
国 庫 補 助 金	126,190	106,559 1,161,818	44,563	51,538	104,164 2,423 417
県 補 助 金	0	3,959	0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	191,379	262,512 732,170	195,639	195,538	211,720 89
他会計負担金	135,425	146,219	151,859	149,315	152,270
他会計補助金	51,031	111,908	39,316	41,727	55,018 89
その他資本剰余金	4,923	4,384 732,170	4,464	4,496	4,432
合 計	347,500	1,506,676	288,496	384,126	363,547

- 1 上記増加額は、特定収入に係る仕入れ控除できない仮払消費税額等を相殺処理した後の金額である。
- 2 25年度の減少額合計は、土地売却に伴う当該土地に係る取得財源分の国庫補助金返納(417千円)及び取崩額(工事負担金1,883千円、国庫補助金2,423千円、他会計補助金89千円)である。
- 3 22年度の減少額合計1,900,770千円は、火打前処理場施設を市へ移管したことに伴う取崩額である。
- 4 工事負担金は、23年度から受益者負担金を統合している。

(1) 利益剰余金

利益剰余金は 15 億 4,252 万円で、前年度に比べ 3 億 1,728 万円(25.9%)増加している。

減債積立金

減債積立金は残高なしで、前年度と同じである。なお、当年度では、前年度未処分利益剰余金 12 億 2,523 万円の中から平成 25 年 9 月市議会の議決による処分額として 1 億 7,270 万円を積み立てているが、当年度の企業債償還に充当したことにより、その全額を自己資本金に振り替えている。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 15 億 4,252 万円で、前年度に比べ 3 億 1,728 万円(25.9%)増加している。これは、減債積立金への積み立てにより 1 億 7,270 万円が減少したものの、当年度純利益 4 億 8,999 万円が増加したことによるものである。

なお、利益処分については、当年度未処分利益剰余金の中から、市議会の議決により減債積立金に 11 億 1,799 万円を積み立てる予定としている。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため主な比率等の状況を見ると、次のとおりである（「別表・経営分析比率表」参照）。

なお、以下本文中の〔全国平均〕は、「平成24年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用企業・下水道事業（公共下水道事業）の全国平均値である。

(1) 構成比率

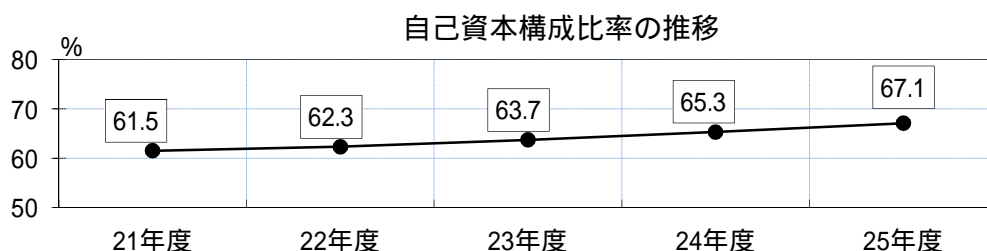
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金＋剰余金）÷ 総資本（負債・資本合計）× 100

【説明】 総資本に対する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

【比率】 当年度は67.1%〔全国平均59.1%〕で、前年度に比べ1.8ポイント上昇(改善)している。これは分母の総資本が9,019万円(0.2%)減少したのに対して、分子の自己資本が、自己資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増により8億5,353万円(2.6%)増加したためである。



(2) 財務比率

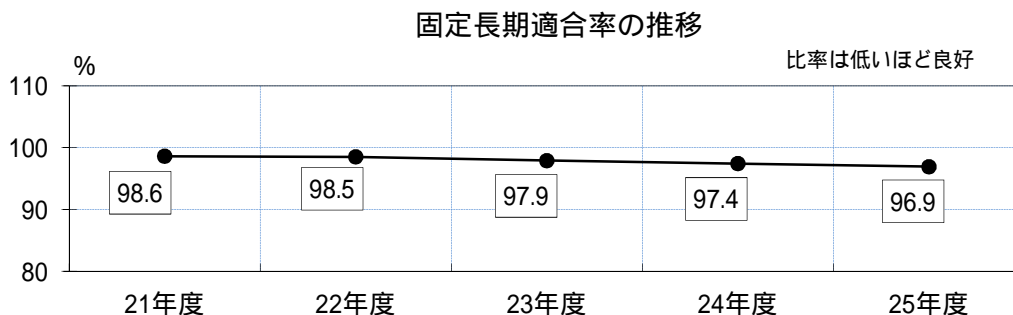
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ (資本金＋剰余金＋固定負債) × 100

【説明】 固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賅うべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、比率は低いほど良好である。

【比率】 当年度は96.9%〔全国平均98.8%〕で、前年度に比べ0.5ポイント低下(良化)している。これは、分母全体で資本金（企業債）の減などにより1億4,365万円(0.3%)減少したものの、分子の固定資産が4億160万円(0.8%)減少したことによるものである。

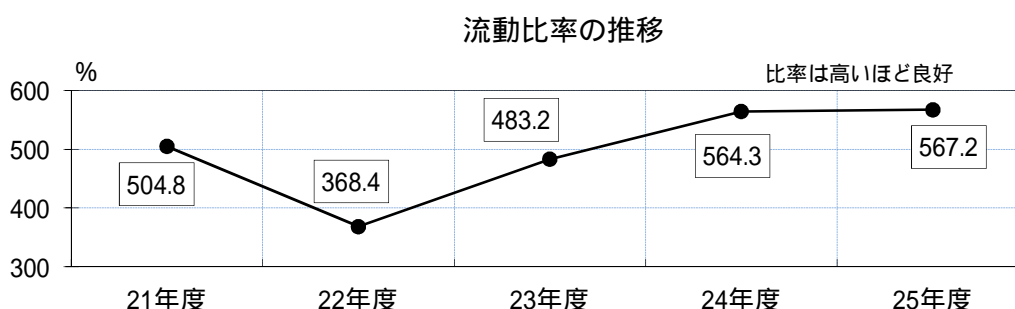


イ 流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

【説明】 短期債務に対してこれに必ずべき現金預金等の流動資産が十分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

【比率】 当年度は567.2% [全国平均 184.8%] で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。これは、流動負債が未払金の増などにより5,346万円(19.0%)の増となったものの、流動資産が現金預金の増などにより3億1,141万円(19.6%)増加したためであり、引き続き十分な支払能力を有しているといえる。



(3) 収益率

収益率は収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が高いほど良好である。

ア 経常収支比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

【説明】 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

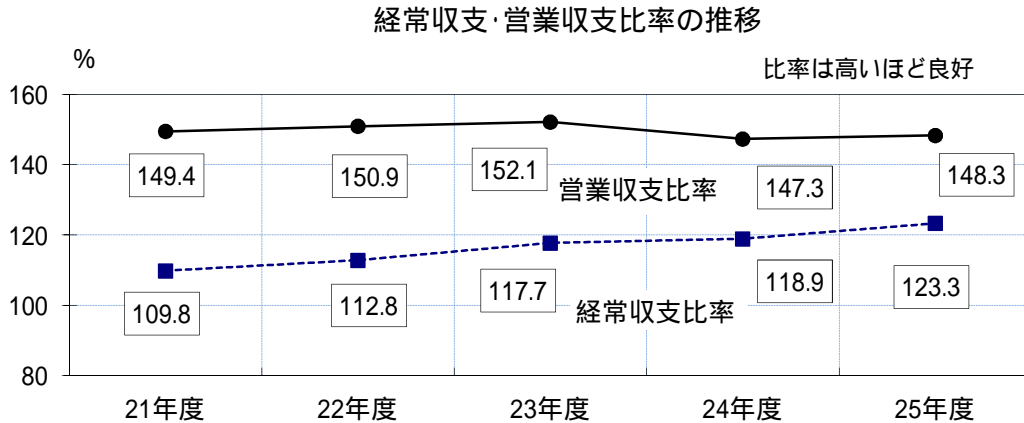
【比率】 当年度は123.3% [全国平均 105.0%] で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。これは、経常収益が営業収益で他会計負担金が減となったものの、雨水処理負担金が増となったことなどで、1,615万円(0.6%)増加したのに対して、経常費用でポンプ場費が増となったものの、管渠費、企業債利息などの減により6,553万円(3.0%)減少したためである。なお、当年度の経常利益は5億53万円で、前年度に比べ8,168万円(19.5%)増加している。

イ 営業収支比率

【算式】 (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

【説明】 業務活動によってもたらされた営業収益(受託工事収益を除く)とそれに要した営業費用(受託工事費を除く)を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

【比率】 当年度は148.3% [全国平均 116.6%] で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しているのは、営業費用がポンプ場費の増、管渠費の減などにより34万円(0.02%)の微増にとどまったためである。なお、当年度の営業利益は8億6,200万円で、前年度に比べ1,747万円(2.1%)増加している。



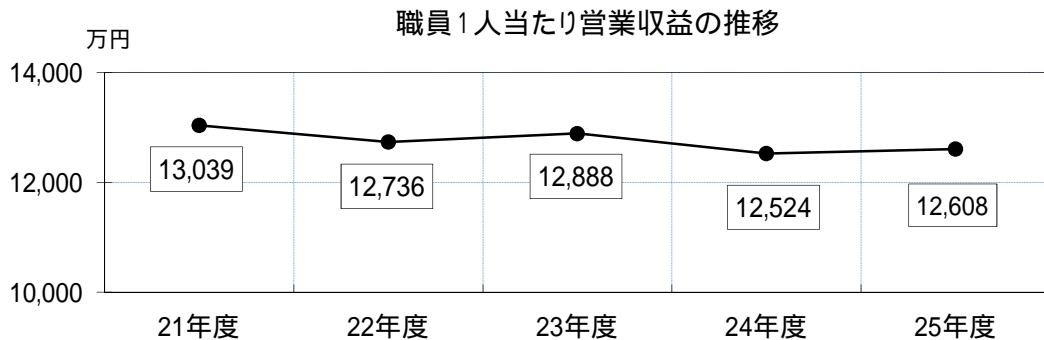
(4) その他

ア 職員1人当たり営業収益

【算式】 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{損益勘定所属職員数}$

【説明】 職員1人が何円の営業収益(受託工事収益を除く)をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は1億2,608万円[全国平均1億2,577万円]であり、前年度に比べ84万円(0.7%)増加している。これは、損益勘定所属職員21人で、前年度と同数であるが、営業収益において雨水処理負担金等の増により1,782万円(0.7%)増加したためである。

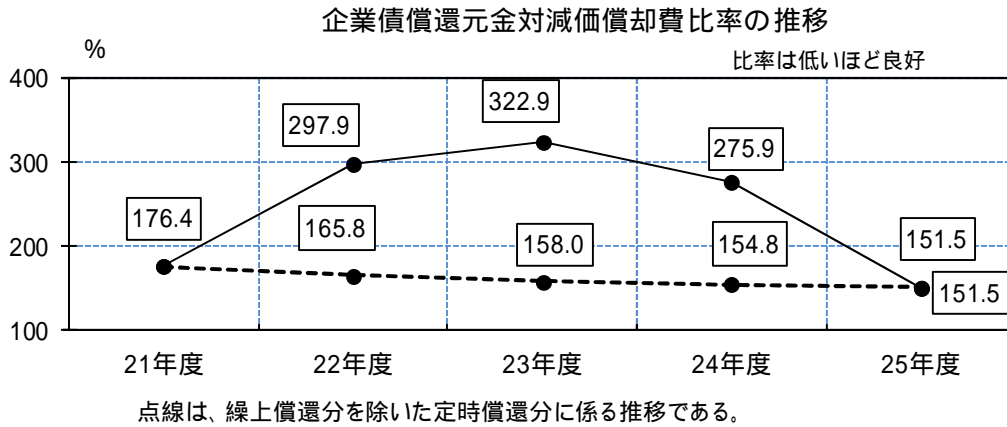


イ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 $\text{企業債償還元金(建設改良分)} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

【説明】 企業債償還元金がその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものである。この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は151.5%[全国平均130.7%]で、前年度に比べ124.4ポイント低下している。これは、減価償却費が650万円(0.8%)増加したものの、企業債元金償還額が、前年度に比べ下水道事業債が減となったことなどで10億319万円(44.7%)減少したためである。

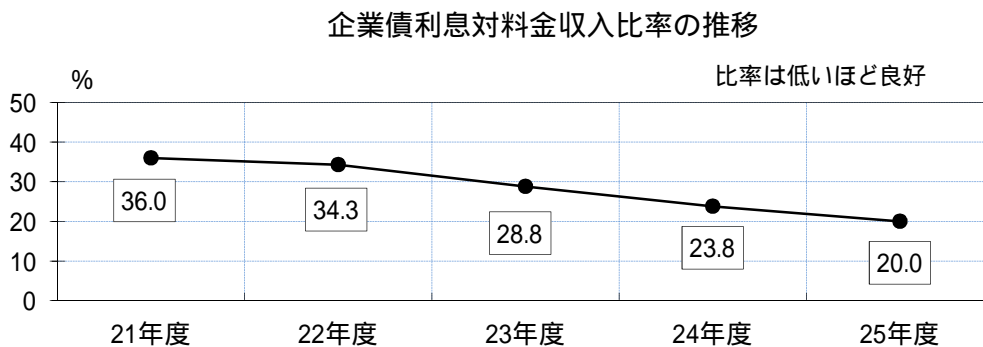


ウ 企業債利息対料金収入比率

【算式】 企業債利息 ÷ 料金収入（下水道使用料） × 100

【説明】 営業活動の主収益である料金収入に占める企業債利息の割合を示したものであり、比率は低いほど良好である。

【比率】 当年度は 20.0% [全国平均 35.9%] で、前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。これは、下水道使用料が 164 万円(0.1%)の増加にとどまったものの、24 年度までの繰上償還による低利債への借り換えの影響等により企業債利息が 6,786 万円 (15.9%)減少したためである。



6 むすび

以上が平成 25 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 26 億 5,256 万円、総費用 21 億 6,257 万円で、差引 4 億 8,999 万円の当年度純利益を計上し、純利益額は、前年度に比べ 7,974 万円(19.4%)増加している。これにより、地方公営企業制度移行から 6 年連続の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は、当期純利益と当年度処分額(減債積立金への積立て)との差額分 3 億 1,728 万円増の 15 億 4,252 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益が 1,631 万円(0.6%)増加する一方で、総費用は 6,343 万円(2.8%)減少している。事業活動の基盤となる営業収支では 8 億 6,200 万円の営業利益で、利益額は前年度に比べ 1,747 万円(2.1%)増加している。営業収益は 1,782 万円(0.7%)の増で、これは主に、収益の要となる下水道使用料では 164 万円(0.1%)の微増にとどまったが、一般会計負担金である雨水処理負担金で 3,338 万円(6.5%)増加したためである。水洗化世帯数は 541 世帯(0.8%)増加したことで、基本料金は 359 万円(0.8%)の増となっているが、使用水量の減少により水量料金は 194 万円(0.1%)の減となっている。

一方、営業費用は 34 万円(0.02%)の微増であり、主な増減をみると、管渠費で 2,504 万円(15.3%)の減(上下水道管路情報管理システム委託経費等)、業務費で 766 万円(7.7%)の減(下水道料金管理システム委託経費等)となり、逆に、ポンプ場費で 3,150 万円(23.9%)の増(前川・加茂雨水ポンプ場ディーゼルエンジン点検整備経費等)、減価償却費で 650 万円(0.8%)の増となっている。また、営業外収支では、支払利息(企業債利息)が 24 年度までの繰上償還の影響や未償還額の減により 6,786 万円(15.9%)と大きく減少している。

資本的事業では、汚水整備として、若宮、東畦野 1 丁目等の汚水管渠築造工事や大和東 2 丁目・清和台西 1 丁目等での汚水管渠改良工事(ライニング工事)を実施し、雨水整備として、前川雨水ポンプ場の長寿命化工事(5 号機関更新等)及び東多田 4 号雨水幹線管渠築造工事を実施している。当年度の資本的収支(税込)では、企業債、国庫補助金、他会計補助金及び工事負担金等の収入総額 8 億 1,472 万円に対し、上記の汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費 3 億 9,699 万円や企業債償還金 14 億 8,089 万円など支出総額 18 億 7,917 万円となっており、差引の収支不足額 10 億 6,444 万円については、非現金支出である減価償却費等の損益勘定留保資金や繰越利益剰余金等で補っている。

当年度では、今後の事業目標等を明確にするため経営審議会を立ち上げ、将来の事業計画の指針となる「市下水道ビジョン」を作成している。また、雨水貯留タンク設置助成制度を創設して、水環境への市民意識を高めるとともに、事務面では、上下水道事業一体となった上下水道管路情報管理システム等の運用など、より効率的な事業執行に向けた改善に取り組んでいる。

収益面では、収益の根幹をなす下水道使用料が伸び悩むなか、営業外費用の支払利息が、国の時限的な企業債繰上償還制度活用による影響等により大きく減となったことで、前年度を上回る当期純利益を確保しているが、一方、今後においては、施設管理における維持管理経費の増加や、資本面での老朽化施設に対する計画的な施設更新等を実施していく必要があり、資金的には厳しい状況が予想されるところである。

引き続き、適切な施設管理を行うとともに、効果的、効率的な事業運営に取り組むことで、下水道事業経営の基盤強化に努められたい。

審 查 資 料

別表

経 営 分 析

分析項目		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)	算式
構 成 比 率 %	1 固定資産構成比率	97.4	96.9	96.3	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	35.7	34.2	32.3	39.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	63.7	65.3	67.1	59.1	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財 務 比 率 %	4 固 定 比 率 (低いほどよい)	152.7	148.5	143.6	165.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	5 固定長期適合率 (低いほどよい)	97.9	97.4	96.9	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	6 流 動 比 率 (高いほどよい)	483.2	564.3	567.2	184.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当 座 比 率 (高いほどよい)	483.2	564.3	560.5	148.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(資本} + \text{負債)}}$
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.08	0.08	0.08	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(自己資本)}}$
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	11 流動資産回転率	2.24	1.79	1.52	1.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(流動資産)}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】
1 固定資産構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
2 固定負債構成比率	総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
3 自己資本構成比率	
	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】
4 固 定 比 率	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
5 固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
6 流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
7 当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】
8 総 資 本 回 転 率	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
9 自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（自己資本の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど自己資本の利用効率が良好である。
10 固 定 資 産 回 転 率	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
11 流 動 資 産 回 転 率	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

経 営 分 析

分析項目		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)	算式
収 益 率 %	12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	119.1	118.4	122.7	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率 (高いほどよい)	117.7	118.9	123.3	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	14 営 業 収 支 比 率 (高いほどよい)	152.1	147.3	148.3	116.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (高いほどよい)	34.2	32.1	32.6	14.2	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	16 総 資 本 利 益 率 (高いほどよい)	0.8	0.8	1.0	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$
そ の 他	17 人件費対営業収益比率 (%)	6.5	6.3	6.1	7.9	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	128,879	125,236	126,085	125,778	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	19 企業償還元金対減価 償却費比率(%) (低いほどよい)	322.9	275.9	151.5	130.7	$\frac{\text{企業償還元金(建設改良分)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	20 企業償還元金対料金 収入比率(%) (低いほどよい)	144.4	125.3	69.3	96.2	$\frac{\text{企業償還元金(建設改良分)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$
	21 企業債利息対料金収入 比率(%) (低いほどよい)	28.8	23.8	20.0	35.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$

- (注) 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
 3 全国平均は、「平成24年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値である。

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】</p> <p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
13 経 常 収 支 比 率	<p>経常収支(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
14 営 業 収 支 比 率	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
15 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
16 総 資 本 利 益 率	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
17 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益に対する人件費の割合を示すものである。</p>
18 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	<p>職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。</p>
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	<p>企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。</p>
20 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業債償還元金(建設改良分のみ)があるかを示す。</p>
21 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業債償還利息があるかを示す。</p>

病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)		
					(A)-(B)	23年度	24年度	25年度	
病 床 数 (1)	床	283	250 <small>(H24.11.20変更)</small>	250	0	0.0	11.7	0.0	
年間延患者数	入 院 人	50,136	48,397	53,951	5,554	13.1	3.5	11.5	
	外 来 人 (外来診察日数)	119,062 (244)	106,170 (245)	101,064 (244)	5,106 (1.0)	12.0 (0.4)	10.8 (0.4)	4.8 (0.4)	
	計	169,198	154,567	155,015	448	12.3	8.6	0.3	
病 床 利 用 率 (2)		48.4%	48.9%	59.1%	10.2	-	-	-	
外 来 入 院 患 者 比 率 (3)		237.5%	219.4%	187.3%	32.1	-	-	-	
1日平均患者数	入 院 人	137.0	132.6	147.8	15.2	13.3	3.2	11.5	
	外 来 (4)	488.0	433.3	414.2	19.1	12.4	11.2	4.4	
	計	625.0	565.9	562.0	3.9	12.6	9.5	0.7	
患者一人一日 当 たり	医業収支	医業収益 (5)	20,610	22,314	24,541	2,227	4.8	8.3	10.0
		医業費用 (6)	25,856	28,876	30,875	1,999	8.6	11.7	6.9
		医業損失	5,246	6,562	6,334	228	26.6	25.1	3.5
	診療収入	入院収益 (7)	42,718	43,733	46,193	2,460	5.5	2.4	5.6
		外来収益 (8)	8,613	9,356	9,432	76	3.4	8.6	0.8
		計	18,719	20,120	22,226	2,106	4.4	7.5	10.5
職員数(9)	医 師	37.1	38.3	40.8	2.5	8.2	3.2	6.5	
	看 護 師	165.4 (0)	173.5 (0)	183.8 (1)	10.3 (1)	4.7	4.9	5.9	
	医 療 技 術 職 員	50.5 (2)	46.6 (0)	48.3 (0)	1.7 (0)	7.2	7.7	3.6	
	事 務 等 職 員	21.5	41.2	46.3	5.1	5.7	91.6	12.4	
	技 能 労 務 員	1.8	18.8	19.9	1.1	88.6	944.4	5.9	
	保 育 士	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	相 談 員	1.0	0.0	0.0	0.0	50.0	皆減	-	
	診 療 情 報 管 理 士	2.0	1.0	1.0	0.0	100.0	50.0	0.0	
計	284.4 (2)	324.5 (0)	345.2 (1)	20.7 (1)	5.7	14.1	6.4		
病 床 100 床 当 たり 職 員 数		100.5	129.8	138.1	8.3	5.7	29.3	6.4	

- 1 病床数 = 平成24年11月19日まで283床、同11月20日以降250床
2 病床利用率 = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 (病床数 × 年間延日数) × 100
3 外来入院患者比率 = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100
4 1日平均外来患者数 = 年間延外来患者数 ÷ 年間延外来診療日数
5 患者1人1日当たり医業収益 = 医業収益 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数)
6 " 医業費用 = 医業費用 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数)
7 " 入院収益 = 入院収益 ÷ 年間延入院患者数
8 " 外来収益 = 外来収益 ÷ 年間延外来患者数
9 職員数 = 年度末現在の人数〔事業管理者及び非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕
()は再任用短時間勤務職員数を内数で表示

(1) 年間延患者数

年間延患者数は 155,015 人で、前年度に比べ 448 人(0.3%)増加している。入院患者数は 53,951 人で 5,554 人(11.5%)増加し、外来患者数は 101,064 人で 5,106 人(4.8%)減少している。

診療科別の主な増減をみると、入院では、内科及び外科で増加しているが、泌尿器科で皆減となり、外来では、内科及び外科で増加しているが、泌尿器科及び眼科で減少している。

年間延患者数及び 1 日平均患者数を診療科別に前年度と比べると、次表のとおりである。

(入院)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	24年度 (365)	25年度 (365)	増減	増減率	24年度	25年度	増減	増減率
内 科	24,898	31,082	6,184	24.8	68.2	85.2	17.0	24.9
外 科	11,736	16,118	4,382	37.3	32.2	44.2	12.0	37.3
整 形 外 科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
小 児 科	2,581	2,587	6	0.2	7.1	7.1	0.0	0.0
産 婦 人 科	4,017	3,632	385	9.6	11.0	10.0	1.0	9.1
耳鼻いんこう科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	898	532	366	40.8	2.5	1.5	1.0	40.0
ひ 尿 器 科	4,267	0	4,267	皆減	11.7	0.0	11.7	皆減
合 計	48,397	53,951	5,554	11.5	132.6	147.8	15.2	11.5

年間延日数

(外来)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

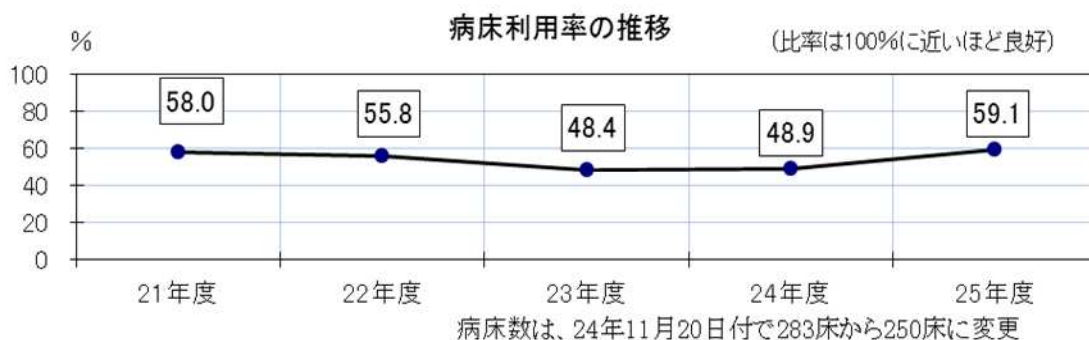
区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	24年度 (245)	25年度 (244)	増減	増減率	24年度	25年度	増減	増減率
内 科	44,993	47,723	2,730	6.1	183.6	195.6	12.0	6.5
外 科	14,174	15,166	992	7.0	57.9	62.2	4.3	7.4
整 形 外 科	5,939	5,543	396	6.7	24.2	22.7	1.5	6.2
小 児 科	7,986	7,861	125	1.6	32.6	32.2	0.4	1.2
産 婦 人 科	11,075	11,117	42	0.4	45.2	45.6	0.4	0.9
耳鼻いんこう科	3,708	3,602	106	2.9	15.1	14.8	0.3	2.0
眼 科	6,115	3,181	2,934	48.0	25.0	13.0	12.0	48.0
ひ 尿 器 科	12,180	6,871	5,309	43.6	49.7	28.2	21.5	43.3
合 計	106,170	101,064	5,106	4.8	433.3	414.2	19.1	4.4

外来年間延診療日数

(2) 病床利用率

病床利用率〔年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100〕は 59.1% で、前年度に比べ 10.2 ポイント上昇している。これは入院患者数が 5,554 人(11.5%) 増加するとともに、分母となる病床数を 24 年 11 月 20 日より 283 床から 250 床に変更している影響によるものである。

なお、平成 24 年度地方公営企業法適用の全国市立病院(一般病床)全体の平均値(以下、「全国平均」)は 74.8% である。



(3) 1 日平均患者数

1 日平均患者数は、入院 147.8 人で前年度に比べ 15.2 人(11.5%)増加し、外来 414.2 人で前年度に比べ 19.1 人(4.4%)減少している。

(4) 患者 1 人 1 日当たり医業収支

患者 1 人 1 日当たりの医業収益(医業収益 ÷ [年間延入院患者数 + 年間延外来患者数])は 24,541 円で、前年度に比べ 2,227 円(10.0%)増加し、同医業費用は 30,875 円で、前年度に比べ 1,999 円(6.9%)増加している。この結果、医業収支差引額は 6,334 円の医業損失で、前年度に比べ損失額は 228 円(3.5%)減少している。

(5) 患者 1 人 1 日当たり診療収入

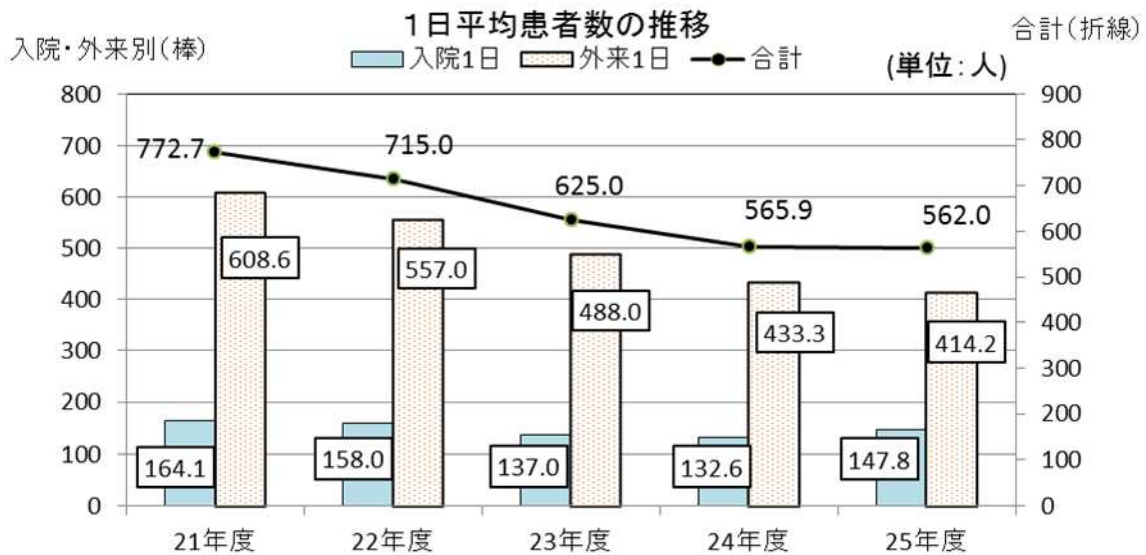
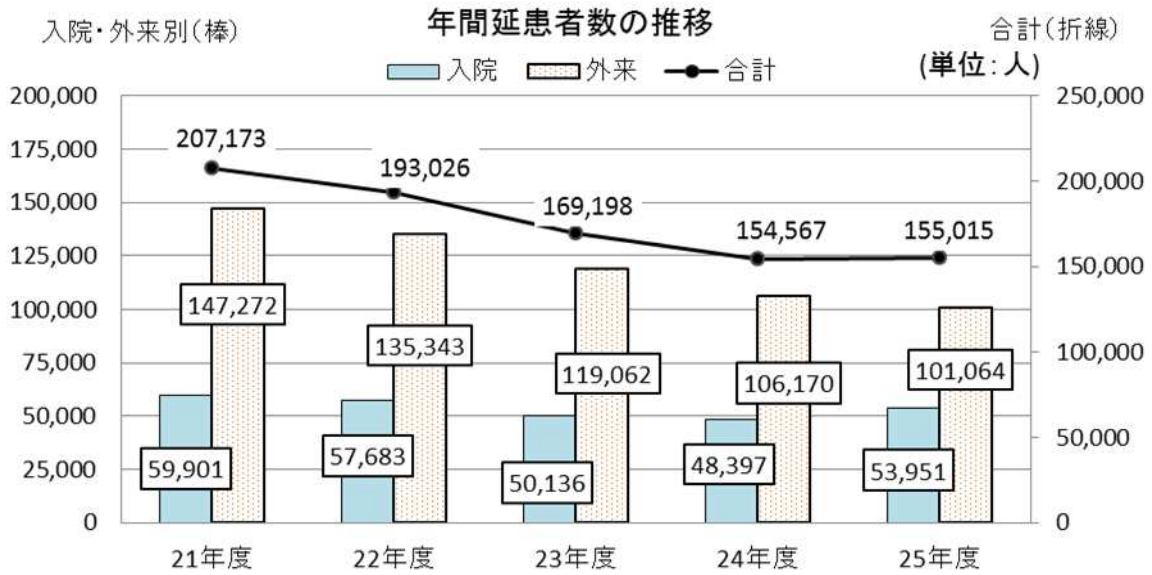
患者 1 人 1 日当たり診療収入(入院収益と外来収益の合計額)は 22,226 円 [全国平均 21,974 円] で、前年度に比べ 2,106 円(10.5%)増加している。内訳別にみると、入院収益は 46,193 円 [全国平均 42,399 円] で前年度に比べ 2,460 円(5.6%)増加し、外来収益は 9,432 円 [全国平均 10,724 円(院外処方未実施病院を含む)] で前年度に比べ 76 円(0.8%)増加している。

(6) 職員数〔年度末現在・病院事業管理者及び再任用職員・非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕

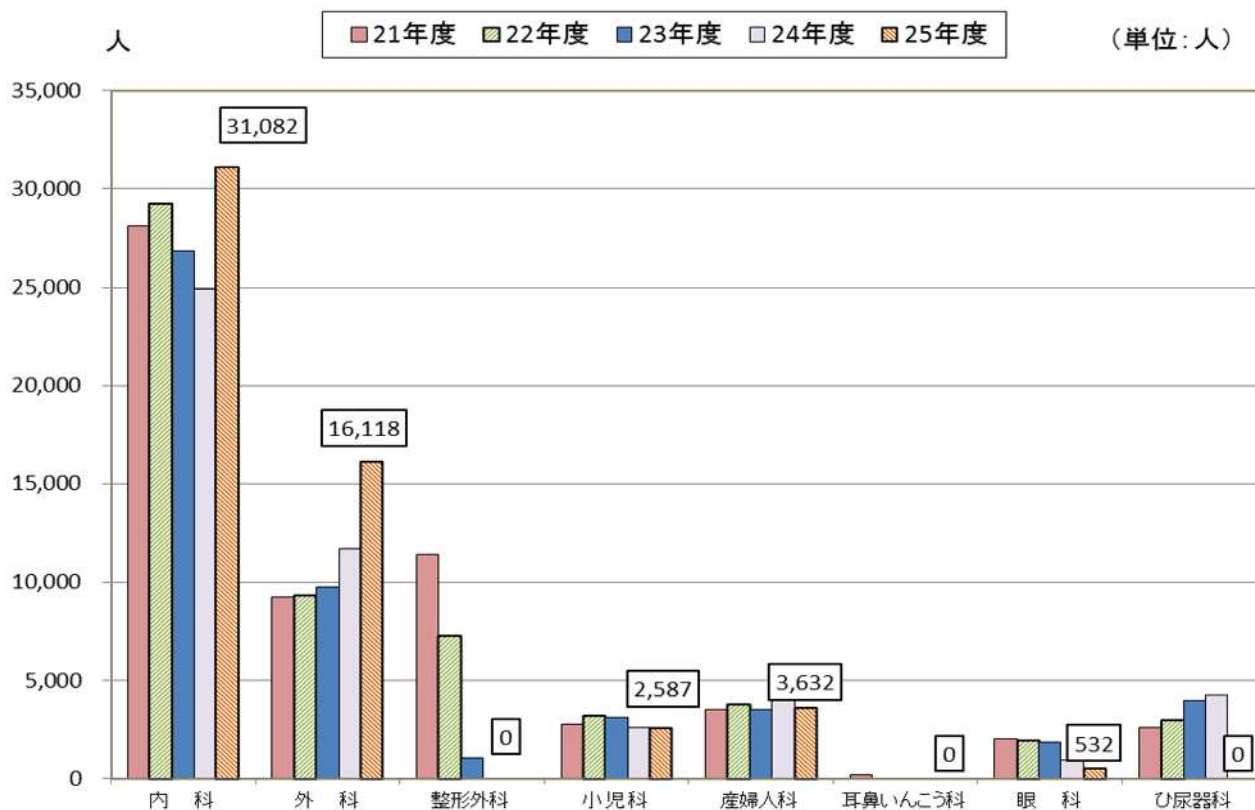
職員数は 345.2 人で、前年度末に比べ 20.7 人(6.4%)増加している。医師で 2.5 人、看護師で 10.3 人、医療技術職員で 1.7 人、事務等職員で 5.1 人、技能労務員で 1.1 人それぞれ増加している。

(7) 病床 100 床当たりの職員数(年度末現在)

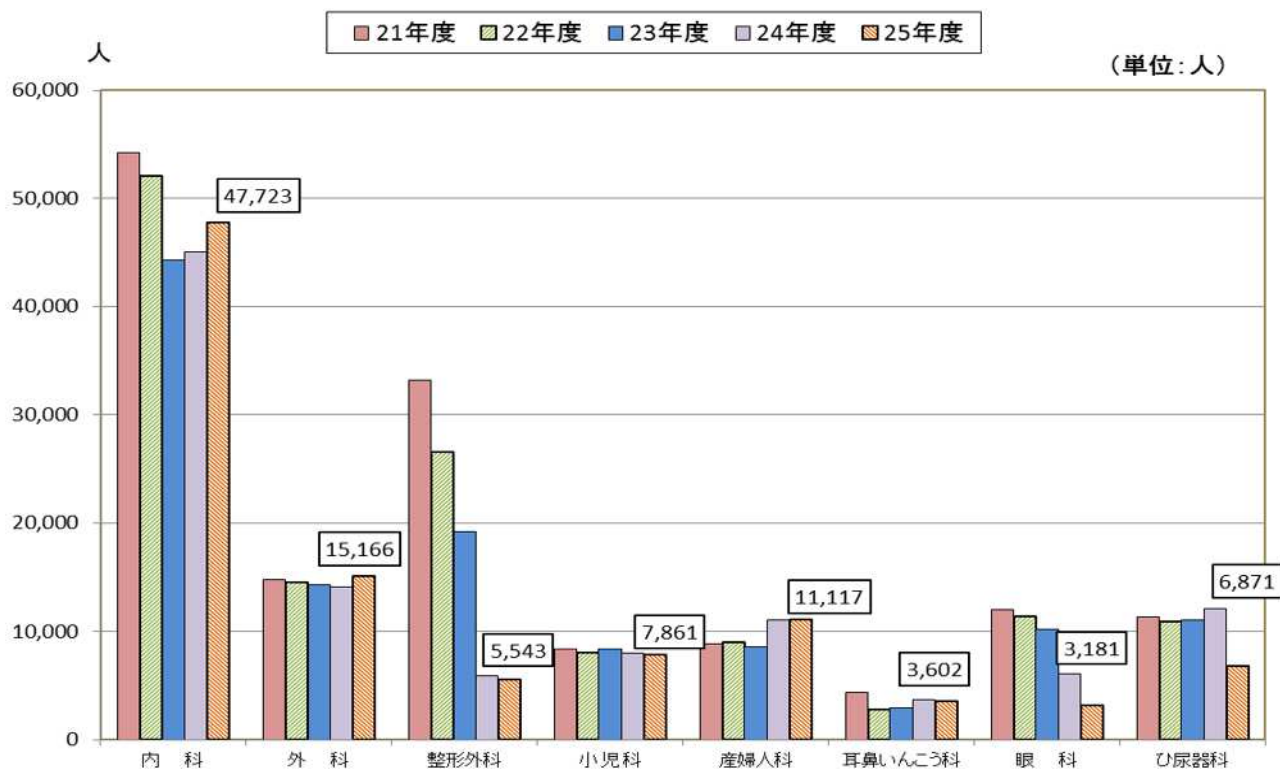
病床 100 床当たりの職員数は 138.1 人 [全国平均 126.1 人] で、前年度末に比べ 8.3 人(6.4%)増加している。



診療科別年間延入院患者数の推移



診療科別年間延外来患者数の推移



2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	4,427,324,000	100.0	4,475,608,810	100.0	48,284,810	101.1
(1) 医業収益	3,761,968,000	85.0	3,812,357,709	85.2	50,389,709	101.3
(2) 医業外収益	664,355,000	15.0	661,860,299	14.8	2,494,701	99.6
(3) 特別利益	1,001,000	0.0	1,390,802	0.0	389,802	138.9

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業費用	5,029,050,000	100.0	4,934,229,426	100.0	94,820,574	98.1
(1) 医業費用	4,948,591,000	98.4	4,865,729,822	98.6	82,861,178	98.3
(2) 医業外費用	71,458,000	1.4	64,266,851	1.3	7,191,149	89.9
(3) 特別損失	7,001,000	0.1	4,232,753	0.1	2,768,247	60.5
(4) 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 44 億 2,732 万円に対し決算額は 44 億 7,560 万円(執行率 101.1%)で、予算額に比べ 4,828 万円の増加となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 38 億 1,235 万円で 5,038 万円の増加、医業外収益は 6 億 6,186 万円で 249 万円の減少、特別利益は 139 万円で 38 万円の増加である。

医業収益は、入院収益 24 億 9,222 万円、外来収益 9 億 5,343 万円及びその他医業収益 3 億 6,669 万円である。医業外収益の主なものは、他会計負担金及び交付金 6 億 2,905 万円及びその他医業外収益 2,364 万円である。特別利益 139 万円は全額過年度損益修正益で、主なものは修学資金返還金 120 万円である。

収益的支出は、予算額 50 億 2,905 万円に対し決算額は 49 億 3,422 万円(執行率 98.1%)で、不用額は 9,482 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 48 億 6,572 万円で不用額は 8,286 万円、医業外費用は 6,426 万円で不用額は 719 万円、特別損失は 423 万円で不用額は 276 万円である。

医業費用の主なものは、給与費 28 億 7,165 万円、経費 8 億 9,055 万円、材料費 7 億 7,944 万円及び減価償却費 3 億 502 万円である。医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,762 万円、繰延勘定償却 1,438 万円、その他医業外費用 2,590 万円である。特別損失は全額過年度損益修正損で、内訳は、患者自己負担金の不納欠損額 354 万円及び過年度分調定減額(返金)35 万円、過年度保険請求の調定減額 32 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,178,777,000	100.0	1,179,125,000	100.0	348,000	100.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(2) 寄付金	1,000	0.0	350,000	0.0	349,000	-
(3) その他資本的収入	158,775,000	13.5	158,775,000	13.5	0	100.0
(4) 他会計長期借入金	1,020,000,000	86.5	1,020,000,000	86.5	0	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	1,337,551,000	100.0	1,337,386,451	100.0	0	164,549	100.0
(1) 建設改良費	60,000,000	4.5	59,835,484	4.5	0	164,516	99.7
(2) 企業債償還金	257,551,000	19.3	257,550,967	19.3	0	33	100.0
(3) 他会計長期借入金償還金	1,020,000,000	76.3	1,020,000,000	76.3	0	0	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 11 億 7,877 万円に対し決算額は 11 億 7,912 万円(執行率 100.03%)で、予算額に比べ 34 万円の増加となっている。

収入の内訳は、他会計長期借入金 10 億 2,000 万円、その他資本的収入 1 億 5,877 万円(建設改良資金・企業債償還元金に対する一般会計補助金)及び寄付金 35 万円である。

資本的支出は、予算額 13 億 3,755 万円に対し決算額は 13 億 3,738 万円(執行率 99.99%)で、不用額は 16 万円となっている。支出の内訳は、他会計長期借入金償還金 10 億 2,000 万円、企業債償還金 2 億 5,755 万円及び建設改良費 5,983 万円である。建設改良費は、病院改良工事費の工事請負費 3,798 万円(3 階北病棟改修工事及びバス停雨除け設置工事)及び委託料 261 万円(3 階北病棟工事監理及び工事検査)、資産購入費の医療機器購入費 1,844 万円及び器具備品購入費 79 万円である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 1 億 5,826 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等(損益勘定留保資金)及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん(財源確保)されるものである。当年度では、補てん財源額として 3 億 2,384 万円(減価償却費等の損益勘定留保資金及び控除対象外消費税償却額)が新たに発生しているものの、年度当初に不良債務額(流動負債 - 流動資産)が 6 億 1,805 万円あり、また、当年度において純損失が 4 億 5,838 万円生じていることから、資本的収支不足額 1 億 5,826 万円は、全額、一時借入金によって措置されている。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		25年度			
	23年度 金 額	24年度 金 額	金 額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総収益	4,125,372,660	4,099,914,362	4,466,769,882	100.0	366,855,520	8.9
1 医業収益	3,487,213,949	3,448,999,504	3,804,284,390	85.2	355,284,886	10.3
(1) 入院収益	2,141,712,474	2,116,545,421	2,492,168,785	55.8	375,623,364	17.7
(2) 外来収益	1,025,538,696	993,377,072	953,212,244	21.3	40,164,828	4.0
(3) その他医業収益	319,962,779	339,077,011	358,903,361	8.0	19,826,350	5.8
2 医業外収益	635,847,545	648,960,502	661,096,940	14.8	12,136,438	1.9
(1) 受取利息	53,627	56,674	31,853	0.0	24,821	43.8
(2) 補助金	9,279,000	8,638,000	9,125,000	0.2	487,000	5.6
(3) 他会計負担金及び交付金	603,058,000	616,794,000	629,059,000	14.1	12,265,000	2.0
(4) その他医業外収益	23,456,918	23,471,828	22,881,087	0.5	590,741	2.5
3 特別利益	2,311,166	1,954,356	1,388,552	0.0	565,804	29.0
(1) 過年度損益修正益	2,311,166	1,954,356	1,388,552	0.0	565,804	29.0
総費用	4,501,293,962	4,595,418,099	4,925,158,917	100.0	329,740,818	7.2
1 医業費用	4,374,757,305	4,463,201,959	4,786,052,255	97.2	322,850,296	7.2
(1) 給与費	2,606,655,448	2,712,599,791	2,870,435,085	58.3	157,835,294	5.8
(2) 材料費	628,665,511	643,918,693	742,304,296	15.1	98,385,603	15.3
(3) 経費	835,859,585	793,520,501	849,865,492	17.3	56,344,991	7.1
(4) 減価償却費	289,558,637	290,030,112	305,026,752	6.2	14,996,640	5.2
(5) 資産減耗費	2,743,250	9,319,589	4,294,936	0.1	5,024,653	53.9
(6) 研究研修費	11,274,874	13,813,273	14,125,694	0.3	312,421	2.3
2 医業外費用	123,110,867	127,278,548	134,885,529	2.7	7,606,981	6.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,362,308	18,791,336	17,629,369	0.4	1,161,967	6.2
(2) 患者外給食材料費	316,959	280,092	337,554	0.0	57,462	20.5
(3) 雑損失	66,587,278	69,364,652	76,970,521	1.6	7,605,869	11.0
(4) 繰延勘定償却	11,190,444	12,155,870	14,383,241	0.3	2,227,371	18.3
(5) その他医業外費用	25,653,878	26,686,598	25,564,844	0.5	1,121,754	4.2
3 特別損失	3,425,790	4,937,592	4,221,133	0.1	716,459	14.5
(1) 過年度損益修正損	3,425,790	4,937,592	4,221,133	0.1	716,459	14.5
医業利益(損失)	887,543,356	1,014,202,455	981,767,865	-	32,434,590	3.2
経常利益(損失)	374,806,678	492,520,501	455,556,454	-	36,964,047	7.5
当年度純利益(損失)	375,921,302	495,503,737	458,389,035	-	37,114,702	7.5

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

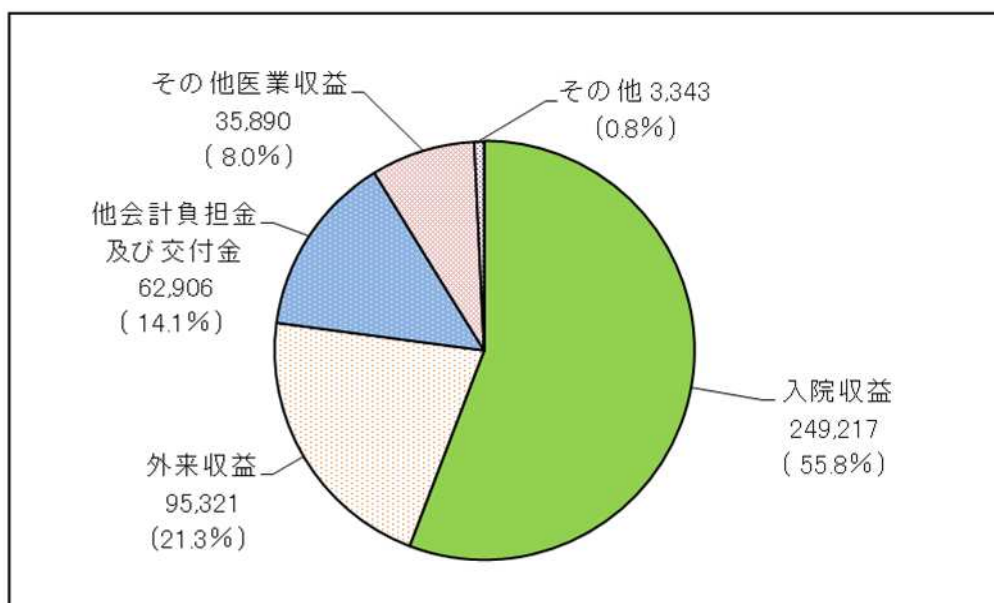
(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
25 年 度	4,466,769,882	108.9	4,925,158,917	107.2	458,389,035	90.7
24 年 度	4,099,914,362	99.4	4,595,418,099	102.1	495,503,737	89.2
23 年 度	4,125,372,660	94.6	4,501,293,962	95.4	375,921,302	91.6
22 年 度	4,359,946,845	102.3	4,720,083,436	100.6	360,136,591	92.4
21 年 度	4,263,379,279	92.7	4,690,614,323	98.6	427,235,044	90.9

収 益

44億6,677万円

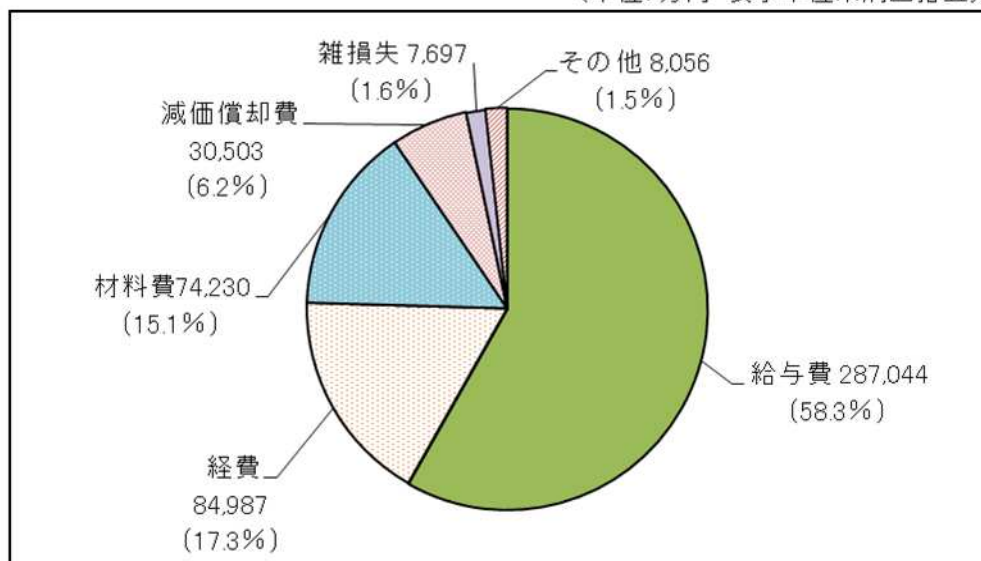
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

49億2,516万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	3,448,999,504	3,804,284,390	355,284,886	10.3
(2) 医業費用	4,463,201,959	4,786,052,255	322,850,296	7.2
医業利益(損失) (1)-(2)	1,014,202,455	981,767,865	32,434,590	3.2
医業収支比率 % (1)/(2)	77.3	79.5	2.2	-
(3) 医業外収益	648,960,502	661,096,940	12,136,438	1.9
(4) 医業外費用	127,278,548	134,885,529	7,606,981	6.0
医業外損益 (3)-(4)	521,681,954	526,211,411	4,529,457	0.9
(5) 経常収益 (1)+(3)	4,097,960,006	4,465,381,330	367,421,324	9.0
(6) 経常費用 (2)+(4)	4,590,480,507	4,920,937,784	330,457,277	7.2
経常利益(損失) (5)-(6)	492,520,501	455,556,454	36,964,047	7.5
経常収支比率 % (5)/(6)	89.3	90.7	1.4	-
(7) 特別利益	1,954,356	1,388,552	565,804	29.0
(8) 特別損失	4,937,592	4,221,133	716,459	14.5
(9) 総収益 (5)+(7)	4,099,914,362	4,466,769,882	366,855,520	8.9
(10) 総費用 (6)+(8)	4,595,418,099	4,925,158,917	329,740,818	7.2
純利益(損失) (9)-(10)	495,503,737	458,389,035	37,114,702	7.5
総収支比率 % (9)/(10)	89.2	90.7	1.5	-

当年度は、総収益 44 億 6,676 万円に対し総費用 49 億 2,515 万円で、差引 4 億 5,838 万円の純損失を計上し、純損失は前年度に比べ 3,711 万円減少している。総収支比率は 90.7%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇(改善)している。

総収益は、前年度に比べ 3 億 6,685 万円(8.9%)増加している。これは主に、医業収益で外来収益が 4,016 万円(4.0%)減少したものの、入院収益が 3 億 7,562 万円(17.7%)、その他医業収益が 1,982 万円(5.8%)、医業外収益で他会計負担金及び交付金が 1,226 万円(2.0%)それぞれ増加したためである。一方の総費用は、前年度に比べ 3 億 2,974 万円(7.2%)増加している。これは主に、医業費用で資産減耗費が 502 万円(53.9%)減少したものの、給与費が 1 億 5,783 万円(5.8%)、材料費が 9,838 万円(15.3%)、経費が 5,634 万円(7.1%)及び減価償却費が 1,499 万円(5.2%)それぞれ増加したためである。

この結果、医業収支(医業収益 - 医業費用)では、医業損失 9 億 8,176 万円(対前年度 3,243 万円・3.2%減)で、医業収支比率は 79.5%と前年度に比べ 2.2 ポイント上昇(改善)している。また、経常収支(経常収益 - 経常費用)では、経常損失 4 億 5,555 万円(対前年度 3,696 万円・7.5%減)で、経常収支比率は 90.7%と前年度に比べ 1.4 ポイント上昇(改善)している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 医業損益

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	3,448,999,504	3,804,284,390	355,284,886	10.3
入院収益	2,116,545,421	2,492,168,785	375,623,364	17.7
外来収益	993,377,072	953,212,244	40,164,828	4.0
その他医業収益	339,077,011	358,903,361	19,826,350	5.8
医業費用 (B)	4,463,201,959	4,786,052,255	322,850,296	7.2
給与費	2,712,599,791	2,870,435,085	157,835,294	5.8
材料費	643,918,693	742,304,296	98,385,603	15.3
経費	793,520,501	849,865,492	56,344,991	7.1
減価償却費	290,030,112	305,026,752	14,996,640	5.2
資産減耗費	9,319,589	4,294,936	5,024,653	53.9
研究研修費	13,813,273	14,125,694	312,421	2.3
医業利益(損失) (A)-(B)	1,014,202,455	981,767,865	32,434,590	3.2

ア 医業収益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 入院収益

入院収益は24億9,216万円で、前年度に比べ3億7,562万円(17.7%)増加している。年間延入院患者数は53,951人(対前年度5,554人・11.5%増)で、入院患者1人1日当たりの診療単価は46,193円(対前年度2,460円・5.6%増)である。総収益に占める入院収益の割合は55.8%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

診療科別の対前年度比較は、86頁のとおりである。主な増減をみると、内科で3億3,206万円(34.7%)、外科で2億4,468万円(40.9%)及び小児科で1,459万円(15.5%)が増加しているが、泌尿器科で1億8,620万円(99.8%)、眼科で1,725万円(34.0%)及び産婦人科で1,224万円(5.3%)が減少している。

(イ) 外来収益

外来収益は9億5,321万円で、前年度に比べ4,016万円(4.0%)減少している。年間延外来患者数は101,064人(対前年度5,106人・4.8%減)で、外来患者1人1日当たりの診療単価は9,432円(対前年度76円・0.8%増)である。総収益に占める外来収益の割合は21.3%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、87頁のとおりである。主な増減をみると、内科で3,326万円(7.1%)及び小児科で780万円(14.0%)が増加しているが、泌尿器科で5,349万円(43.0%)、眼科で1,799万円(50.1%)、外科で617万円(3.0%)及び産婦人科で426万円(6.5%)が減少している。

過去 5 カ年における各診療科別入院収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

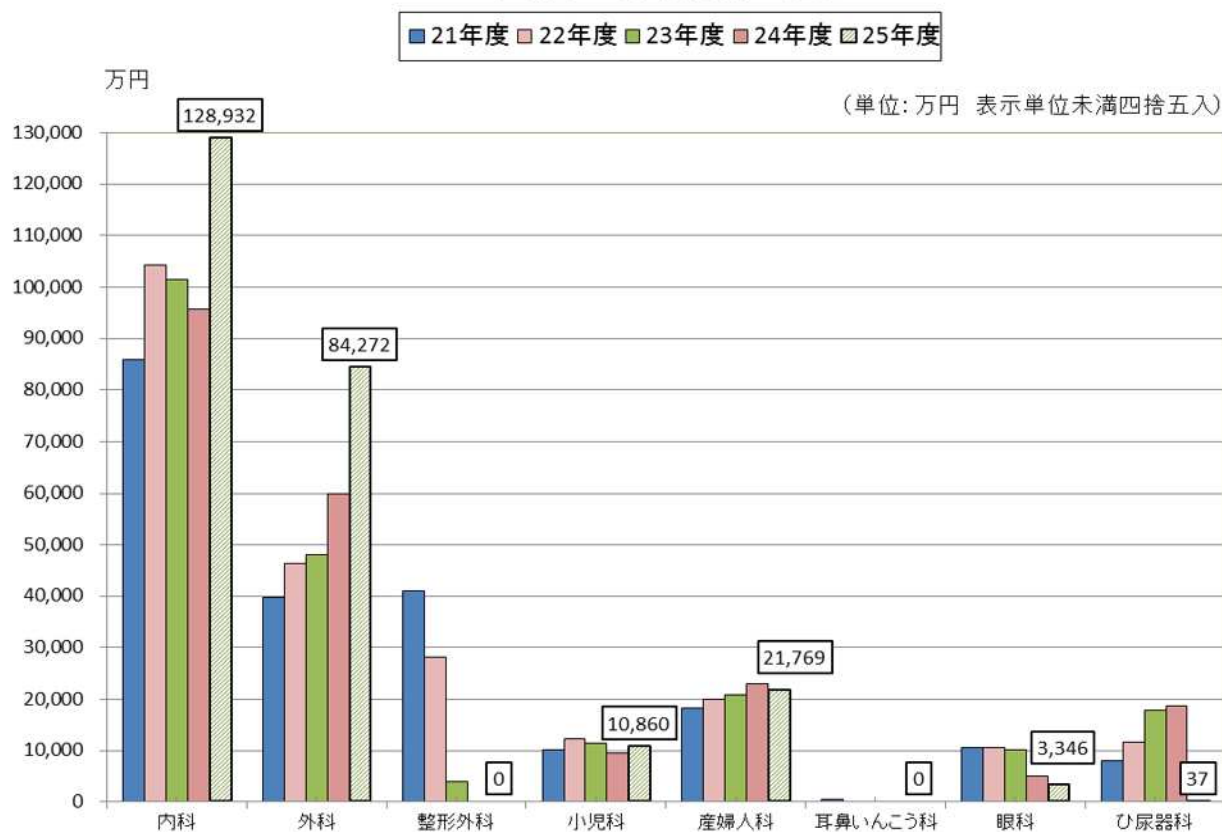
診療科別入院収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額(A-B)	増減率
内科	858,493	1,041,836	1,014,602	957,262	1,289,323	332,061	34.7
	30,514	35,634	37,725	38,447	41,481	3,034	7.9
外科	397,984	464,479	481,463	598,040	842,722	244,682	40.9
	43,090	49,650	49,285	50,958	52,285	1,327	2.6
整形外科	410,853	282,454	39,886	0	0	0	-
	35,889	38,905	39,219	0	0	0	-
小児科	101,954	123,583	115,318	94,009	108,600	14,591	15.5
	36,873	38,704	37,260	36,423	41,979	5,556	15.3
産婦人科	183,554	200,175	209,372	229,941	217,693	12,248	5.3
	52,324	53,054	59,195	57,242	59,937	2,695	4.7
耳鼻いんこう科	5,673	0	0	0	0	0	-
	30,338	0	0	0	0	0	-
眼科	106,109	105,872	101,869	50,715	33,459	17,256	34.0
	52,922	55,286	55,005	56,475	62,892	6,417	11.4
泌尿器科	79,952	116,742	179,202	186,579	372	186,207	99.8
	30,539	39,573	45,128	43,726	0	43,726	皆減
合計	2,144,573	2,335,140	2,141,712	2,116,545	2,492,169	375,624	17.7
	35,802	40,482	42,718	43,733	46,193	2,460	5.6

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

入院収益(診療科別)の推移



過去5カ年における各診療科別外来収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

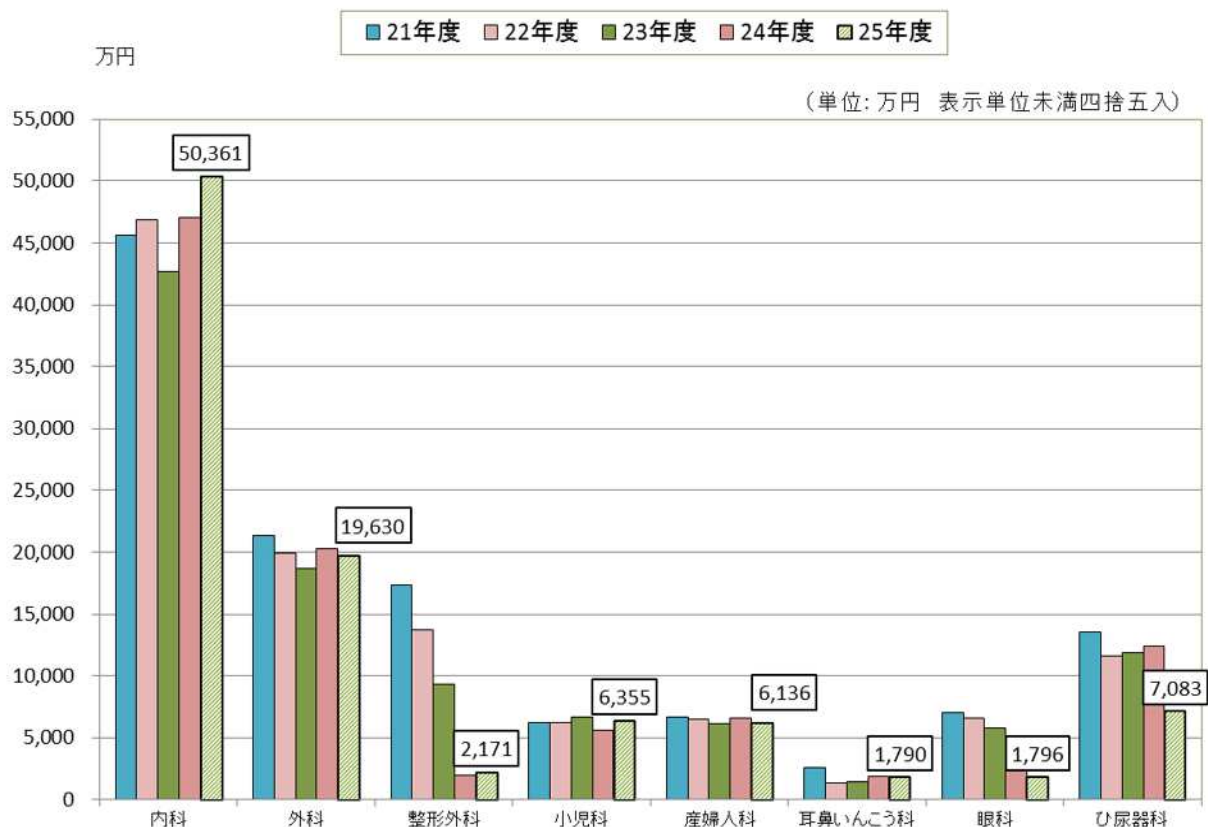
診療科別外来収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額(A-B)	増減率
内 科	456,410	468,191	427,038	470,345	503,614	33,269	7.1
	8,416	9,001	9,648	10,454	10,553	99	0.9
外 科	212,880	198,713	187,122	202,473	196,302	6,171	3.0
	14,372	13,630	13,087	14,285	12,944	1,341	9.4
整形外科	173,663	137,366	93,520	20,135	21,714	1,579	7.8
	5,233	5,176	4,876	3,390	3,917	527	15.5
小 児 科	62,622	62,451	66,327	55,746	63,550	7,804	14.0
	7,442	7,720	7,863	6,980	8,084	1,104	15.8
産 婦 人 科	66,277	64,773	61,093	65,617	61,355	4,262	6.5
	7,443	7,170	7,100	5,925	5,519	406	6.9
耳鼻いんこう科	25,957	13,992	14,453	18,798	17,897	901	4.8
	5,953	4,988	4,858	5,069	4,969	100	2.0
眼 科	70,115	65,986	57,356	35,946	17,955	17,991	50.1
	5,827	5,796	5,635	5,878	5,644	234	4.0
ひ 尿 器 科	135,776	115,848	118,629	124,318	70,826	53,492	43.0
	11,987	10,633	10,660	10,207	10,308	101	1.0
合 計	1,203,701	1,127,319	1,025,539	993,377	953,212	40,165	4.0
	8,173	8,329	8,613	9,356	9,432	76	0.8

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

外来収益(診療科別)の推移

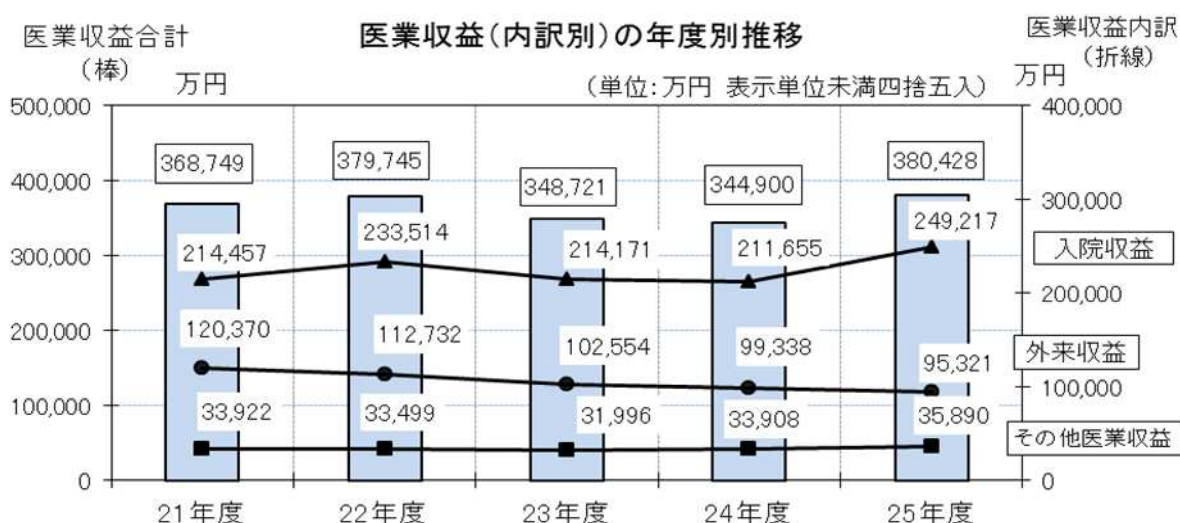


(ウ) その他医業収益

その他医業収益は3億5,890万円で、前年度に比べ1,982万円(5.8%)増加している。

これは主に、その他医業収益(節)で292万円(6.8%)減少したものの、室料差額収益で1,852万円(34.4%)及び医療相談収益で325万円(11.7%)増加したためである。

収益の内訳は、負担金(一般会計からの救急医療態勢経費及び医療相談等経費に対する負担金:93頁参照)1億9,400万円、室料差額収益7,239万円、その他医業収益(治験収入、文書料、おしめ使用料等)3,992万円、医療相談収益(人間ドック、小児カウンセリング)3,099万円及び公衆衛生活動収益(健康診断料、予防接種料及び特定健診料)2,159万円である。



イ 医 業 費 用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 給 与 費

給与費は28億7,043万円で、前年度に比べ1億5,783万円(5.8%)増加している。これは、職員手当等で5,402万円(6.9%)、給料で4,692万円(5.5%)、法定福利費で2,339万円(4.4%)、賃金で1,760万円(8.7%)、報酬で1,588万円(4.6%)がそれぞれ増加したことによるものである。総費用に占める給与費の割合は58.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

給料及び職員手当等は、主に医師及び看護師数の増、報酬は、嘱託医師数の増(非常勤嘱託医師数は減)、賃金は、看護師及び事務員(医療クラーク等)数の増によるものである。法定福利費は、主に、正職員、臨時職員数の増による共済組合負担金及び社会保険料の増によるものである。

過去3カ年における給与費(各科目別)の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給 料	849,404	860,460	907,387	46,927	5.5
職 員 手 当 等	777,133	777,372	831,395	54,023	6.9
報 酬	328,535	342,002	357,886	15,884	4.6
賃 金	108,408	201,959	219,567	17,608	8.7
法 定 福 利 費	543,175	530,807	554,201	23,394	4.4
合 計(給与費)	2,606,655	2,712,600	2,870,435	157,835	5.8
給与費対医業収益比率	74.7	78.6	75.5	3.1ポイント	-

なお、給与費対医業収益比率は 75.5%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。

(イ) 材 料 費

材料費は 7 億 4,230 万円で、前年度に比べ 9,838 万円(15.3%)増加している。これは医療消耗備品費で 531 万円(70.1%)減少したものの、薬品費で 5,559 万円(13.7%)及び診療材料費で 4,810 万円(20.9%)がそれぞれ増加したためである。

過去 3 カ年における材料費(科目別)の状況は、次表のとおりである。

材料費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額(A-B)	増減率
薬 品 費	392,368	406,604	462,199	55,595	13.7
診 療 材 料 費	235,693	229,734	277,837	48,103	20.9
医 療 消 耗 備 品 費	604	7,581	2,268	5,313	70.1
合 計(材料費)	628,665	643,919	742,304	98,385	15.3
材料費対医業収益比率	18.0	18.7	19.5	0.8ポイント	-

なお、材料費対医業収益比率は 19.5%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

(ウ) 経 費

経費は 8 億 4,986 万円で、前年度に比べ 5,634 万円(7.1%)増加している。これは主に、修繕費で 795 万円(13.8%)が減少したものの、賃借料で 2,249 万円(54.6%)、委託料で 2,229 万円(4.9%)及び光熱水費で 1,846 万円(14.4%)がそれぞれ増加したためである。賃借料は血管撮影装置などの医療機器リース料等の増、委託料はCTスキャン装置保守点検委託料、臨床検査委託料及び新会計制度対応業務委託料等の増、光熱水費は電気使用料及びガス使用料の料金値上げ等によるものである。

(I) 減価償却費

減価償却費は 3 億 502 万円で、前年度と比べ 1,499 万円(5.2%)増加している。これは主に、建物減価償却費で 1,029 万円(14.8%)及び器械備品減価償却費で 519 万円(3.5%)増加したことによるものである。

内訳は、有形固定資産分 2 億 3,530 万円及び無形固定資産分 6,972 万円である。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 429 万円で、前年度に比べ 502 万円(53.9%)減少している。内訳は、全額、固定資産(器械備品)の処分による除却費(除却資産の帳簿価額 762 万円から、除却

資産に係る資本剰余金・国庫補助金の取崩額 333 万円を除いた額)であり、当年度は、医療機器及び器具備品の合計 134 件を除却している。主な除却資産(額)は、超音波診断装置 60 万円、高圧蒸気滅菌装置(2 台)79 万円等である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 1,412 万円で、前年度に比べ 31 万円(2.3%)増加している。これは主に、研究雑費(研修参加費等)で 60 万円減少したものの、旅費で 144 万円増加したためである。主な内訳は、旅費 663 万円、研究雑費 377 万円及び図書費 356 万円である。

(2) 医 業 外 損 益

ア 金 融 収 支

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
受取利息 (A)	56,674	31,853	24,821	43.8
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	18,791,336	17,629,369	1,161,967	6.2
受取・支払利息等正味額 (A)-(B)	18,734,662	17,597,516	1,137,146	6.1
(参考) 企業債残高	1,501,815,698	1,244,264,731	257,550,967	17.1

受取利息は 3 万円で、前年度に比べ 2 万円(43.8%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は 1,762 万円で、前年度に比べ 116 万円(6.2%)減少している。これは主に、長期借入金利息で 24 万円増加したものの、企業債利息で 139 万円減少したためである。

過去 3 カ年における支払利息の状況は、次表のとおりである。

支払利息年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額(A-B)	増減率
企 業 債 利 息	16,284	14,064	12,673	1,391	9.9
長 期 借 入 金 利 息	3,060	4,650	4,890	240	5.2
一 時 借 入 金 利 息	18	77	66	11	14.3
合 計	19,362	18,791	17,629	1,162	6.2

企業債利息は 1,267 万円で、前年度に比べ 139 万円(9.9%)減少している。長期借入金利息は 489 万円で、前年度に比べ 24 万円(5.2%)増加している。内訳は、固定負債及び借入資本金の他会計借入金のうち 16 億 3,000 万円(借入利率 0.3%)に対するものである。一時借入金利息は 6 万円で、内訳は、基金借入金 5 億 3,000 万円(借入利率 0.025%)に対するもの 3 万円及び市中銀行借入金 8 億 2,000 万円(借入利率 1.475%) に対するもの 3 万円である。

イ 金融収支を除く医業外損益

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
医業外収益 (A)	648,903,828	661,065,087	12,161,259	1.9
補助金	8,638,000	9,125,000	487,000	5.6
他会計負担金	18,000,000	18,000,000	0	0.0
他会計交付金補助金	598,794,000	611,059,000	12,265,000	2.0
その他医業外収益	23,471,828	22,881,087	590,741	2.5
医業外費用 (B)	108,487,212	117,256,160	8,768,948	8.1
患者外給食材料費	280,092	337,554	57,462	20.5
雑損失	69,364,652	76,970,521	7,605,869	11.0
繰延勘定償却	12,155,870	14,383,241	2,227,371	18.3
その他医業外費用	26,686,598	25,564,844	1,121,754	4.2
医業外利益正味額 (金融収支を除く) (A)-(B)	540,416,616	543,808,927	3,392,311	0.6

(7) 医業外収益

受取利息を除いた医業外収益は6億6,106万円で、前年度に比べ1,216万円(1.9%)増加している。

補助金

補助金は912万円で、前年度に比べ48万円(5.6%)増加している。

内訳の主なものは、国庫補助金の医師臨床研修費等補助金631万円、県補助金の小児科救急対応病院群輪番制運営費補助金124万円、救急勤務医師確保事業補助金96万円、新人看護職員卒後臨床研修事業補助金57万円等である。

他会計負担金

他会計負担金は1,800万円で、前年度と同額である。

内訳は、全額、一般会計負担金である看護師養成経費負担金である。

他会計交付金補助金

他会計交付金補助金は6億1,105万円で、前年度に比べ1,226万円(2.0%)増加している。内訳は、全額、一般会計からの交付金・補助金であり、主なものは、小児医療経費1億4,000万円、周産期医療経費1億4,000万円及び医師確保対策経費1億3,000万円、高度医療経費3,976万円等である。

その他医業外収益

その他医業外収益は2,288万円で、前年度に比べ59万円(2.5%)減少している。

内訳の主なものは、薬剤師実習受託料506万円、駐車場用地使用料(有料駐車場用地)240万円、院内保育園保育料293万円、医師住宅・看護師寄宿舍使用料228万円、嘱託職員等雇用保険料175万円などである。

(イ) 医業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費を除いた医業外費用は1億1,725万円で、前年度に比べ876万円(8.1%)増加している。

雑損失

雑損失は7,697万円で、前年度に比べ760万円(11.0%)増加している。内訳は、全額、控除対象外消費税である。これは、消費税計算上、課税売上割合95%未満の場合の非課税売上げに対応する課税仕入れ税額及び特定収入割合5%超の場合の特定収

入に対応する課税仕入れ税額については、仕入控除が認められないため、これらの控除対象外消費税額のうち、繰延勘定への計上額(資本的支出対応分)270万円を除いた額を費用化したものである。

繰延勘定償却

繰延勘定償却は1,438万円で、前年度に比べ222万円(18.3%)増加している。

消費税計算上、控除対象外消費税のうち、資本的支出(建設改良費)に係る非課税売上げに対応する課税仕入れ税額については、資産の繰延勘定に計上し20事業年度以内において償却することが認められている。当事業会計では5年間で償却しており、当年度は平成20~24年度計上分を償却している。

その他医業外費用

その他医業外費用は2,556万円で、前年度に比べ112万円(4.2%)減少している。

これは、委託料で24万円(1.3%)増加したものの、その他医業外費用(節)で137万円(16.8%)減少したことによるものである。委託料は、学校法人日南学園に対する看護師養成委託料(修学資金)1,875万円で、その他医業外費用(節)の主なものは、入院看護補助料等670万円である。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	1,954,356	1,388,552	565,804	29.0
特別損失 (B)	4,937,592	4,221,133	716,459	14.5
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	2,983,236	2,832,581	150,655	5.1

特別利益は138万円で、前年度に比べ56万円(29.0%)減少している。

内訳は、全額、過年度損益修正益で、主なものは修学資金返還金(1件)120万円である。

特別損失は422万円で、前年度に比べ71万円(14.5%)減少している。

内訳は、全額、過年度損益修正損で、患者自己負担金に係る不納欠損額354万円及び調定減額(返金)34万円と診療報酬保険請求分の調定減額32万円である。

以上(1)から(3)までを要約すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
(1)医業利益(損失)	1,014,202,455	981,767,865	32,434,590	3.2
(2)医業外利益	521,681,954	526,211,411	4,529,457	0.9
受取・支払利息等正味額	18,734,662	17,597,516	1,137,146	6.1
金融収支を除く医業外収益正味額	540,416,616	543,808,927	3,392,311	0.6
(3)特別利益(損失)正味額	2,983,236	2,832,581	150,655	5.1
当年度純利益(損失)	495,503,737	458,389,035	37,114,702	7.5

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。

また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 1	
収益的収入	797,058	810,794	823,059	12,265	1.5		
医業収益	194,000	194,000	194,000	0	0.0		
救急医療態勢経費	173,000	173,000	173,000	0	0.0	基準内	
医療相談等の経費	21,000	21,000	21,000	0	0.0		
医業外収益	603,058	616,794	629,059	12,265	2.0		
看護師養成経費	17,000	18,000	18,000	0	0.0	基準外	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	13,057 (4,393)	11,623 (4,418)	10,730 (4,393)	893	7.7	2 基準内 ・基準外	
医師等研究研修経費	5,800	6,000	7,000	1,000	16.7	基準内	
准看護師養成実習運営経費	5,000	5,000	5,000	0	0.0	基準外	
基礎年金拠出金公的負担経費	51,099	51,731	48,732	2,999	5.8	基準内	
高度医療経費	30,000	30,000	39,768	9,768	32.6		
リハビリテーション医療経費	15,000	19,000	16,000	3,000	15.8		
院内保育園運営経費	15,000	15,000	15,000	0	0.0		
職員共済組合追加費用経費	47,572	41,849	38,734	3,115	7.4		
小児医療経費	137,000	140,000	140,000	0	0.0		
周産期医療経費	133,000	140,000	140,000	0	0.0		
公立病院改革プラン経費	4,200	4,200	4,200	0	0.0		
医師確保対策経費	114,000	122,000	130,000	8,000	6.6		
児童手当経費	15,330	12,391	12,895	504	4.1		
地方公営企業会計制度改正に 伴う対応	-	-	3,000	3,000	皆増		
資本的収入	320,523	253,075	158,775	94,300	37.3		
建設改良費	30,000	30,000	30,000	0	0.0		基準内
企業債償還元金	290,523	223,075	128,775	94,300	42.3		
総合計	1,117,581	1,063,869	981,834	82,035	7.7		

1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分()に内数で表示)が基準外繰入金で、
その他は基準内繰入金である。

当年度における一般会計からの収益的収入分の繰入額は8億2,305万円で、前年度に比べ1,226万円(1.5%)増加している。これは主に、医業外収益の職員共済組合追加費用経費で311万円及びリハビリテーション医療経費で300万円が減少したものの、高度医療経費で976万円、医師確保対策経費で800万円が増加するとともに、地方公営企業会計制度改正に伴う対応分で300万円が皆増したためである。

資本的収入分としては、1億5,877万円(対前年度9,430万円、37.3%減)が繰入れられている。

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	23年度	24年度	25年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	3,121,172,691	3,123,342,258	2,867,673,745	82.2	255,668,513	8.2
(1) 有形固定資産	2,875,906,977	2,945,042,573	2,759,097,689	79.1	185,944,884	6.3
イ 土地	770,199,853	770,199,853	770,199,853	22.1	0	0.0
ロ 建物	1,399,306,416	1,511,282,975	1,472,413,757	42.2	38,869,218	2.6
ハ 構築物	32,362,904	28,654,612	25,895,190	0.7	2,759,422	9.6
ニ 器械備品	660,243,670	631,361,811	489,696,379	14.0	141,665,432	22.4
ホ 車両	1,194,134	1,043,322	892,510	0.0	150,812	14.5
ヘ 建設仮勘定	12,600,000	2,500,000	0	0.0	2,500,000	皆減
(2) 無形固定資産	215,265,714	148,299,685	78,576,056	2.3	69,723,629	47.0
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア使用权	214,623,314	147,657,285	77,933,656	2.2	69,723,629	47.2
(3) 投資	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.9	0	0.0
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.9	0	0.0
2 流動資産	567,315,000	524,834,030	592,358,638	17.0	67,524,608	12.9
(1) 現金預金	68,787,481	23,178,047	22,095,499	0.6	1,082,548	4.7
(2) 未収金	493,607,174	497,269,318	564,084,346	16.2	66,815,028	13.4
(3) 貯蔵品	4,756,345	4,347,665	4,913,834	0.1	566,169	13.0
(4) 前払金	164,000	39,000	1,264,959	0.0	1,225,959	-
3 繰延勘定	38,407,034	40,565,834	28,892,297	0.8	11,673,537	28.8
(1) 控除対象外消費税額	38,407,034	40,565,834	28,892,297	0.8	11,673,537	28.8
資 産 合 計	3,726,894,725	3,688,742,122	3,488,924,680	100.0	199,817,442	5.4

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

23年度4,801,854,562円、24年度4,892,384,134円、25年度5,046,083,493円

負債及び資本の部						
科 目	23年度	24年度	25年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(25-24)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,700,000,000	48.7	300,000,000	21.4
(1) 他会計借入金	1,400,000,000	1,400,000,000	1,700,000,000	48.7	300,000,000	21.4
2 流動負債	799,269,651	1,142,889,830	1,203,220,390	34.5	60,330,560	5.3
(1) 一時借入金	450,000,000	800,000,000	820,000,000	23.5	20,000,000	2.5
(2) 未払金	325,303,958	318,688,925	357,414,331	10.2	38,725,406	12.2
(3) その他流動負債	23,965,693	24,200,905	25,806,059	0.7	1,605,154	6.6
負債合計	2,199,269,651	2,542,889,830	2,903,220,390	83.2	360,330,560	14.2
1 資本金	2,024,043,482	1,884,699,437	1,627,148,470	46.6	257,550,967	13.7
(1) 自己資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.2	0	0.0
(2) 借入資本金	1,913,859,743	1,774,515,698	1,516,964,731	43.5	257,550,967	14.5
イ 企業債	1,721,159,743	1,501,815,698	1,244,264,731	35.7	257,550,967	17.1
ロ 他会計借入金	192,700,000	272,700,000	272,700,000	7.8	0	0.0
2 剰余金	496,418,408	738,847,145	1,041,444,180	29.9	302,597,035	41.0
(1) 資本剰余金	6,081,450,942	6,334,525,942	6,490,317,942	186.0	155,792,000	2.5
イ 受贈財産評価額	21,299,856	21,299,856	21,299,856	0.6	0	0.0
ロ 寄付金	21,015,000	21,015,000	21,365,000	0.6	350,000	1.7
ハ 国庫補助金	127,157,000	127,157,000	123,824,000	3.5	3,333,000	2.6
ニ 県補助金	12,286,000	12,286,000	12,286,000	0.4	0	0.0
ホ その他資本剰余金	5,899,693,086	6,152,768,086	6,311,543,086	180.9	158,775,000	2.6
(2) 利益剰余金	6,577,869,350	7,073,373,087	7,531,762,122	215.9	458,389,035	6.5
イ 当年度未処理欠損金	6,577,869,350	7,073,373,087	7,531,762,122	215.9	458,389,035	6.5
繰越欠損金年度末残高	6,201,948,048	6,577,869,350	7,073,373,087	-	495,503,737	7.5
当年度純損失	375,921,302	495,503,737	458,389,035	-	37,114,702	7.5
資本合計	1,527,625,074	1,145,852,292	585,704,290	16.8	560,148,002	48.9
負債・資本合計	3,726,894,725	3,688,742,122	3,488,924,680	100.0	199,817,442	5.4

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 34 億 8,892 万円で、前年度に比べ 1 億 9,981 万円(5.4%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 28 億 6,767 万円で、前年度に比べ 2 億 5,566 万円(8.2%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 27 億 5,909 万円で、前年度に比べ 1 億 8,594 万円(6.3%)減少している。これは主に、器械備品で 1 億 4,166 万円及び建物で 3,886 万円が減少したためである。

当年度の増減内容をみると、増加は、建物で 4,116 万円(3階北病棟改修工事等及びバス停雨除け設置工事)、器械備品で 1,831 万円〔高圧蒸気滅菌装置 1,230 万円、電動ベッド(10台)253万円、体外式ペースメーカー52万円、離床センサーマット 45万円及びベアーハガー42万円等〕、減少は、当年度減価償却実施額 2 億 3,530 万円、器械備品の除却額 762 万円(固定資産除却費 429 万円及び資本剰余金・国庫補助金の取崩額 333 万円)及び建設仮勘定 250 万円である。

有形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	770,199,853	0	770,199,853			770,199,853
建 物	4,738,835,454	41,167,000	4,780,002,454	80,036,218	3,307,588,697	1,472,413,757
構 築 物	144,945,000	0	144,945,000	2,759,422	119,049,810	25,895,190
器 械 備 品	2,176,243,283	18,319,175 89,231,700	2,105,330,758	152,356,671 81,603,764	1,615,634,379	489,696,379
車 両	4,703,117	0	4,703,117	150,812	3,810,607	892,510
建設仮勘定	2,500,000	0 2,500,000	0			0
合 計	7,837,426,707	32,245,525	7,805,181,182	153,699,359	5,046,083,493	2,759,097,689

当年度減価償却実施額：減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 235,303,123円

除却額：取得価額の当年度減少額の合計(建設仮勘定を除く)

- 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 7,627,936円

(なお、除却処分に係る除却損は、上記の額から資本剰余金・国庫補助金の取崩額を控除した4,294,936円)

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 7,857 万円で、前年度に比べ 6,972 万円(47.0%)減少している。

これはソフトウェア使用权で当年度減価償却実施額 6,972 万円が減少したためである。残高の内訳は、ソフトウェア使用权 7,793 万円及び電話加入権 64 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	642,400	0	0	0	642,400
ソフトウェア使用权	147,657,285	0	0	69,723,629	77,933,656
合 計	148,299,685	0	0	69,723,629	78,576,056

(ウ) 投資

投資は 3,000 万円で、前年度と同額である。これは、看護師養成を委託している宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金である。

イ 流動資産

流動資産は 5 億 9,235 万円で、前年度に比べ 6,752 万円(12.9%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 2,209 万円で、前年度に比べ 108 万円(4.7%)減少している。

残高の内訳は、現金 49 万円及び預金 2,159 万円(普通預金 2,059 万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金 100 万円)である。

(イ) 未収金

未収金は 5 億 6,408 万円で、前年度に比べ 6,681 万円(13.4%)増加している。

これは主に、医業未収金で 6,727 万円増加したためである。残高の内訳は、医業未収金 5 億 5,988 万円及び医業外未収金 419 万円である。医業未収金の主なものは、診療報酬保険請求分 5 億 1,887 万円(未収金全体の 92.0%)及び診療報酬等の患者自己負担金 3,562 万円であり、その他は健康診断手数料及び治験収入等 538 万円である。診療報酬保険請求分は主に平成 26 年 2～3 月診療分の社会保険診療報酬支払基金等への請求分であり、減額査定分を除き 26 年 4 月以降に収納されるものである。

医業外未収金の主なものは、県補助金(医業外収益)223 万円、阪神北圏域小児科二次救急病院群輪番制業務委託料 107 万円などである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円・%)

区 分	24年度 (B)	25年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	左記(A)の26年6 月末日現在での 残高
医業未収金	492,615,036	559,886,719	67,271,683	13.7	10,059,716
診療報酬	448,701,854	518,871,546	70,169,692	15.6	3,185,526
患者自己負担金	39,910,150	35,626,935	4,283,215	10.7	6,874,190
現年度分	30,850,010	29,619,885	1,230,125	4.0	1,137,120
過年度分	9,060,140	6,007,050	3,053,090	33.7	5,737,070
その他	4,003,032	5,388,238	1,385,206	34.6	0
医業外未収金	4,654,282	4,197,627	456,655	9.8	0
合 計	497,269,318	564,084,346	66,815,028	13.4	10,059,716

当年度は患者自己負担金のうち、平成 20 年度分等 354 万円(入院 317 万円・外来 37 万円)を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額(24 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

区 分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
23年度以前	9,060,140	0	762,390	3,548,450	4,749,300
24年度	30,850,010	0	29,592,260	0	1,257,750
合 計	39,910,150	0	30,354,650	3,548,450	6,007,050

当年度期首の過年度(24年度以前分)患者自己負担金未収額 3,991 万円は、当年度における収納及び不納欠損処理により、当年度末では 600 万円となっている。

過去 5 カ年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
25年度	3,175,210 (37件)	373,240 (40件)	3,548,450 (77件)	17・18・20年度調定分
24年度	2,805,770 (29件)	172,500 (47件)	2,978,270 (76件)	15・18・19年度調定分
23年度	1,888,650 (23件)	153,510 (27件)	2,042,160 (50件)	18年度調定分
22年度	2,748,310 (43件)	220,450 (56件)	2,968,760 (99件)	17年度調定分
21年度	6,175,190 (68件)	84,820 (24件)	6,260,010 (92件)	14～16年度調定分

不納欠損額は 354 万円で、前年度に比べて 57 万円(19.1%)増加している。患者負担金に係る未収金に対しては、電話連絡、督促状の発送を行うとともに再来院時における収納指導などにより対応しているが、今後とも、早期の効果的な対策の実施により、未収額の減少に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は 491 万円で、前年度に比べ 56 万円(13.0%)増加している。

残高は、全額、薬品で、年度末在庫分を材料費(薬品費)から振替処理したものである。

(I) 前払金

前払金は 126 万円で、前年度に比べ 122 万円増加している。残高は、平成 26 年度分の看護師教育課程入学時納付金 80 万円及び外国月刊誌購入費 41 万円等である。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は 2,889 万円で、前年度に比べ 1,167 万円(28.8%)減少している。

残高は、全額、資本的支出に係る控除対象外消費税額である。

当年度は、消費税計算において仕入控除が認められない控除対象外消費税額のうち、資本的支出(病院改良工事費・資産購入費)に対応する 270 万円を新たに計上し、過去 5 年間(平成 20～24 年度)の計上合計額を 5 で除した 1,438 万円を償却している。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 29 億 322 万円で、前年度に比べ 3 億 6,033 万円(14.2%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は 17 億円で、前年度に比べ 3 億円(21.4%)増加している。

残高は、全額、他会計借入金で、収益的収支不足額の補てん財源としての一般会計借入金である。借入期間は、継続分の 5 億 3,000 万円が平成 29 年 3 月 31 日まで、8 億 7,000 万円が平成 33 年 3 月 31 日まで、当年度新規借入分の 3 億円が平成 31 年 3 月 31 日までで、借入利率は、継続分が 0.3%で、新規借入分が 0.15%である。

イ 流動負債

流動負債は 12 億 322 万円で、前年度に比べ 6,033 万円(5.3%)増加している。

(ア) 一時借入金

一時借入金は 8 億 2,000 万円で、前年度に比べ 2,000 万円(2.5%)増加している。残高は、全額、市中銀行一時借入金(借入期間：平成 26 年 3 月 31 日～同年 4 月 1 日、利率 1.475%)である。

当年度においては、上記の年度間のつなぎ資金のほか、年度当初から一般会計借入金 6 億円を借入れるとともに、基金借入金を平成 25 年 10 月から 26 年 2 月の間で 4 回、計 5 億 3,000 万円を借入れ、年度末に全額、償還している。なお、予算に定める一時借入金の限度額 16 億円に対する当年度中の借入最高額は 11 億 3,000 万円であり、限度内での借入れとなっている。

(イ) 未払金

未払金は 3 億 5,741 万円で、前年度に比べ 3,872 万円(12.2%)増加している。

これは、その他未払金で 1,250 万円減少したものの、医業未払金で 5,123 万円が増加したためである。残高の内訳は、医業未払金 3 億 3,862 万円(薬品費、診療材料費、給与費、委託料等)及びその他未払金 1,879 万円(資産購入費、未払消費税額等)である。

(ロ) その他流動負債

その他流動負債は 2,580 万円で、前年度に比べ 160 万円(6.6%)増加している。これは、全額、預り金の増加によるものである。

残高の内訳は、預り金 2,480 万円(職員等からの所得税、住民税及び社会保険料等)及びその他流動負債 100 万円(出納取扱金融機関の担保分)である。

(3) 資本

当年度末の資本合計は 5 億 8,570 万円で、前年度に比べ 5 億 6,014 万円(48.9%)減少している。

ア 資本金

当年度末の資本金は 16 億 2,714 万円で、前年度に比べ 2 億 5,755 万円(13.7%)減少している。

(ア) 自己資本金

自己資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

(1) 借入資本金

借入資本金は 15 億 1,696 万円で、前年度に比べ 2 億 5,755 万円(14.5%) 減少している。これは、企業債の減少によるものである。

残高の内訳は、企業債 12 億 4,426 万円及び他会計借入金 2 億 7,270 万円である。

当年度の企業債は、新規発行はなく、2 億 5,755 万円を償還している。

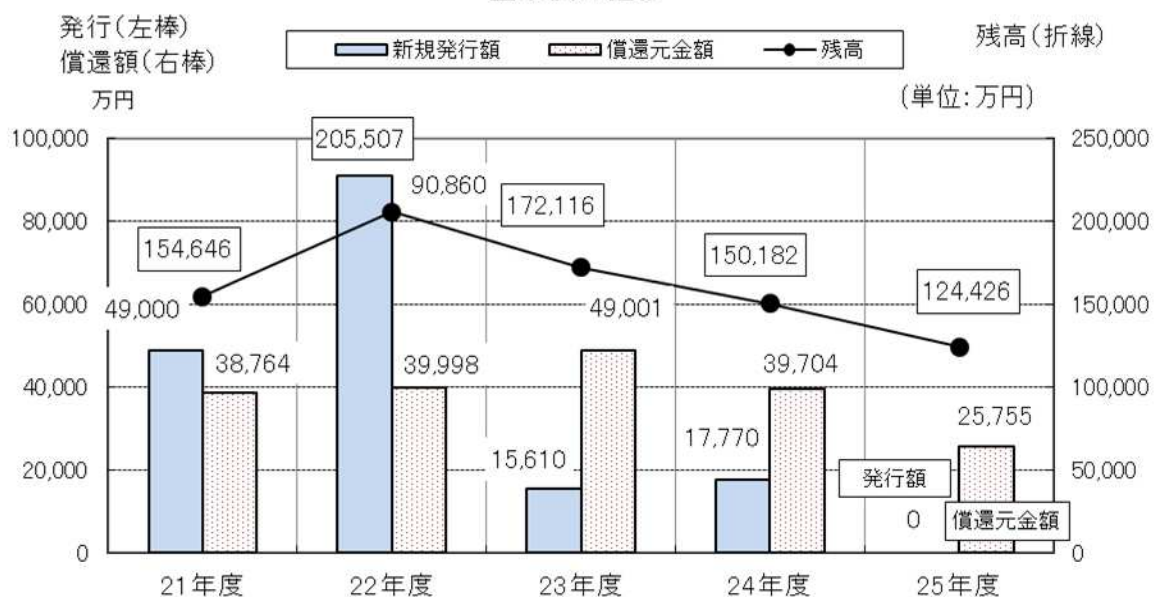
過去 5 カ年における企業債年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

企業債増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
発 行 額 (A)	490,000	908,600	156,100	177,700	0
償 還 元 金 額 (B)	387,637	399,981	490,014	397,044	257,551
増 減 額 (A)-(B)	102,363	508,619	333,914	219,344	257,551
年 度 末 残 高	1,546,455	2,055,074	1,721,160	1,501,816	1,244,265
(参考)企業債利息額	11,412	9,928	16,284	14,064	12,673

企業債の推移



他会計借入金 2 億 7,270 万円(前年度と同額)の内訳は、全額、一般会計借入金である。このうち、1 億 5,000 万円は、借換えにより借入期間を平成 33 年 3 月 31 日まで延長している。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は 10 億 4,144 万円で、前年度に比べ赤字額が 3 億 259 万円 (41.0%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 64 億 9,031 万円で、前年度に比べ 1 億 5,579 万円(2.5%)増加している。これは、国庫補助金で 333 万円(国庫補助金をもって取得した医療機器の除却に伴う取崩額)が減少したものの、その他資本剰余金で 1 億 5,875 万円(一般会計からの企業債償還元金補助金 1 億 2,877 万円及び建設改良費補助金 3,000 万円)が増加したためである。

残高の内訳は、その他資本剰余金 63 億 1,154 万円、国庫補助金 1 億 2,382 万円、寄付金 2,136 万円、受贈財産評価額 2,129 万円及び県補助金 1,228 万円である。

過去 5 カ年における資本剰余金の年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

資本剰余金年度別増減額内訳表

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受 贈 財 産 評 価 額	19,465	0	0	0	0
寄 付 金	50	30	0	0	350
国 庫 補 助 金 ()	0	0	0	0	3,333
県 補 助 金	12,286	0	0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	270,512	276,684	320,523	253,075	158,775
一般会計補助金(建設改良費分)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
一般会計補助金(企業債元金分)	240,512	246,684	290,523	223,075	128,775
合 計	302,313	276,714	320,523	253,075	155,792

平成25年度国庫補助金の 3,333千円は、当該補助金により取得した資産の除却処理に伴う取崩額である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 75 億 3,176 万円で、前年度に比べ赤字額が 4 億 5,838 万円(6.5%)増加している。残高は、繰越欠損金 70 億 7,337 万円に当年度純損失を加えた額である。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため、主な比率等について前年度と比較した結果は次のとおりである（「別表・経営分析比率表」参照・[全国平均]は、「平成24年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用全国市立病院の平均値）。

(1) 構成比率

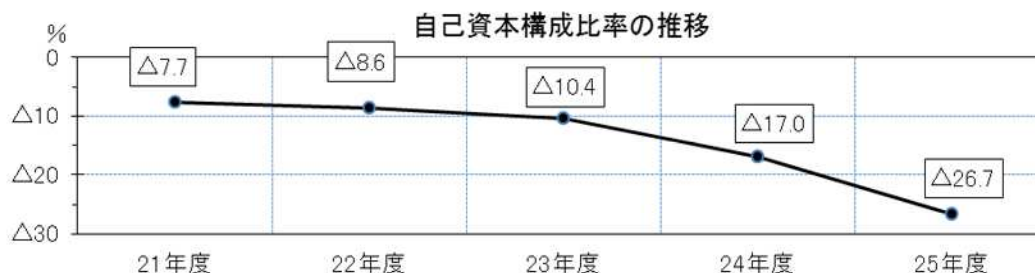
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金＋剰余金）÷ 総資本（負債・資本合計）× 100

【説明】 総資本に対する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

【比率】 当年度は 26.7% [全国平均 40.8%] で、前年度に比べ 9.7 ポイント低下している。これは、総資本が 1 億 9,981 万円(5.4%)減少したのに対し、当年度純損失が資本剰余金の増加額を上回ったことで、自己資本の赤字額が 3 億 259 万円(48.1%)増加したためである。自己資本は 9 億 3,126 万円(自己資本金 1 億 1,018 万円＋剰余金 10 億 4,144 万円)である。



(2) 財務比率

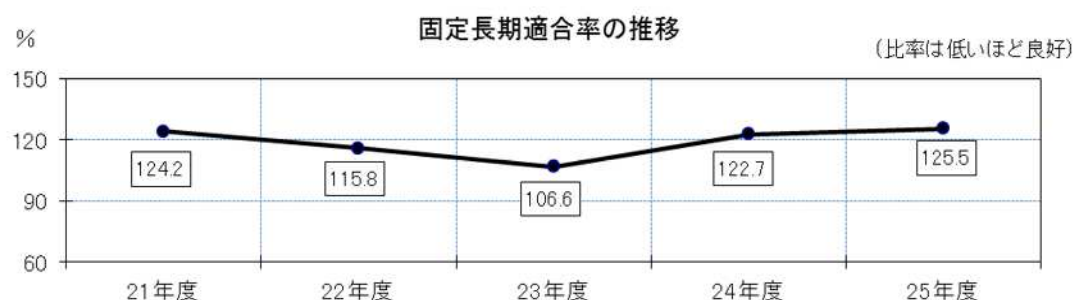
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ (資本金＋剰余金＋固定負債) × 100

【説明】 固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、比率は低い方が良好である。

【比率】 当年度は 125.5% [全国平均 79.5%] で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇(悪化)している。これは、前年度に比べ、固定資産が 2 億 5,566 万円(8.2%)減少したのに対して、長期の安定資金である資本金、剰余金及び固定負債の合計額で 2 億 6,014 万円(10.2%)減少したためである（資本金 2 億 5,755 万円減、剰余金 3 億 259 万円減、固定負債 3 億円増）。



イ 流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

【説明】 短期債務に応ずべき現金預金等の流動資産が十分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するためには流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

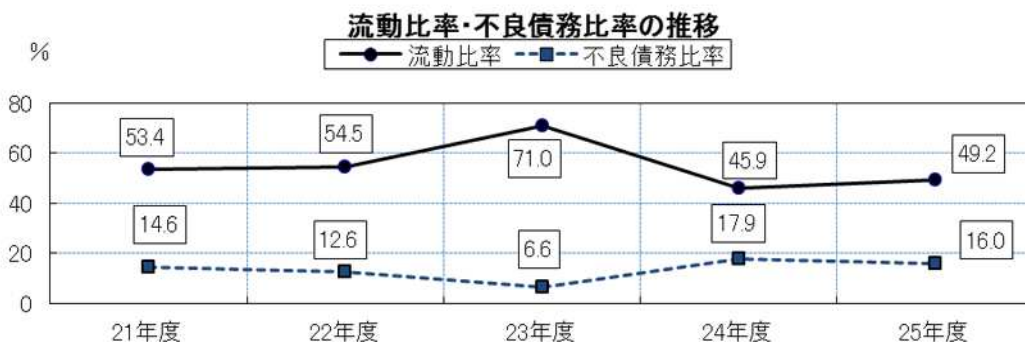
【比率】 当年度は49.2% [全国平均351.9%] で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。これは、流動負債が未払金及び一時借入金が増などで6,033万円(5.3%)増加する一方で、流動資産が未収金の増などで6,752万円(12.9%)増加したためである。依然として短期債務に対する厳しい資金繰りが続いており、他会計借入金により対応している状況である。

ウ 不良債務比率

【算式】 不良債務〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕 ÷ 医業収益 × 100
(当該比率は、表示単位未満切捨てで表示している。)

【説明】 不良債務とは、当面の支払能力を超える債務の額(流動負債 - 流動資産)で、資金不足を示すものである。この比率は、医業収益に対する不良債務の割合を表し、比率が高いほど経営状況が悪化していることを示している。

【比率】 当年度は16.0%で、前年度に比べ1.9ポイント低下(良化)している。これは、不良債務額(6億1,086万円)が719万円(1.2%)の微減に対して、医業収益が3億5,528万円(10.3%)増加したためである。しかし、短期・長期を含めた他会計借入金総額は増加しており、厳しい資金繰りが続いている。



(3) 収益率

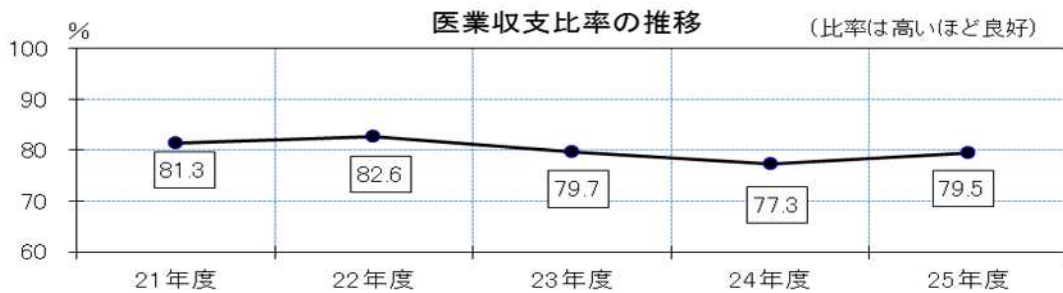
収益率は、収益と費用との対比により企業の収益性を表すもので、その比率が高いほど良好である。

医業収支比率

【算式】 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

【説明】 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

【比率】 当年度は79.5% [全国平均95.2%] で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。これは医業収益が3億5,528万円(10.3%)増加したのに対して、医業費用が3億2,285万円(7.2%)増加したためである。



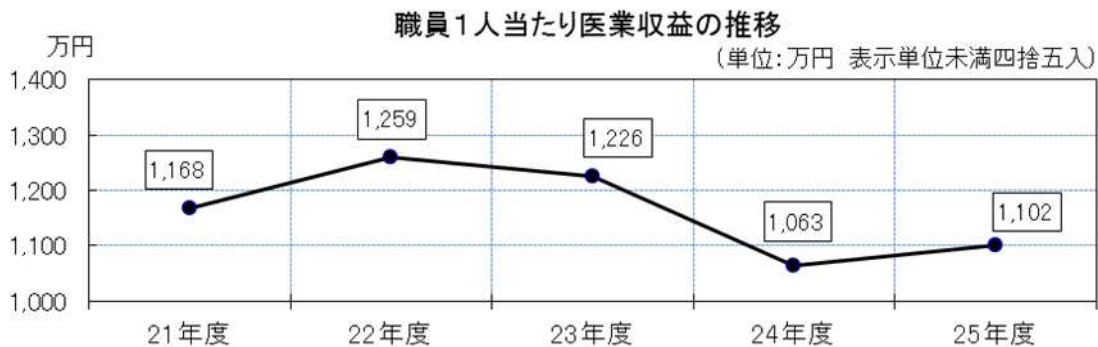
(4) その他

ア 職員1人当たり医業収益

【算式】 医業収益 ÷ 職員数〔年度末現在・非常勤職員（常勤換算人員）を含む〕

【説明】 職員1人が何円の医業収益をあげているかを示し数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は1,102万円〔全国平均1,585万円〕で前年度に比べ39万円(3.7%)増加している。これは年度末職員数が20.7人(6.4%)増加したのに対して、医業収益が3億5,528万円(10.3%)増加したためである。

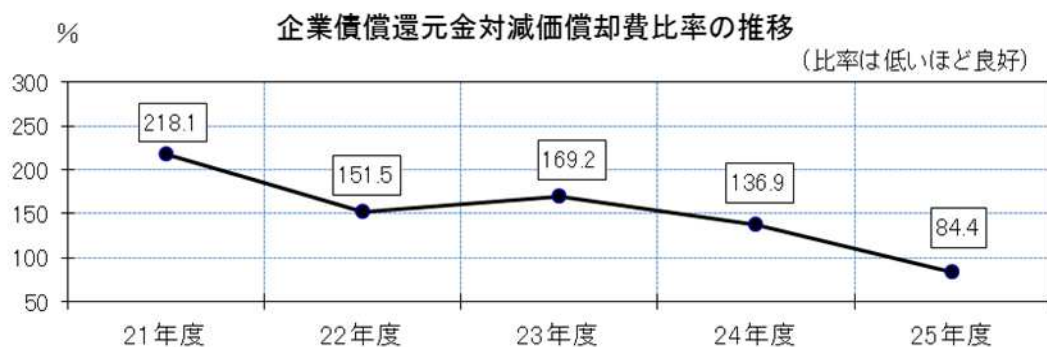


イ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100

【説明】 企業債償還元金がその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものであり、この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は84.4%〔全国平均107.6%〕で、前年度に比べ52.5ポイント低下している。これは前年度に比べ、減価償却費が1,499万円(5.2%)増加したが、企業債償還元金が1億3,949万円(35.1%)と大きく減少したため、24年度許可分から企業債の発行ができなくなっている影響によるものである。



6 むすび

以上が平成 25 年度病院事業会計の決算審査概要である。

当年度は、総収益 44 億 6,676 万円、総費用 49 億 2,515 万円で、差引 4 億 5,838 万円の当年度純損失を計上している。純損失額は前年度に比べ 3,711 万円(7.5%)減少しているが、これにより、当年度未処理欠損金(累積赤字)は 75 億 3,176 万円となっている。

当年度の年間延患者数をみると、前年度に比べ、入院で 5,554 人(11.5%)増、外来で 5,106 人(4.8%)減となっている。診療科別にみると、入院では、内科で 6,184 人(24.8%)及び外科で 4,382 人(37.3%)増加し、泌尿器科で 4,267 人の皆減となっている。外来では、内科で 2,730 人(6.1%)増加し、泌尿器科で 5,309 人(43.6%)及び眼科で 2,934 人(48.0%)減少している。患者数は、内科、外科で医師数の増などにより増加する一方、泌尿器科では、年度当初から常勤医師が不在となった影響を受け減少している。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 3 億 6,685 万円(8.9%)増、総費用で 3 億 2,974 万円(7.2%)増となり、医業活動の根幹となる医業収支では 9 億 8,176 万円の医業損失(損失額は対前年度 3,243 万円・3.2%減)となっている。医業収益は、前年度に比べ 3 億 5,528 万円(10.3%)増加しているが、これは主に、外来収益で 4,016 万円(4.0%)減となったが、入院収益で 3 億 7,562 万円(17.7%)、その他医業収益の室料差額で 1,852 万円(34.4%)増となったためである。一方、医業費用は、前年度に比べ 3 億 2,285 万円(7.2%)増加しているが、これは主に、給与費が医師・看護師数の増により 1 億 5,783 万円(5.8%)、材料費が患者数の増により 9,838 万円(15.3%)、経費が医療機器の保守業務・リース料、光熱水費等の増より 5,634 万円(7.1%)それぞれ増加したためである。

経営改善については、経営改革プラン(計画期間：平成 23～25 年度)の最終年度として、同プランに基づく消化器疾患や生活習慣病に対する医療の充実・強化を図るとともに、血管撮影装置の導入や無菌治療室の開設など機器等の整備のほか、新任医師の着任により、乳腺センターの開設、ピロリ菌外来や禁煙支援外来の開始など、診療体制の充実を図っている。また、産科病室の改修工事などにより、運用病床数は、年度当初の 185 床から、平成 25 年 11 月以降は 199 床に増加している。課題となっている医師確保については、正職員では、整形外科、耳鼻いんこう科等で不在が続くとともに、泌尿器科で 2 人減となったが、内科で 3 人、外科・小児科で各 1 人が増加し、嘱託医師では全体で 3 人増となっている。年度後半からは、運用病床数の増の影響もあり、1 日当たり入院患者数は、年度当初の 130～140 人から、年度後半には 160 人程度へと増加し、診療収入も増加傾向となっている。

以上のとおり、患者数の増など改善の兆しが見え始めているが、損益面での状況は依然として厳しい状況が続いており、運転資金についても、不良債務(流動負債の額が流動資産の額を超える額)を抑えるため、市から新規の長期借入金で対応している。さらに、最新医療の提供に必要な医療機器等の整備についても、企業債発行において、兵庫県の許可が得られず、市からの借入金等で対応している状況となっている。

病院では、平成 24～25 年度に市で検討を行ってきた「市立川西病院あり方検討委員会」の検討内容も踏まえ、26 年度以降において、新病院計画に係る基本構想の策定に着手する予定としている。厳しい経営状況が続く中、施設、設備等の更新計画の検討を進めるとともに、医師確保をはじめ、地域ニーズに即した医療サービスの充実による患者獲得、収益確保及び経費縮減を徹底することで、抜本的な経営改善に取り組まれない。

審 查 資 料

別表

経営分析

分析項目		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)	算式
構成比率 ^ %	1 固定資産構成比率	83.7	84.7	82.2	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	88.9	86.1	92.2	52.1	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	10.4	17.0	26.7	40.8	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率 ^ %	4 固定長期適合率 (低いほどよい)	106.6	122.7	125.5	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	5 流動比率 (高いほどよい)	71.0	45.9	49.2	351.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 当座比率 (高いほどよい)	70.4	45.5	48.7	335.8	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 不良債務比率	6.6	17.9	16.0	-	$\frac{\text{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)}}{\text{医業収益}} \times 100$
回転率 ^ 回	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.92	0.93	1.06	0.56	$\frac{\text{医業収益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}}$
	9 固定資産回転率 (高いほどよい)	1.10	1.11	1.27	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{1 \text{ 平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	10 未収金回転率 (高いほどよい)	6.75	6.96	7.17	5.43	$\frac{\text{医業収益}}{1 \text{ 平均未収金}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
1 固定資産構成比率	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。</p>
2 固定負債構成比率	<p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。</p>
3 自己資本構成比率	
4 固定長期適合率	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
5 流動比率	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。</p>
6 当座比率	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
7 不良債務比率	<p>不良債務《流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）》とは当面の支払能力を越える債務の額で、資金不足が生じていることを示すものである。不良債務比率は営業収益に対する不良債務の割合をいい、比率が高いほど経営状況が悪化しているといえる。</p>
8 総資本回転率	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】</p> <p>総資本に対する営業収益の割合を示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。</p>
9 固定資産回転率	<p>固定資産に対する営業収益の割合を示し、施設設備利用の適否をみるためのものである。一般的に回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。</p>
10 未収金回転率	<p>未収金に対する営業収益の割合を示し、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。</p>

経 営 分 析

分析項目		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)	算 式
収益率 ^ %	11 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	91.6	89.2	90.7	99.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	12 経常収支比率 (高いほどよい)	91.7	89.3	90.7	100.0	$\frac{2 \text{ 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	13 医業収支比率 (高いほどよい)	79.7	77.3	79.5	95.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	14 医業利益対医業収益比率 (高いほどよい)	25.5	29.4	25.8	5.1	$\frac{3 \text{ 医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	15 総資本利益率 (高いほどよい)	9.9	13.3	12.7	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$
そ の 他	16 人件費対総費用比率 (%)	57.9	59.0	58.3	46.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 人件費対医業収益比率 (%)	74.7	78.6	75.5	51.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり医業収益 (千円)	12,262 (284.4人)	10,629 (324.5人)	11,021 (345.2人)	15,853	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$
	19 累積欠損金比率 (%)	188.6	205.1	198.0	54.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	20 企業債償還元金対減価償却比率 (%) (低いほどよい)	169.2	136.9	84.4	107.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
	21 企業債償還元金対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	15.5	12.8	7.5	8.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{4 \text{ 診療収入}} \times 100$
	22 企業債利息対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	0.5	0.5	0.4	2.1	$\frac{\text{企業債利息}}{4 \text{ 診療収入}} \times 100$

- (注) 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 2 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用
 4 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
11 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	<p>【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
12 経 常 収 支 比 率	<p>経常収支(医業収益 + 医業外収益)と経常費用(医業費用 + 医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
13 医 業 収 支 比 率	<p>業務活動によってもたらさせた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。</p>
14 医業利益対医業収益比率	<p>医業収益 100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
15 総 資 本 利 益 率	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
16 人件費対総費用比率	<p>総費用に占める人件費の割合を示すものである。</p>
17 人件費対医業収益比率	<p>医業収益に対する人件費の割合を示すもので、50%以下が望ましい。</p>
18 職員 1 人 当 たり 医 業 収 益	<p>職員 1 人が何千円の医業収益をあげているかを示し、数値は高いほどよい。</p>
19 累 積 欠 損 金 比 率	<p>医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率は低いほどよい。</p>
20 企業債償還元金対減価償却比率	<p>企業債償還能力を示すものである。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。</p>
21 企業債償還元金対診療収入比率	<p>医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示すものである。</p>
22 企業債利息対診療収入比率	<p>医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくら企業債償還利息があるかを示すものである。</p>

5 全国平均は、「平成24年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用全国市立病院の平均値である。

